

2019年度決算 会社説明会

2020年5月20日

みずほフィナンシャルグループ

MIZUHO

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

本資料における計数、表記の定義

FG: みずほフィナンシャルグループ

BK: みずほ銀行

TB: みずほ信託銀行

SC: みずほ証券

AM One: アセットマネジメントOne

IR: みずほ情報総研

RI: みずほ総合研究所

RBC: リテール・事業法人カンパニー

CIC: 大企業・金融・公共法人カンパニー

GCC: グローバルコーポレートカンパニー

GMC: グローバルマーケットツカンパニー

AMC: アセットマネジメントカンパニー

GPU: グローバルプロダクツユニット

RCU: リサーチ&コンサルティングユニット

2行合算: BK、TBの単体計数の合算値

グループ合算: BK、TB、SC、AM One及び主要子会社等の計数を集計した管理計数

カンパニー管理ベース: 各カンパニーが集計した管理計数

連結業務純益: 連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

親会社株主純利益: 親会社株主に帰属する当期純利益

為替レート

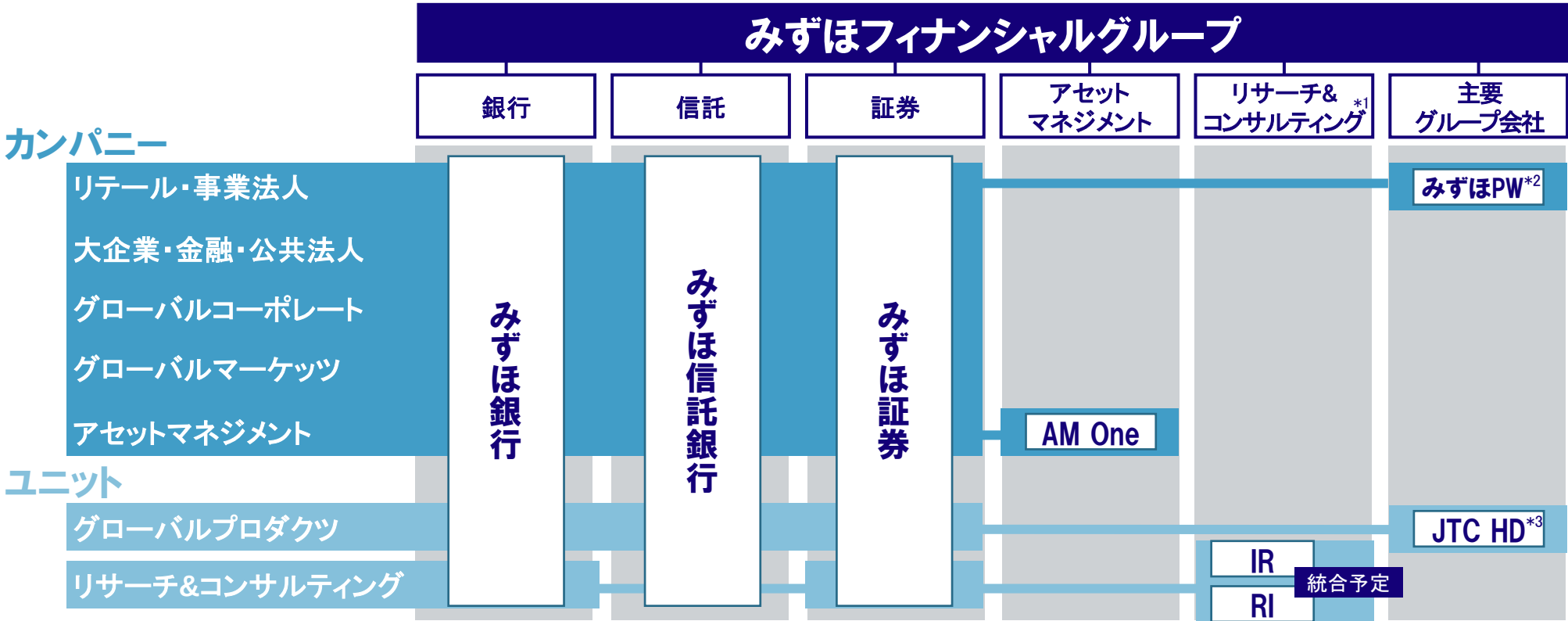
➤ 財務会計（期末TTM）

	19/3末	20/3末
USD/JPY	111.01	108.83
EUR/JPY	124.56	119.65

➤ 管理会計（計画レート）

	19年度計画レート
USD/JPY	109.00
EUR/JPY	123.17

みずほグループ



(概数)				
個人顧客	証券総合口座	中堅・中小企業等 融資先	本邦上場企業 カバレッジ	Forbes Global 200 カバレッジ ^{*4} (非日系先)
2,400万	180万	10万先	7割	8割

格付一覧	2020年5月15日現在	
	FG	BK/TB
S&P	A-	A
Moody's	A1	A1
Fitch	A-	A-
R&I	A+	AA-
JCR	AA-	AA

*1: この他にみずほ銀行産業調査部、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー等で構成
 *2: みずほプライベートウェルスマネジメント
 *3: 資産管理サービス信託銀行株式会社(TCSB)と日本トラスティ・サービス信託銀行株式会
 社(JTSB)の統合に伴い、2018年10月1日に設立されたJTCホールディングス(株)
 *4: Forbes Global 2000のうち上位200社(除く金融機関)

目次

本日お伝えしたいこと	P. 5	2020年度の取組方針	
新型コロナウイルス感染症への対応	P. 6	- CEOメッセージ	P. 42
2019年度 決算総括		- 計画の前提	P. 45
- 決算総括	P. 8	- 業績予想	P. 46
- 新型コロナの影響	P. 9	- 連結業務純益	P. 47
- カンパニー別業績	P. 10	- 経費	P. 48
- P/Lの概要	P. 17	- 与信関係費用	P. 49
- B/Sの概要	P. 19	- カンパニー別計画	P. 50
- 連結粗利益	P. 20	- 2020年度の取組方針	P. 51
- 貸出金	P. 23	- リスクアセットの見通し	P. 52
- 外貨ファンディング	P. 26	- 資本政策	P. 53
- 〈参考〉貸出金の見通し	P. 27	- カンパニー別戦略	P. 54
- 非金利収支	P. 28	- グループ会社改革	P. 59
- 経費	P. 29	- オフィス移転	P. 60
- 有価証券ポートフォリオ	P. 30	- チャネル	P. 61
- アセットクオリティ	P. 33	- 新人事戦略の本格展開	P. 63
- 海外貸出ポートフォリオ	P. 34		
- セクター・プロダクト別エクスポージャー	P. 35	サステナビリティへの取組強化	
- バーゼル規制関連	P. 36	- サステナビリティへの取組強化	P. 65
- CET1比率と株主還元方針	P. 38	- グループ一体でのサステナブルビジネス推進の強化	P. 66
- 5ヵ年経営計画の進捗	P. 39	- 気候変動リスク管理の強化	P. 67
- 抜本的構造改革の進捗	P. 40		

Appendix

本日お伝えしたいこと

新型コロナ への対応

お客さま・従業員の安全・健康確保を最優先に、事業を継続

お客さまの資金繰り支援など、金融機関に求められている使命を果たす

決算関連

フォワード・ルッキングに引当を計上し、当期利益は4,485億円。配当7.5円を維持

20年度は、経費コントロール・与信管理の徹底により、収益の落込みを最大限打ち返す

20年度 取組方針

未曾有の危機に挑む正念場であり、脇を締めつつ金融機能を十分に発揮し、
アフターコロナを見据えてビジネス基盤を拡充し、構造改革を深化

気候変動への影響等を踏まえ、サステナビリティへの取組みを強化する

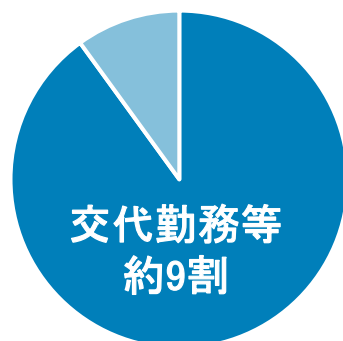
新型コロナウイルス感染症への対応

金融インフラとしての事業継続

交代勤務やリモートアクセス機能を活用し、社会機能維持に不可欠な金融インフラとして事業を継続

事業継続に向けた対応

BK国内営業店*



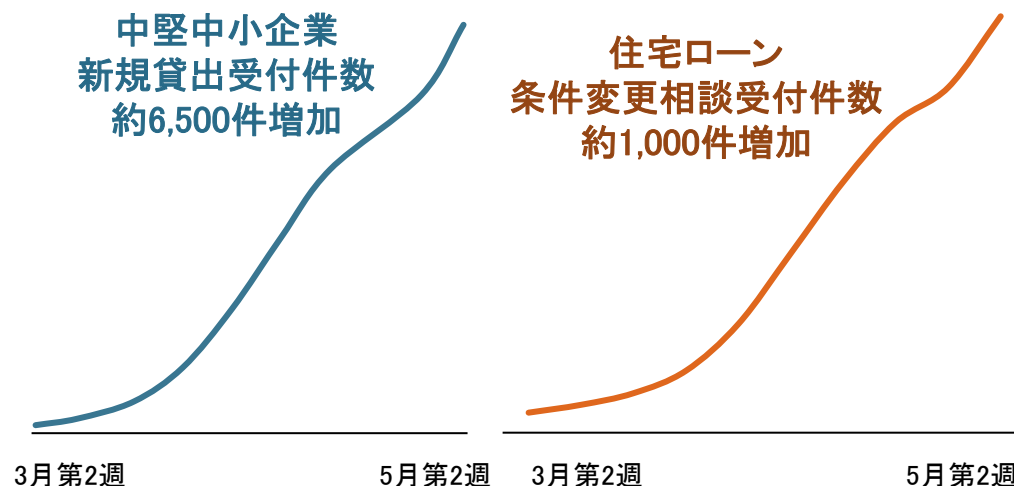
- 決済・融資等、生活の維持や事業継続に欠かせない業務を中心に営業継続
- 不急業務の抑制や非対面チャネルへの誘導により、店内の混雑を極力回避
- お客様と従業員の健康・安全を確保
- 法人向けが中心となる海外拠点では在宅で実施可能な業務が多いため業務に支障がない限り在宅勤務を徹底

お客さまの資金繰り支援

新型コロナ拡大により資金繰りに影響を受けたお客さまをしっかりと支援

- 資金繰り支援が必要なお客さまへのサポート体制を強化
- 既存借入の返済条件変更についても、しっかりと対応
- ゴールデンウィーク中も資金繰りに関する相談に応じ、日本政策金融公庫等の制度融資を含め、複数の資金調達方法をご案内

お客さまからのご相談受付状況



* 内部管理ベース、5月15日時点

2019年度 決算総括

決算総括

(億円)

FY19/3Q迄

FY19/4Q

FY19

YoY^{*1}

連結業務純益
+ ETF関係損益等^{*2}
〔 連結業務純益 〕

4,755

1,970

6,725

+ 2,642

・ 顧客・市場部門共に堅調に推移し、前年実績6,031億円(一次損失計上前)を超過

〔 4,702 〕

〔 1,917 〕

〔 6,619 〕

〔 + 2,685 〕

与信関係費用

△244

△1,472

△1,717

△1,521

・ 新型コロナの影響を踏まえた追加引当計上を前倒しで対応

株式等関係損益
- ETF関係損益等^{*2}
〔 株式等償却 〕

921

344

1,265

△1,333

・ 政策株削減を進める一方、株価下落に伴い、一部銘柄で減損処理を実施

〔 △74 〕

〔 △342 〕

〔 △416 〕

〔 △358 〕

親会社株主純利益

4,039

446

4,485

+ 3,520

・ 上記に加え、前年の一時損失処理影響の剥落を主因に、前年度比増益

CET1比率^{*3}

11.92%

11.65 %

△1.11%

・ バーゼル3新規制完全適用ベースでは、8.8%^{*4}

〔 除くその他有価証券評価差額金 〕

〔 10.73% 〕

〔 11.00 % 〕

〔 + 0.16% 〕

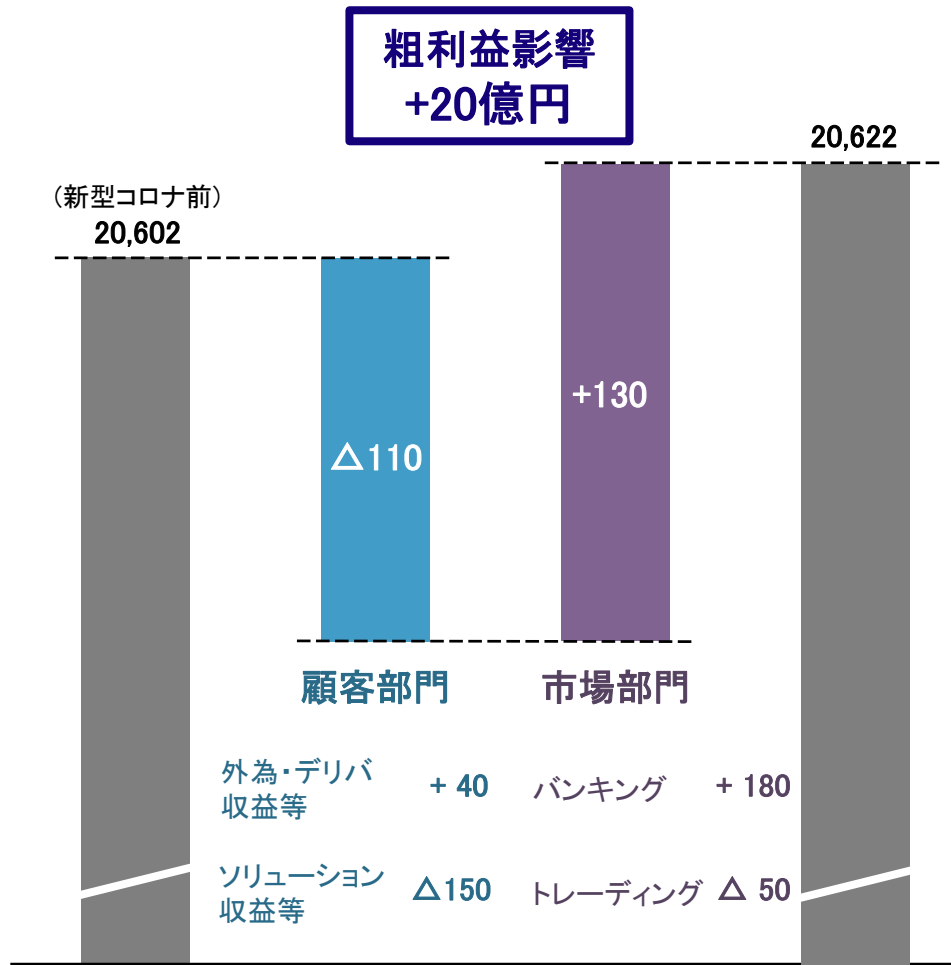
*1: CET1比率は19/3末比 *2: ETF関係損益(2行合算)と営業有価証券等損益(SC連結)の合計値106億円(前年度比△43億円) *3: 普通株式等Tier1比率 *4: 除くその他有価証券評価差額金

新型コロナの影響

業務粗利益への影響^{*1}

(億円)

連結

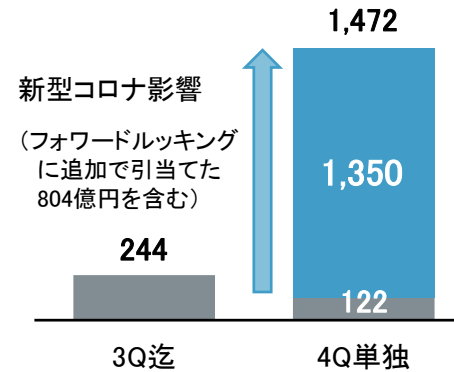


貸倒引当金の追加計上

政策保有株式の減損

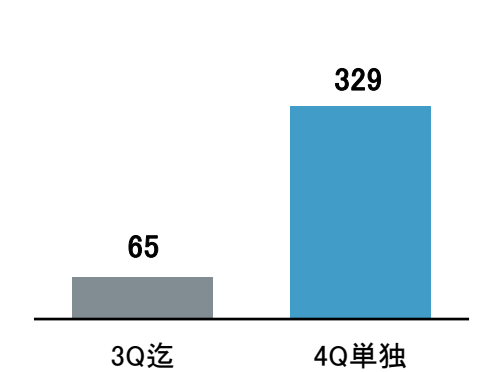
与信関係費用 (億円)

連結



株式等償却 (億円)

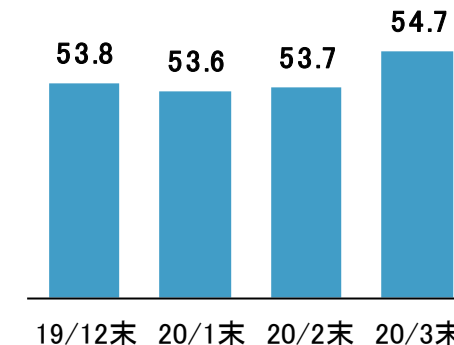
連結



貸出金(末残)の増加^{*2}

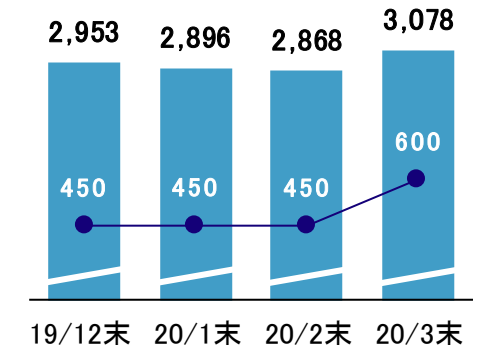
円貨 BK+TB、管理会計

(兆円)



外貨 BK^{*3}、管理会計

(億ドル) ● コミラインドロー額(概数)



*1: 増減内訳は内部管理ベース *2: 新型コロナに起因しない貸出金の増減を含む *3: 含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人

カンパニー別業績

(億円)

グループ合算、管理会計

	業務粗利益 ^{*1}		経費 (除く臨時処理分等)		業務純益 ^{*1*2}		当期純利益 ^{*1}		ROE ^{*3}
	19年度	YoY ^{*4}	19年度	YoY ^{*4}	19年度	YoY ^{*4}	19年度	YoY ^{*4}	19年度
リテール・事業法人	6,736	△324	△6,684	+452	165	+65	91	+3,334	0.7%
大企業・金融・公共法人	4,624	△110	△2,150	△94	2,489	△193	1,978	△1,216	9.7%
グローバルコーポレート	4,178	+175	△2,490	△112	1,787	+95	1,105	+224	8.4%
グローバルマーケット	4,101	+2,178	△2,089	△14	1,989	+2,163	1,371	+1,563	9.5%
アセットマネジメント	484	△12	△290	△17	129	△27	61	△585	5.3%

*1: GMCにはETF関係損益を含む *2: 業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法による投資損益-のれん等償却

*3: 当期純利益÷内部リスク資本(規制上のリスクアセット、バンキング勘定の金利リスク等)に基づき算出された内部管理計数)にて算出 *4: 前年度を19年度管理会計ルールに組み替えて算出

カンパニー別業務純益

(億円)

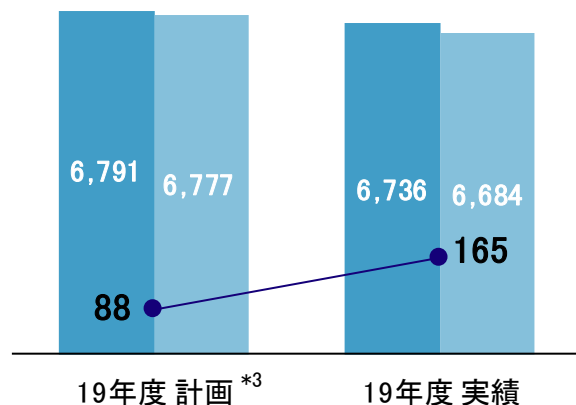
グループ合算、管理会計

■ 業務粗利益 *1

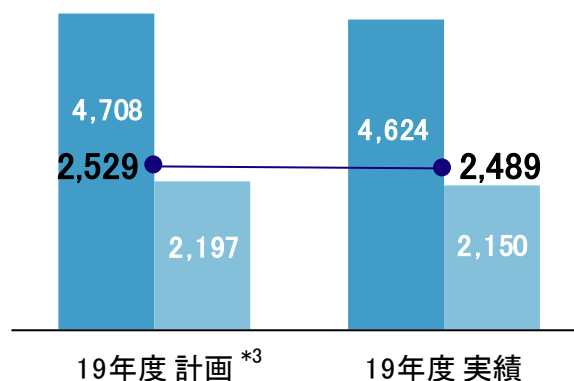
■ 経費(除く臨時処理分等)

● 業務純益 *1*2

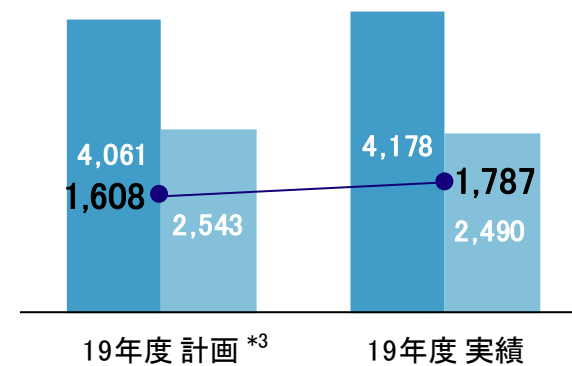
リテール・事業法人



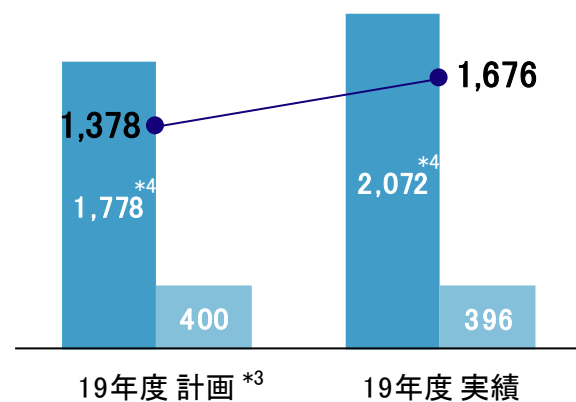
大企業・金融・公共法人



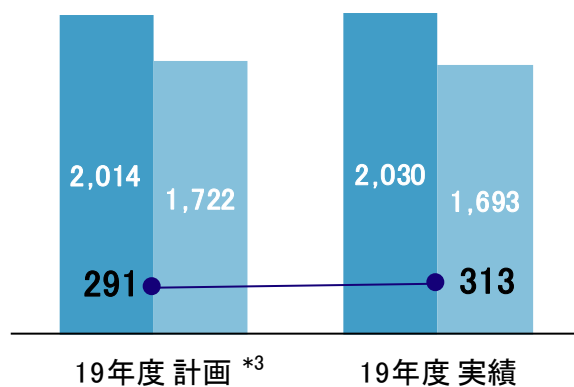
グローバルコーポレート



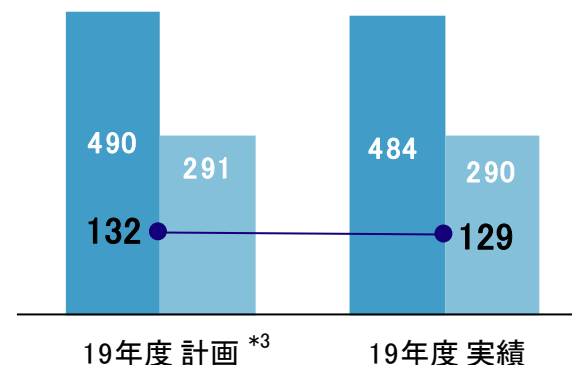
グローバルマーケットズ(バンキング)



グローバルマーケットズ(S&T)



アセットマネジメント



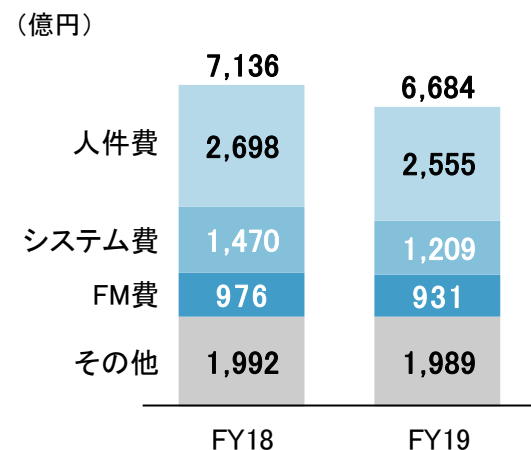
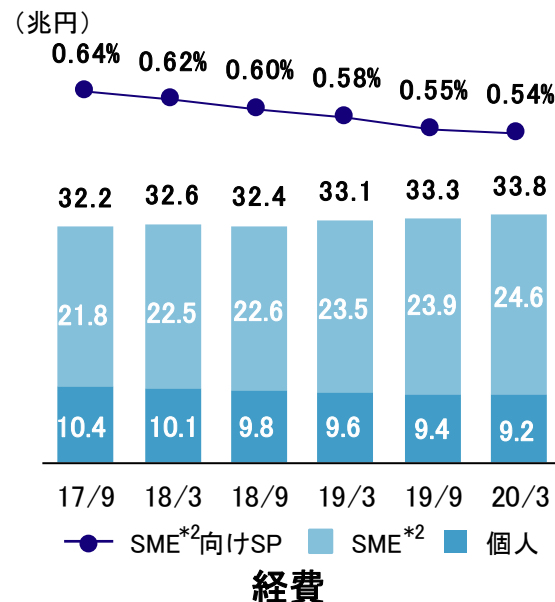
*1: グローバルマーケットズ(バンキング)にはETF関係損益を含む *2: 業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法投資損益-のれん等償却 *3: 19年11月に公表した修正計画

*4: XVA関連損益を含む

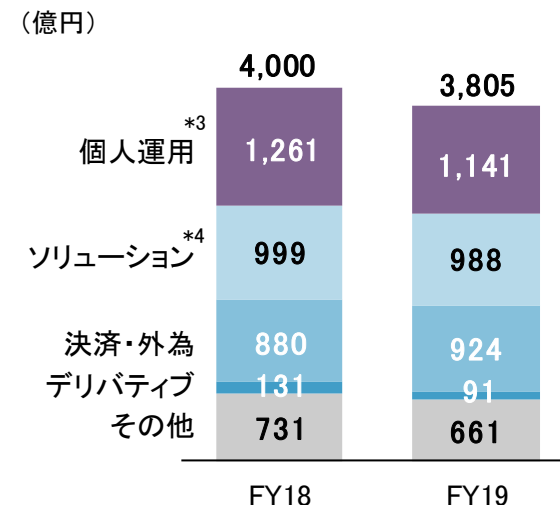
リテール・事業法人カンパニー

(億円)		FY18	FY19	YoY
業務粗利益	1	7,059	6,736	△324
うち金利収支	2	3,061	2,933	△128
うち非金利収支	3	4,000	3,805	△195
経費(除く臨時処理分)	4	△7,136	△6,684	+452
持分法による投資損益	5	181	118	△64
業務純益	6	101	165	+65
与信関係費用	7	△70	△372	△302
株式等関係損益	8	201	172	△30
その他	9	△3,475	126	+3,601
当期純利益	10	△3,243	91	+3,334
内部リスク資本(平残)	11	12,943	12,919	△24
ROE	12	△25.1%	0.7%	+25.8%
業務粗利益ROE	13	54.5%	52.1%	△2.4%
経費率	14	101.1%	99.2%	△1.9%

貸出金残高(末残)・スプレッド*1



グループ合算、管理会計 非金利収支



リーグテーブル

	FY18	FY19
事業承継*5	—	1位
IPO*6	3位	2位

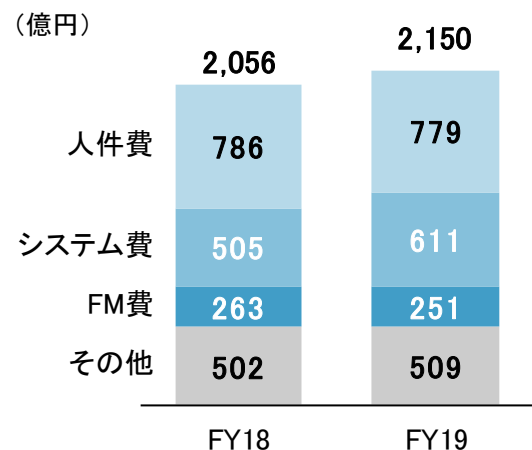
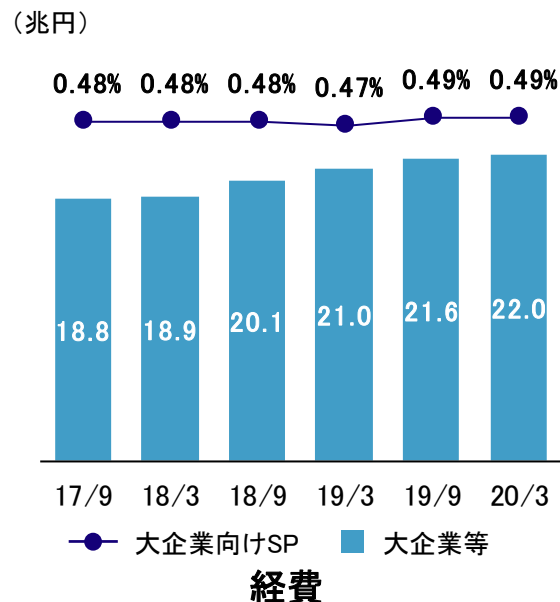
*1: 貸出金残高は2行合算、スプレッドはBK管理会計 *2: 中堅・中小企業 *3: BK投信・保険・SC個人セグメント、PBセグメント *4: 投資銀行業務関連手数料、不動産仲介手数料を含む

*5: 中小企業庁法人版事業承継税制 特例承継計画策定支援ランキング(出所)中小企業庁 *6: IPOブックランナー件数(出所)CAPITAL EYE

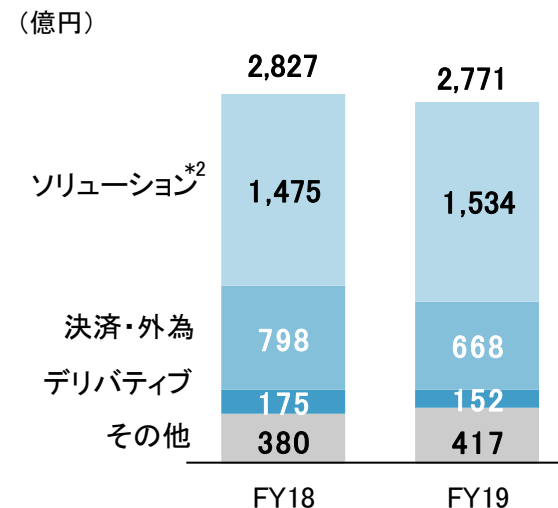
大企業・金融・公共法人カンパニー

(億円)		FY18	FY19	YoY
業務粗利益	1	4,734	4,624	△110
うち金利収支	2	1,911	1,858	△53
うち非金利収支	3	2,827	2,771	△56
経費(除く臨時処理分)	4	△2,056	△2,150	△94
持分法による投資損益	5	9	20	+11
業務純益	6	2,682	2,489	△193
与信関係費用	7	314	△669	△983
株式等関係損益	8	1,655	986	△668
その他	9	△1,457	△828	+629
当期純利益	10	3,194	1,978	△1,216
内部リスク資本(平残)	11	20,723	20,323	△400
ROE	12	15.4%	9.7%	△5.7%
業務粗利益ROE	13	22.8%	22.8%	△0.1%
経費率	14	43.4%	46.5%	+3.1%

貸出金残高(末残)・スプレッド^{*1}



グループ合算、管理会計 非金利収支



リーグテーブル

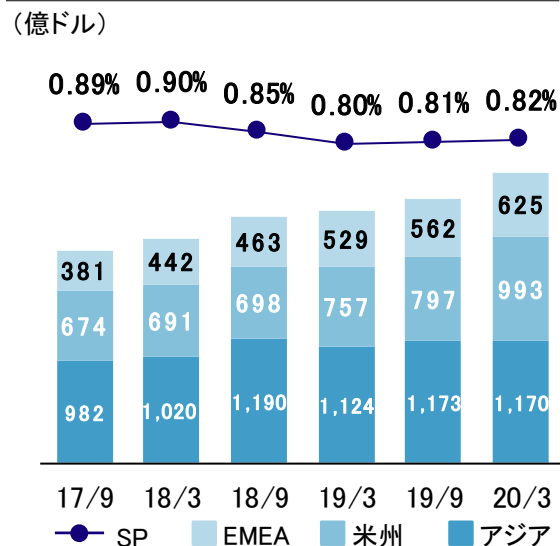
	FY18	FY19
DCM ^{*3}	1位	1位
ECM ^{*4}	4位	4位
M&A ^{*5}	金額 6位 件数 2位	3位 2位

*1: 貸出金残高は2行合算。スプレッドはBK・管理会計 *2: 投資銀行業務、不動産関連を含む *3: 普通社債、投資法人債、財投機関債、地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券を含み、自社債を除く。(出所)アイ・エヌ情報センター *4: 内外エクイティ引受金額。(出所)Refinitive *5: 日本企業関連公表案件 不動産案件を除く。(出所)Refinitive

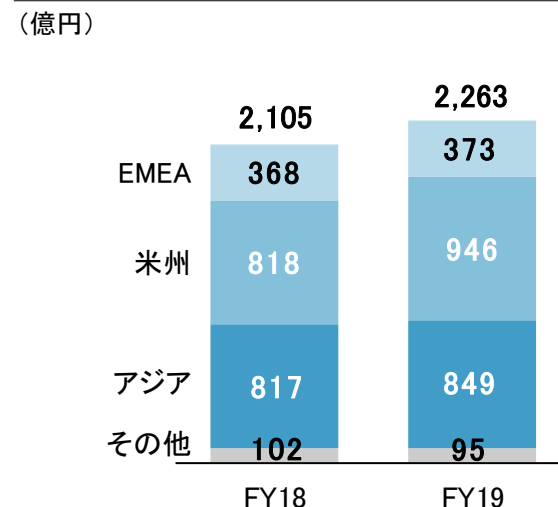
グローバルコーポレートカンパニー

(億円)		FY18	FY19	YoY
業務粗利益	1	4,002	4,178	+175
うち金利収支	2	1,641	1,708	+68
うち非金利収支	3	2,105	2,263	+158
経費(除く臨時処理分)	4	△2,379	△2,490	△112
持分法による投資損益	5	72	104	+31
業務純益	6	1,692	1,787	+95
与信関係費用	7	△484	△283	+201
株式等関係損益	8	94	71	△23
その他	9	△422	△470	△48
当期純利益	10	881	1,105	+224
内部リスク資本(平残)	11	12,299	13,219	+920
ROE	12	7.2%	8.4%	+1.2%
業務粗利益ROE	13	32.5%	31.6%	△0.9%
経費率	14	59.4%	59.6%	+0.2%

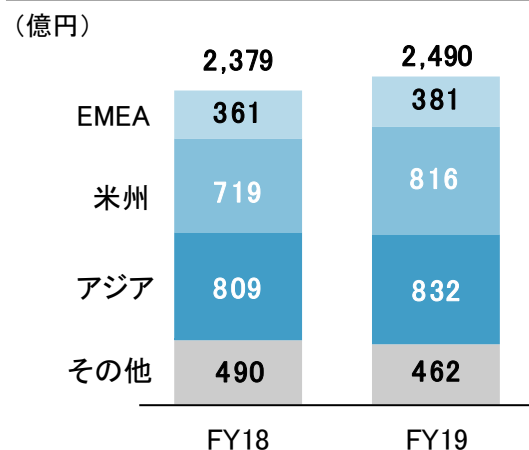
貸出金残高(末残)・スプレッド^{*1*2}



グループ合算、管理会計 非金利収支



経費



リーグテーブル

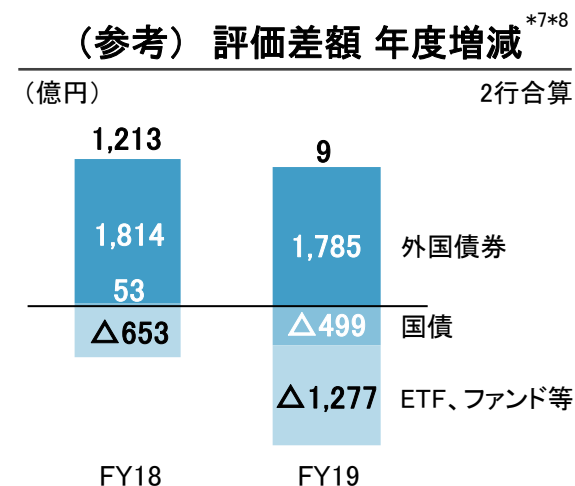
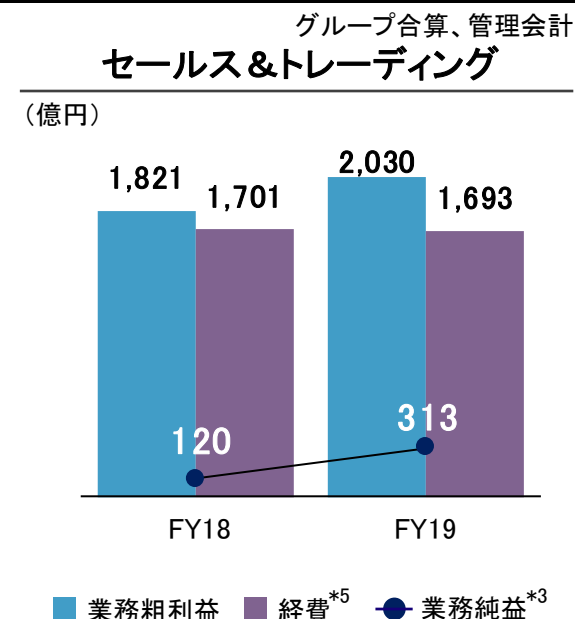
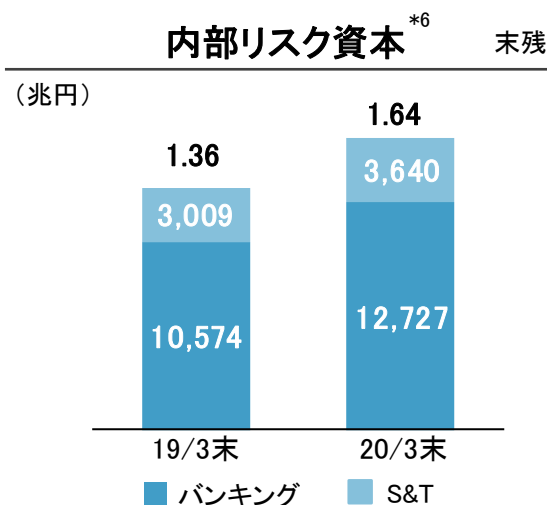
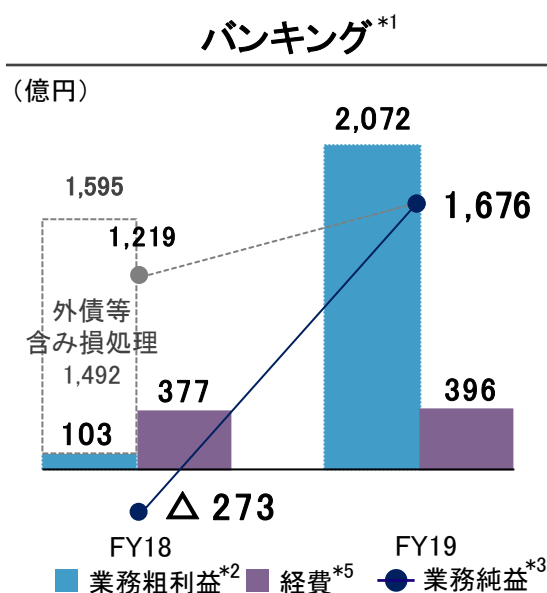
	FY18	FY19
米州 ^{*3} DCM	8位	10位
除く米銀	2位	4位
米州 ^{*4} LCM	7位	7位
除く米銀	2位	3位

*1: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)。スプレッドはBK管理会計 *2: 過去計数も含め、19年度計画レートにてドル換算

*3: 投資適格の企業が発行する債券、ブックランナーベース (出所)Dealogic *4: 投資適格の企業が発行するローン、ブックランナーベース (出所)Refinitive

グローバルマーケットツカンパニー

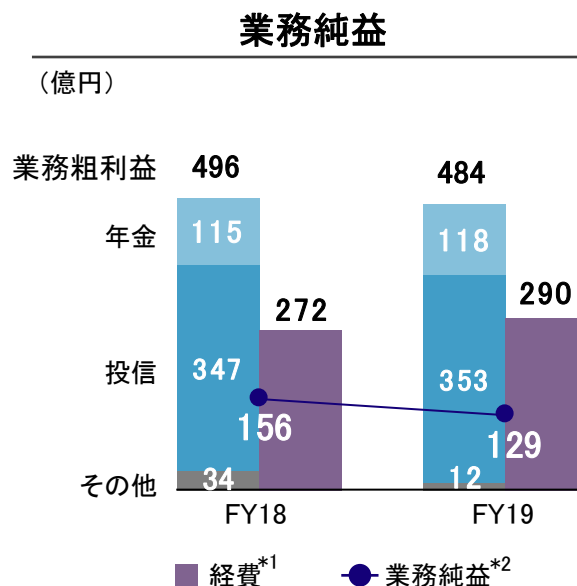
(億円)		FY18 *1	FY19	YoY
業務粗利益	1	1,924	4,101	+2,178
うちバンキング*2	2	103	2,072	+1,969
うちS&T	3	1,821	2,030	+209
経費(除く臨時処理分)	4	△2,074	△2,089	△14
持分法による投資損益	5	-	-	-
業務純益*3	6	△174	1,989	+2,163
与信関係費用	7	△6	8	+15
株式等関係損益*4	8	-	-	-
その他	9	△12	△627	△615
当期純利益	10	△192	1,371	+1,563
内部リスク資本(平残)	11	15,291	14,473	△818
ROE	12	-	9.5%	-
業務粗利益ROE	13	12.6%	28.3%	+15.8%
経費率	14	107.8%	50.9%	△56.9%



*1: 外債等含み損処理△1,492億円を含む *2: XVA関連損益を含む *3: 業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法投資損益-のれん等償却 *4: ETF関係損益を含む *5: 除く臨時処理分等 *6: 速報値
*7: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定 *8: GMCの管理会計で計上されるヘッジ取引等一部取引は除く

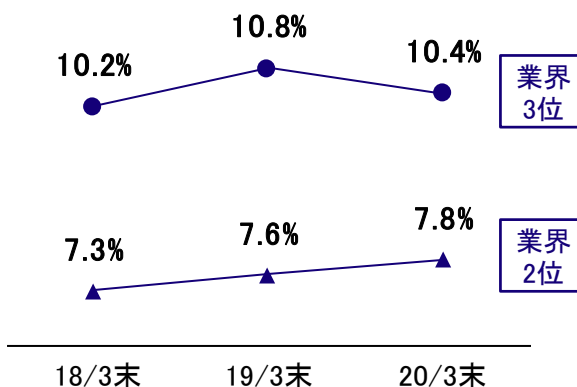
アセットマネジメントカンパニー

(億円)		FY18	FY19	YoY
業務粗利益	1	496	484	△12
うち投信	2	347	353	+8
うち年金	3	115	118	+3
経費(除く臨時処理分)	4	△272	△290	△17
持分法による投資損益	5	13	13	+0
業務純益	6	156	129	△27
与信関係費用	7	-	-	-
株式等関係損益	8	828	12	△816
その他	9	△338	△79	+259
当期純利益	10	646	61	△585
内部リスク資本(平残)	11	1,392	1,159	△233
ROE	12	46.4%	5.3%	△41.1%
業務粗利益ROE	13	35.6%	41.7%	+6.1%
経費率	14	54.9%	59.9%	+5.0%

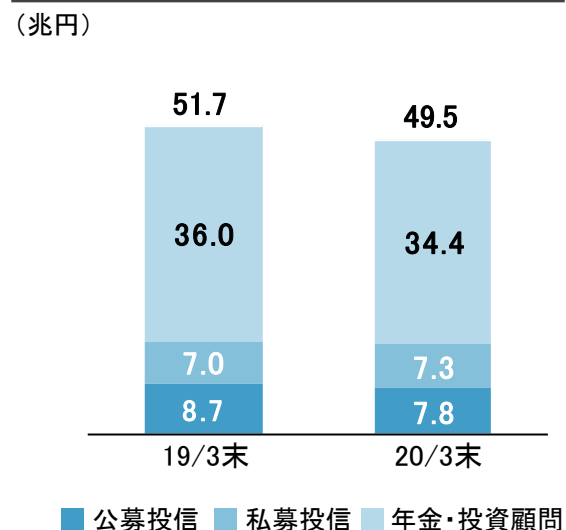


投資信託 純資産額 シェア*3 AM-One

● 公募株式投信*4 ▲ 私募投信

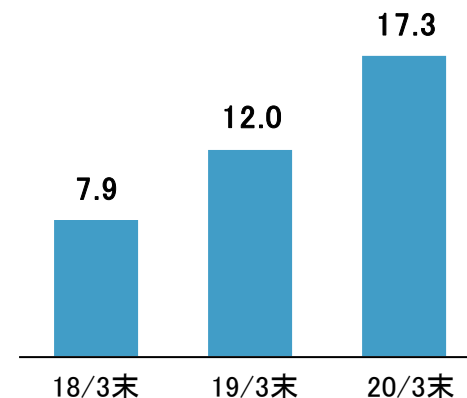


グループ合算、管理会計
運用資産残高 AM-One



iDeCo加入者等数 BK

(万人)



*1: 除く臨時処理分等 *2: 業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法投資損益-のれん等償却 *3: 投資信託協会公表データ *4: 除くETF

P/Lの概要

(億円)

		2019年度			YoY		
		FG	BK + TB*	SC連結	FG	BK + TB*	SC連結
連結粗利益	1	20,622	16,962	2,654	+2,494	+2,553	+36
資金利益	2	7,335	7,327	△ 49	△ 289	△ 352	+51
役務取引等利益＋信託報酬	3	6,778	5,337	1,114	+122	+208	+6
特定取引利益＋その他業務利益	4	6,508	4,298	1,589	+2,661	+2,697	△ 21
うち国債等債券損益	5	1,142	1,142	0	+2,236	+2,241	△ 5
営業経費	6	△ 13,783	△ 10,397	△ 2,393	+524	+399	+65
経費(除く臨時処理分)	7	△ 14,246	△ 10,910	△ 2,375	+294	+148	+72
連結業務純益	8	6,619	6,245	278	+2,685	+2,609	+103
連結コア業務純益(8-5)	9	5,477	5,103	278	+449	+368	+108
与信関係費用	10	△ 1,717	△ 1,726	10	△ 1,521	△ 1,536	+15
株式等関係損益	11	1,371	1,310	35	△ 1,376	△ 475	△ 61
持分法による投資損益	12	303	308	△ 1	△ 208	△ 187	△ 4
その他	13	△ 417	△ 460	△ 9	+324	+341	△ 6
経常利益	14	6,378	5,996	297	+237	+1,094	+45
特別損益	15	△ 191	△ 173	△ 16	+4,786	+4,769	+122
税金等調整前当期純利益	16	6,187	5,823	281	+5,024	+5,864	+167
法人税等	17	△ 1,614	△ 1,491	△ 61	△ 1,639	△ 1,892	+18
非支配株主に帰属する当期純利益	18	△ 86	△ 44	△ 5	+135	+139	△ 16
親会社株主純利益	19	4,485	4,287	214	+3,520	+4,110	+170

* BK連結 + TB連結

P/Lの概要(傘下会社)

(億円)

(億円)		BK連結		TB連結		SC連結				
		19年度	YoY	19年度	YoY	19年度		YoY		
連結粗利益	1	15,295	+2,425	1,667	+128	営業収益	20	3,817	+2	
資金利益	2	7,074	△ 334	252	△ 18	受入手数料	21	1,616	△ 63	
役務取引等利益＋信託報酬	3	4,066	+168	1,270	+40	トレーディング損益	22	1,084	+71	
特定取引利益＋その他業務利益	4	4,155	+2,591	143	+105	営業有価証券等損益	23	32	△ 44	
うち国債等債券損益	5	1,016	+2,136	125	+104	金融収益	24	1,083	+39	
営業経費	6	△ 9,392	+387	△ 1,004	+11	金融費用	25	996	+20	
経費(除く臨時処理分)	7	△ 9,876	+167	△ 1,033	△ 19	純営業収益	26	2,820	△ 18	
連結業務純益	8	5,667	+2,511	578	+98	販売費・一般管理費	27	2,528	△ 98	
	連結コア業務純益(8-5)	9	4,650	+374	452	△ 6	営業利益	28	292	+80
与信関係費用	10	△ 1,714	△ 1,529	△ 12	△ 7	経常利益	29	312	+85	
株式等関係損益	11	1,266	△ 316	44	△ 159	特別損益	30	△ 20	+93	
持分法による投資損益	12	307	△ 187	0	△ 0	税金等調整前当期純利益	31	291	+178	
その他	13	△ 358	+356	△ 102	△ 14	法人税等	32	66	△ 13	
経常利益	14	5,404	+1,136	592	△ 42	非支配株主に帰属する当期純利益	33	10	+21	
特別損益	15	△ 175	+4,745	2	+23	親会社株主純利益	34	214	+170	
税金等調整前当期純利益	16	5,228	+5,882	594	△ 18					
法人税等	17	△ 1,318	△ 1,852	△ 172	△ 39					
非支配株主に帰属する当期純利益	18	△ 37	+141	△ 7	△ 2					
親会社株主純利益	19	3,872	+4,171	415	△ 60					

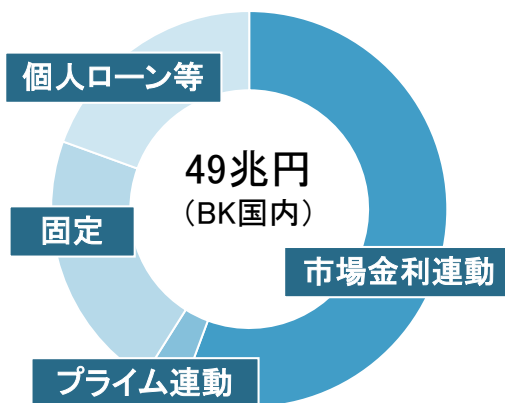
B/Sの概要(2020年3月末)

連結、()内は19/3末比

総資産：214兆円 (+13.8兆円)

リスクアセット：62兆円 (+4.2兆円)

円貨貸出金^{*1}



(参考) 新型コロナの影響^{*1}

総資産 +7.6兆円

BK	外貨建貸出金の増加	+1.7兆円
BK	有価証券の増減	+3.6兆円
SC	デリバティブの増加	+2.4兆円

貸出金

83兆円 (+5.0兆円)

円貨 ^{*1}	51兆円
外貨 ^{*1}	3,078億ドル

有価証券

34兆円 (+5.1兆円)

株式	2.7兆円
日本国債	13.0兆円
外国債券	13.0兆円

その他

96兆円 (+3.7兆円)

現金預け金	41兆円
うち日銀当座預金 ^{*3}	31兆円

預金・譲渡性預金

144兆円 (+6.8兆円)

円貨 ^{*1}	117兆円
外貨 ^{*1 *2}	2,289億ドル

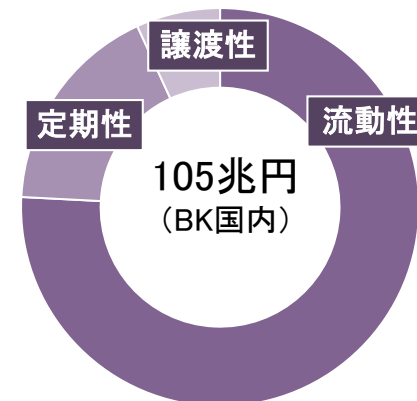
その他

61兆円 (+7.5兆円)

純資産

8兆円 (△0.5兆円)

円貨預金^{*1}



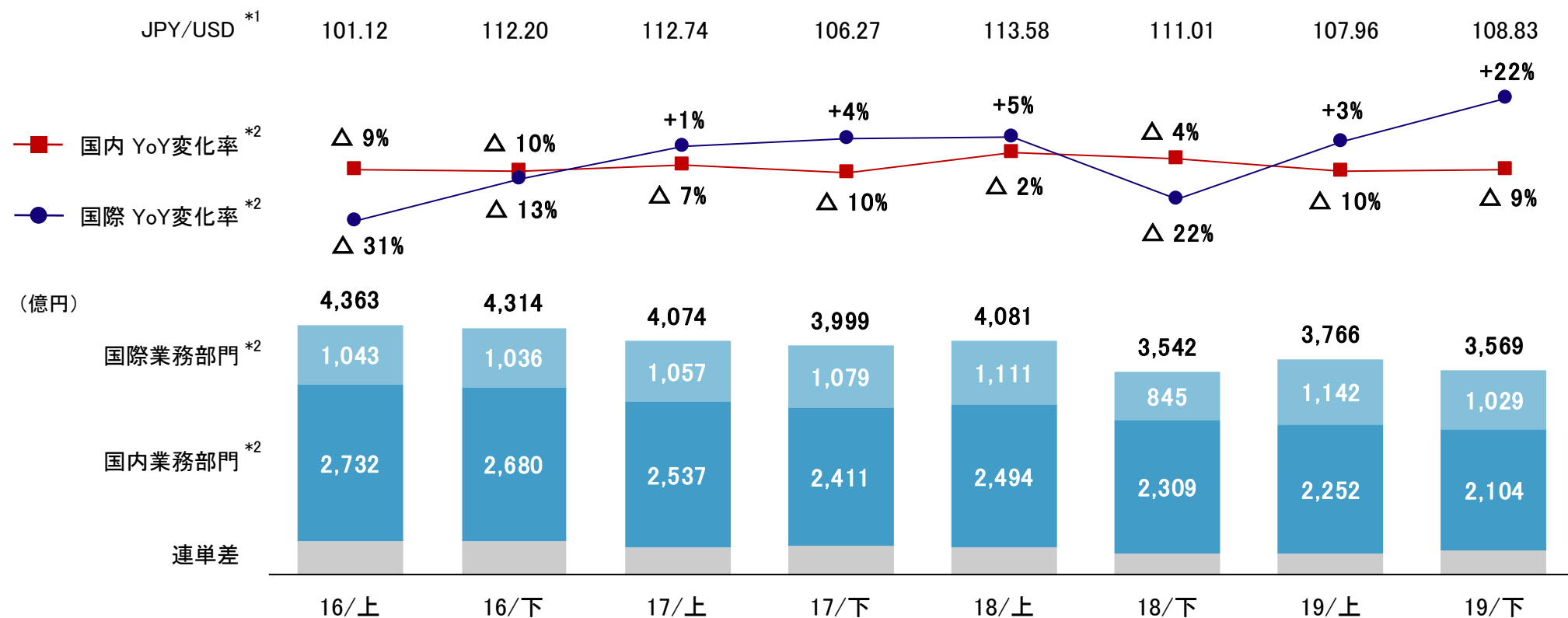
うち 個人預金：約43兆円

レバレッジ比率：4.08% (△0.34%)

流動性カバレッジ比率^{*4}
：137.3% (△6.8%)

*1: 内部管理ベース、概数 *2: 顧客預金 *3: 2行合算 *4: 19年度4Q実績、()内は同3Q比

連結粗利益(資金利益)



貸出金利息	4,424	4,916	4,947	5,046	6,040	6,498	6,467	5,955
預金利息 ^{*3}	△925	△1,310	△1,527	△1,552	△2,179	△2,626	△2,613	△2,214
有価証券利息配当金	1,295	1,503	1,426	1,401	1,635	1,392	1,383	1,285
レボ収支 ^{*4}	△115	△182	△403	△506	△611	△659	△464	△409
預け金利息	346	426	540	658	575	660	568	483
その他	△662	△1,039	△909	△1,047	△1,379	△1,721	△1,574	△1,530
資金利益(連結)	4,363	4,314	4,074	3,999	4,081	3,542	3,766	3,569

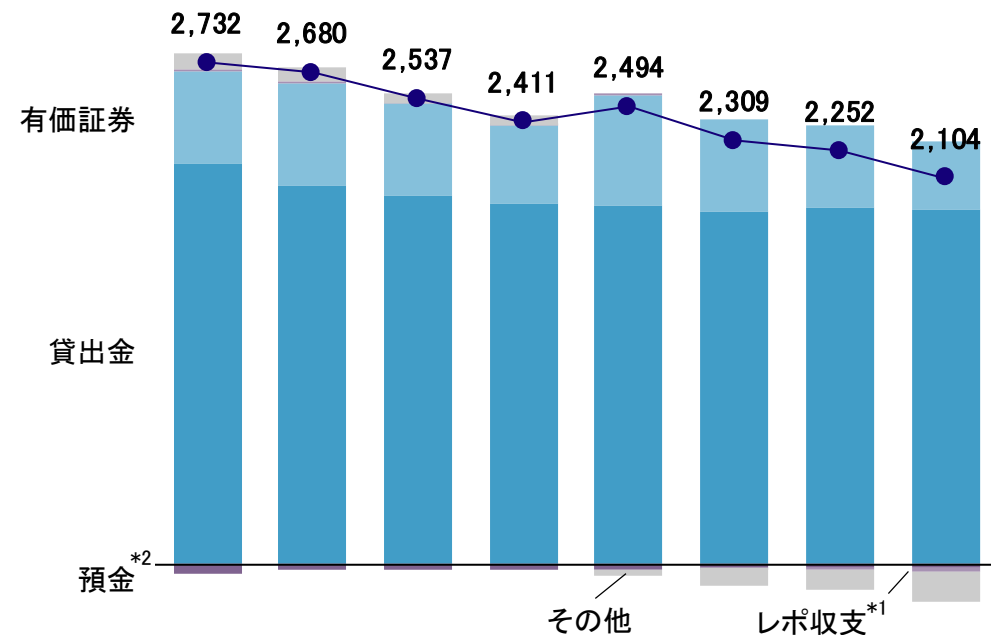
*1: 各期末日における為替レート(TTM) *2: 2行合算 *3: 除く譲渡性預金利息 *4: 買現先利息+債券貸借取引受入利息-売現先利息-債券貸借取引支払利息

資金利益(2行合算)

国内業務部門

2行合算

(億円) ● 資金利益

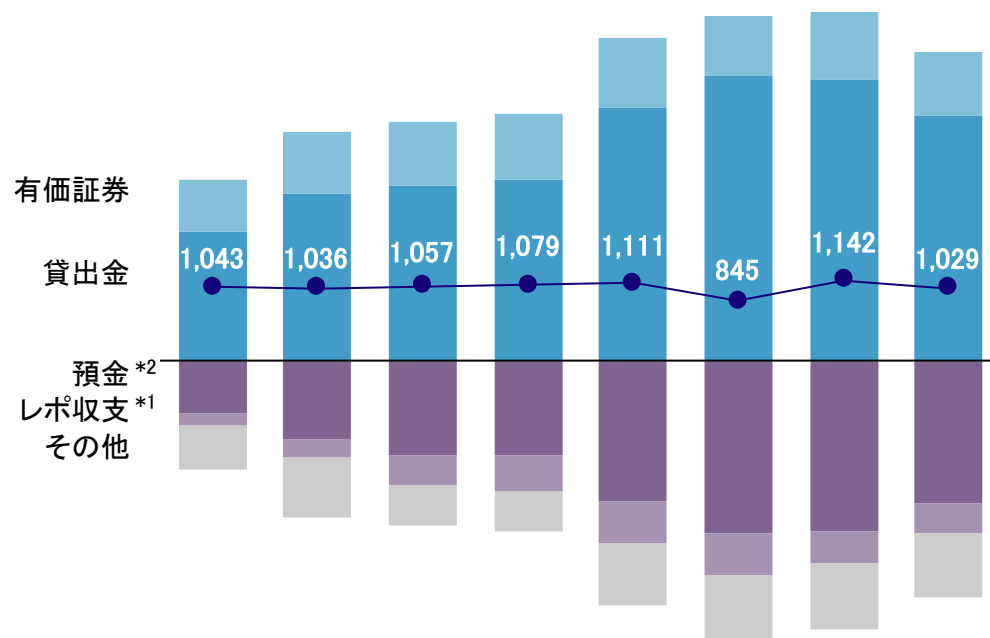


	16年度		17年度		18年度		19年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下
貸出金	2,180	2,069	2,007	1,974	1,955	1,927	1,949	1,936
預金	△48	△31	△30	△30	△23	△19	△18	△18
有価証券	510	550	502	424	594	495	450	368
レポ収支	5	13	2	3	11	△2	△13	△19
その他 ^{*3}	85	78	56	40	△43	△91	△114	△161

国際業務部門

2行合算

(億円) ● 資金利益



	16年度		17年度		18年度		19年度	
	上	下	上	下	上	下	上	下
貸出金	1,830	2,386	2,504	2,585	3,596	4,053	4,006	3,489
預金	△753	△1,122	△1,341	△1,360	△2,006	△2,452	△2,442	△2,036
有価証券	750	883	910	948	994	870	962	906
レポ収支	△178	△249	△429	△508	△590	△607	△443	△419
その他 ^{*3}	△605	△861	△585	△586	△882	△1,018	△940	△912

*1: 買現先利息 + 債券貸借取引受入利息 - 売現先利息 - 債券貸借取引支払利息 *2: 除く譲渡性預金利息 *3: 預け金利息を含む

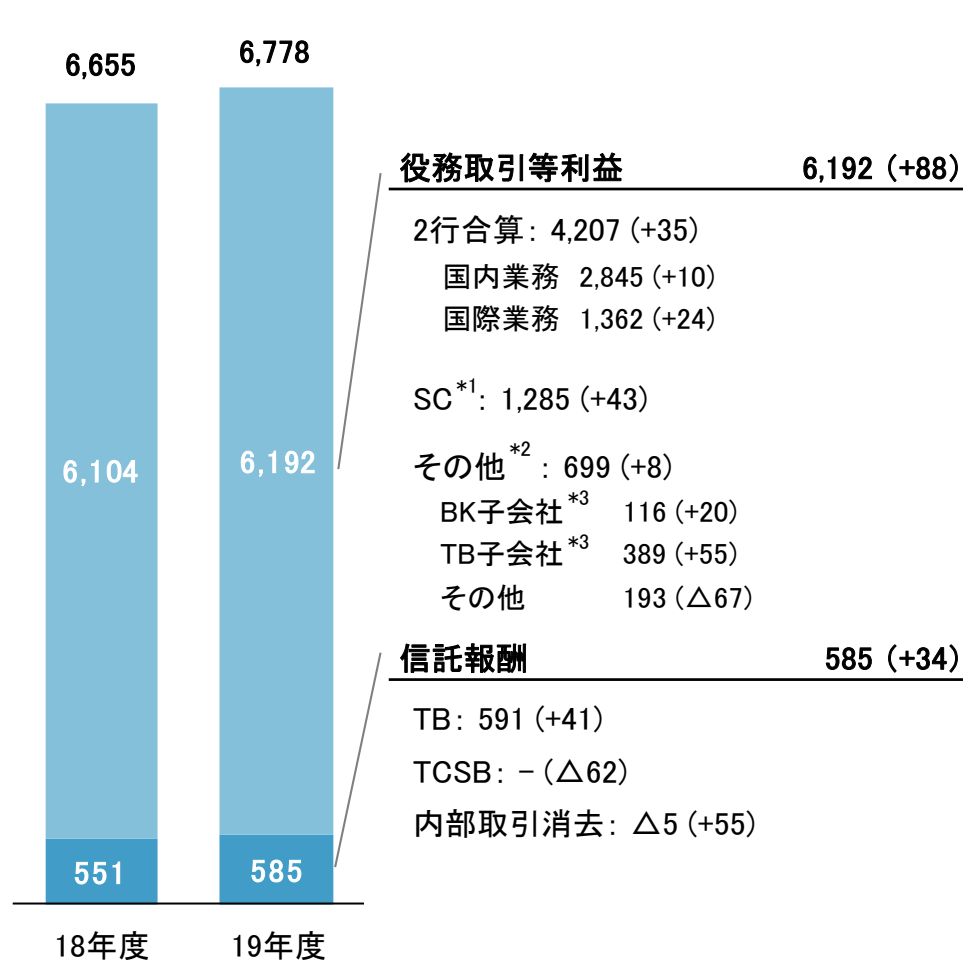
連結粗利益(資金利益以外)

役務取引等利益・信託報酬

連結

(億円)

()内は前年度比

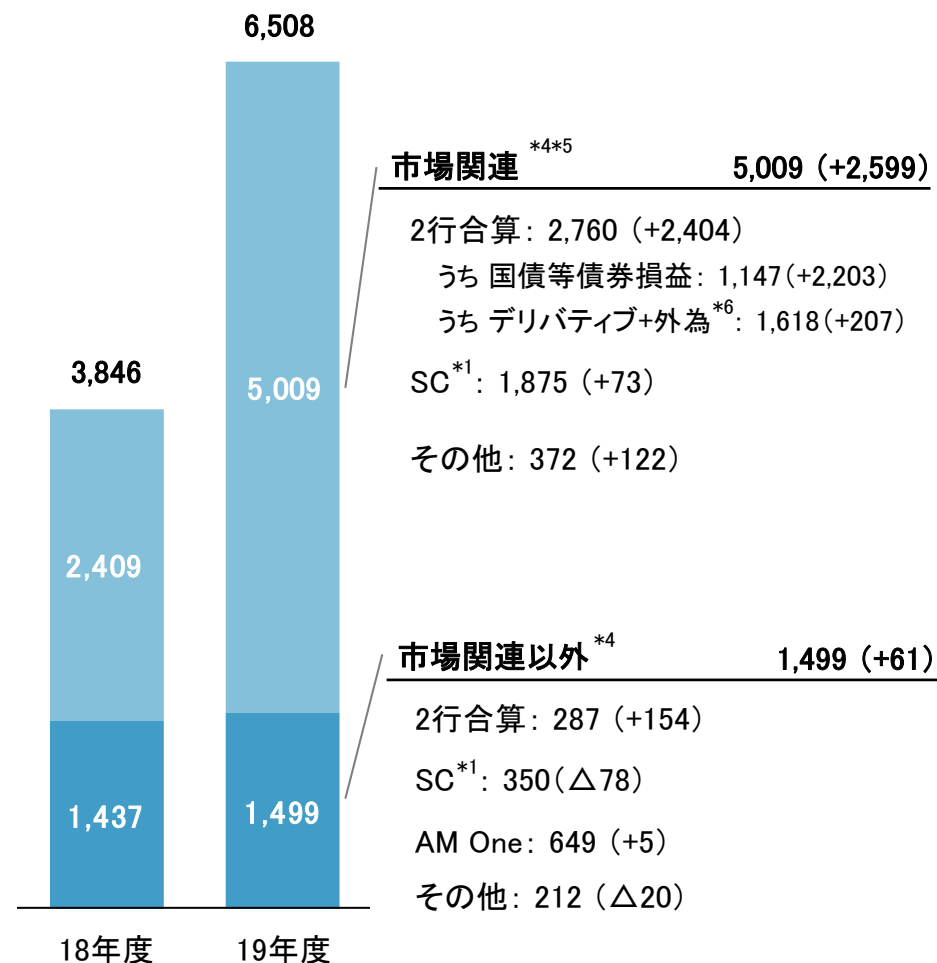


特定取引利益・その他業務利益

連結

(億円)

()内は前年度比

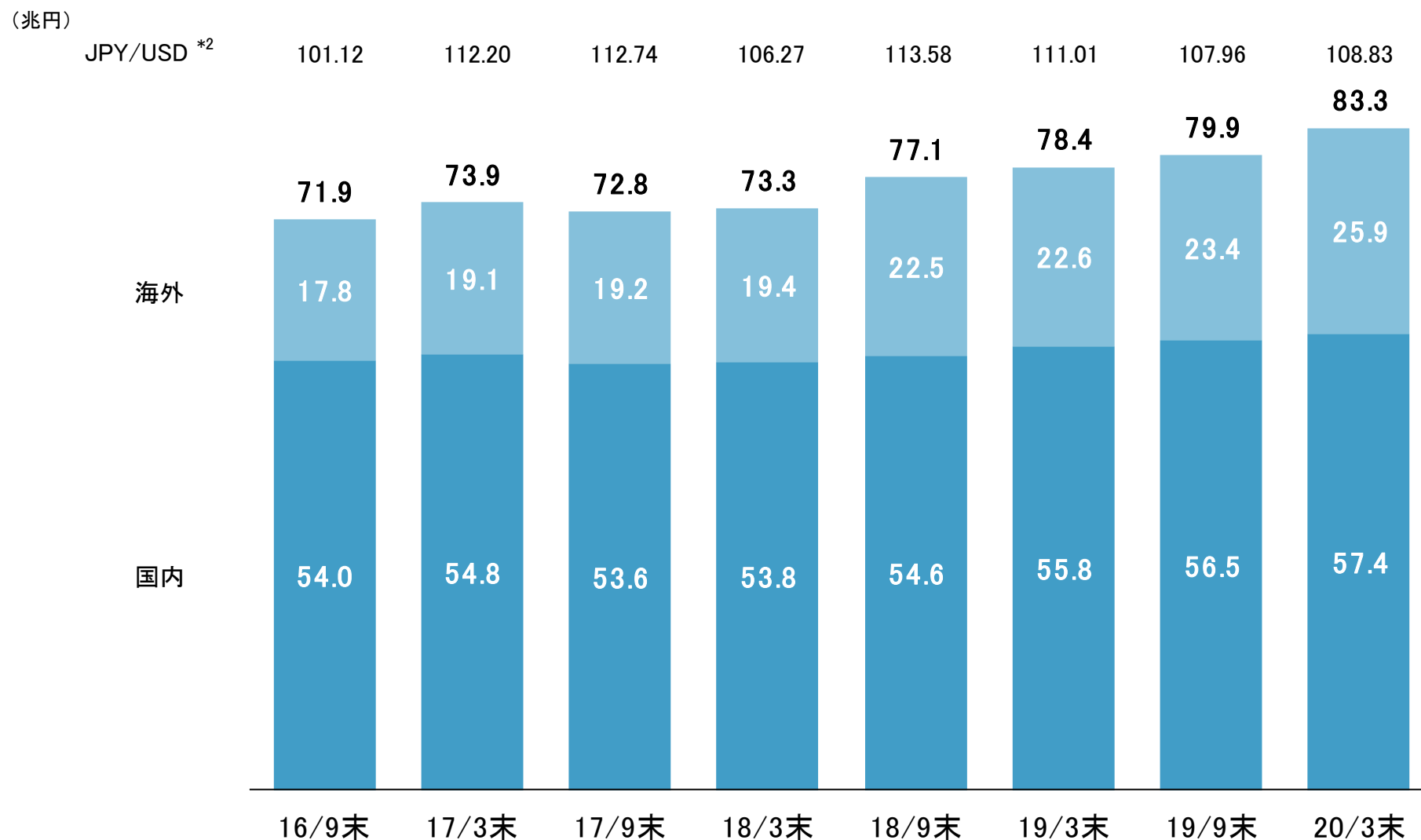


*1: 米国みずほ証券を含む *2: 内部取引消去等調整を含む *3: 内部取引消去等調整後 *4: 内部取引消去等調整後、傘下子会社を含む *5: 特定取引利益-SC引受・売出手数料+国債等債券損益+外国為替売買損益
*6: 特定金融派生商品損益+外国為替売買損益

貸出金

貸出金残高^{*1}（末残）

2行合算



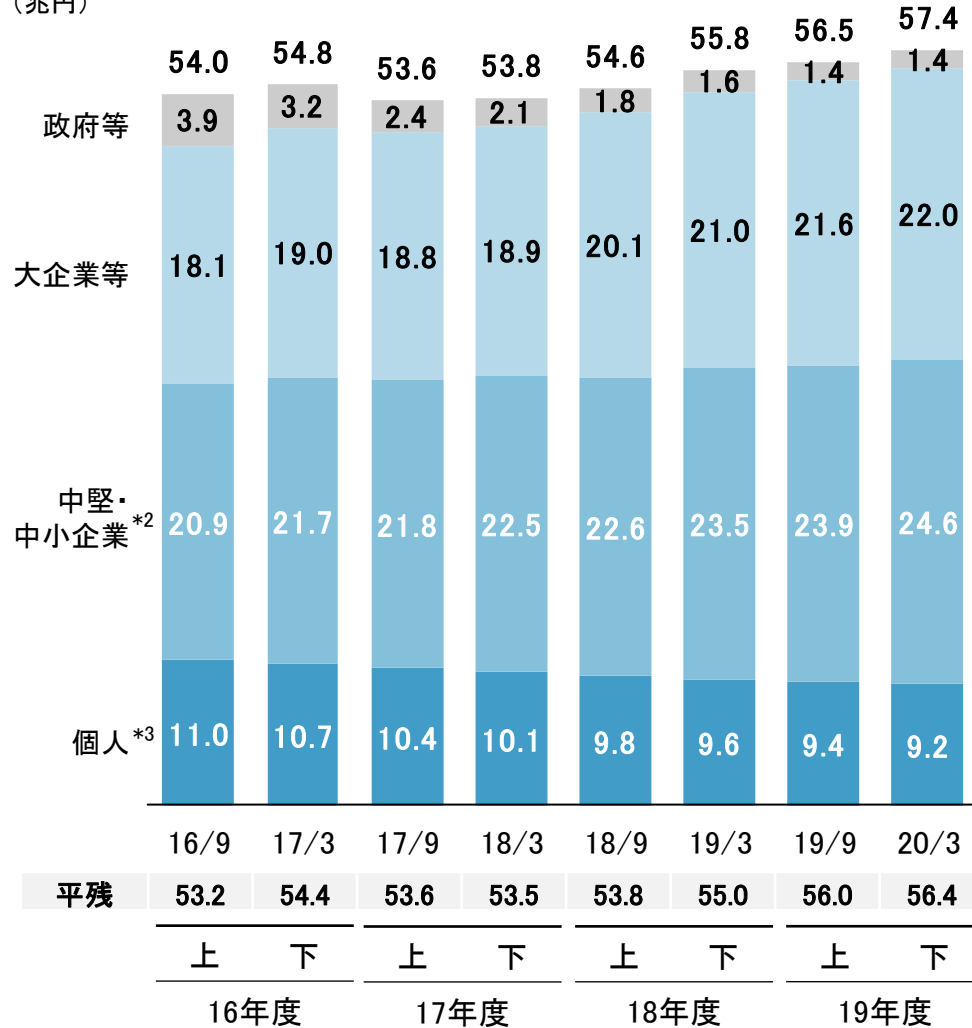
*1: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *2: 各期末日における為替レート(TTM)

国内貸出金

残高^{*1} (末残)

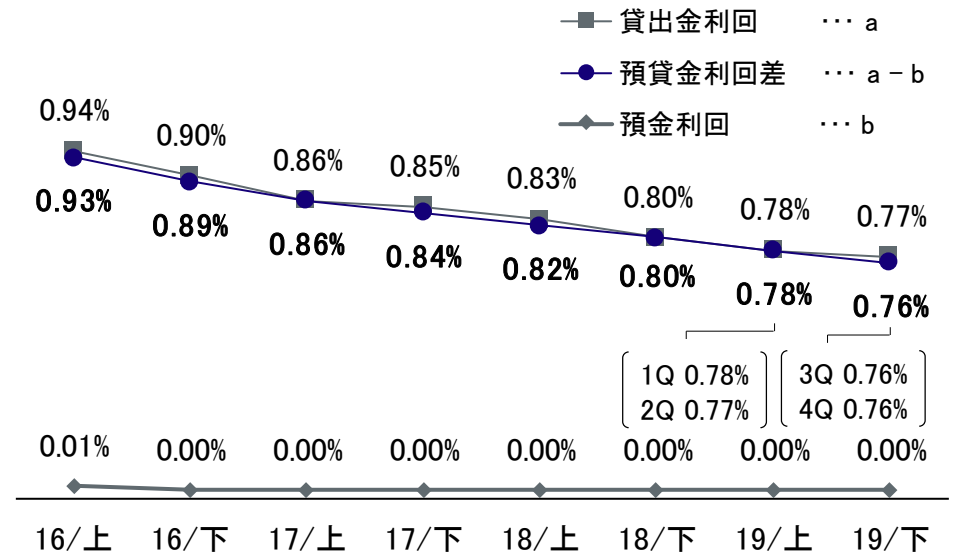
2行合算

(兆円)



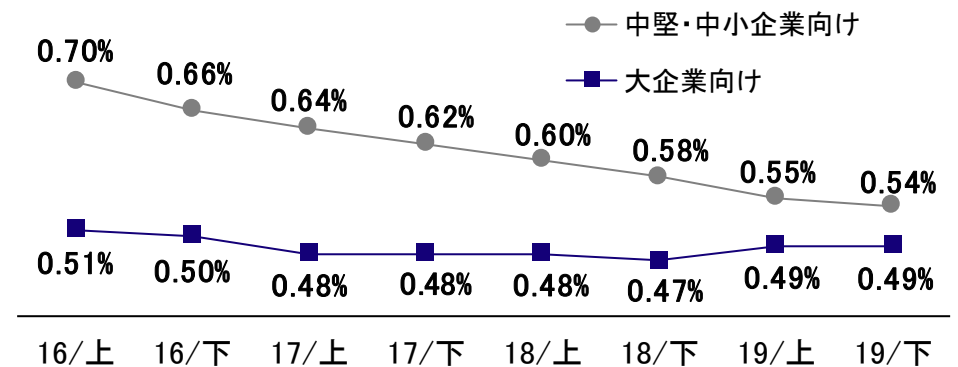
預貸金利回差^{*4}

2行合算



貸出金スプレッド

BK、管理会計



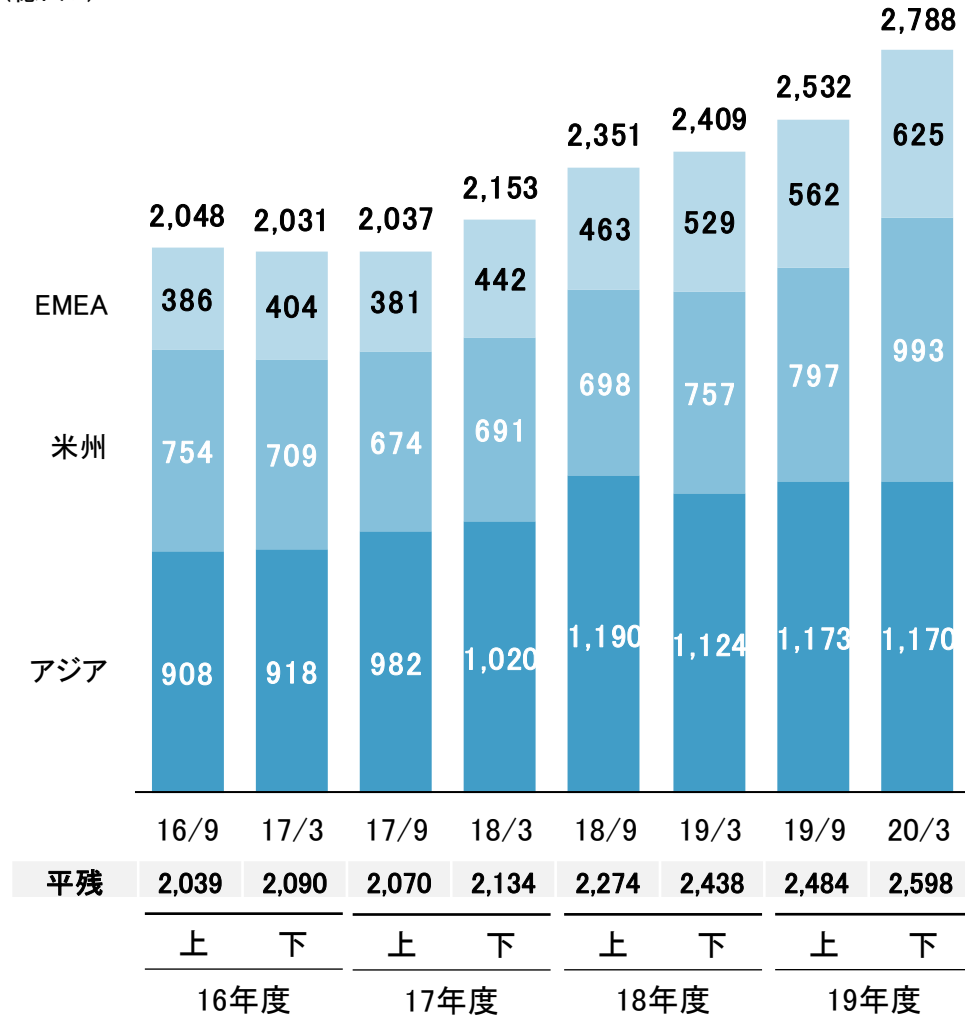
*1: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 *2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額 *3: 消費者ローン残高 *4: 金融機関向け貸出金 (FGを含む)・政府等向け貸出金を除く。国内業務部門

海外貸出金

残高^{*1*2} (末残)

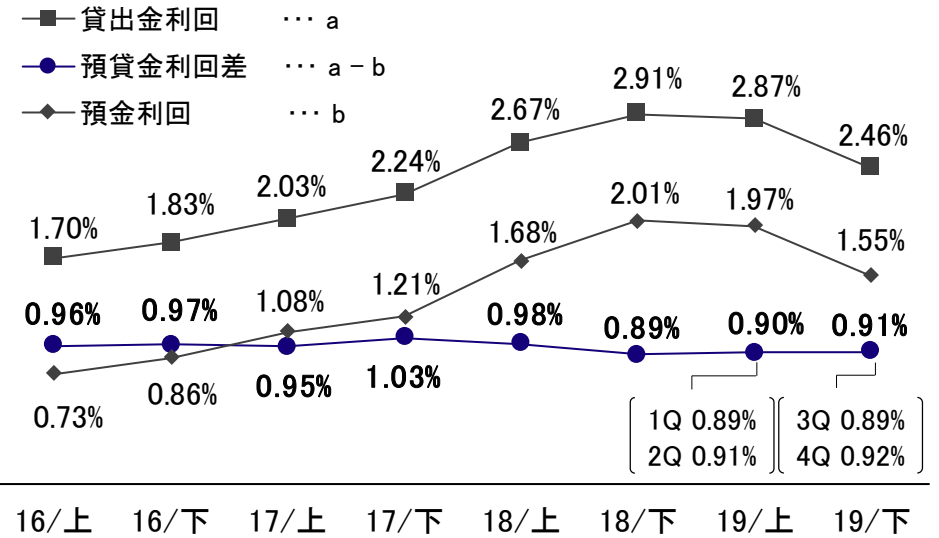
BK、管理会計

(億ドル)



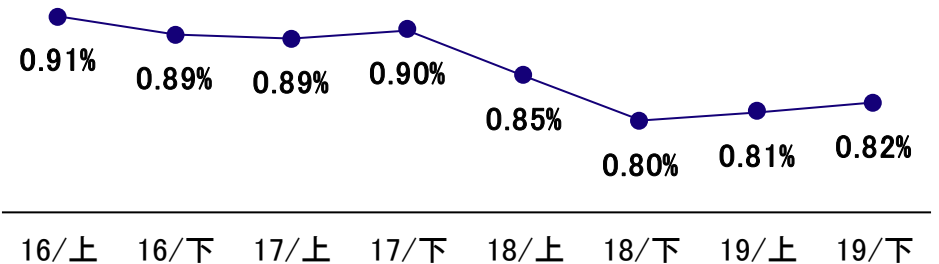
預貸金利回差

BK海外店



貸出金スプレッド^{*1*2}

BK、管理会計

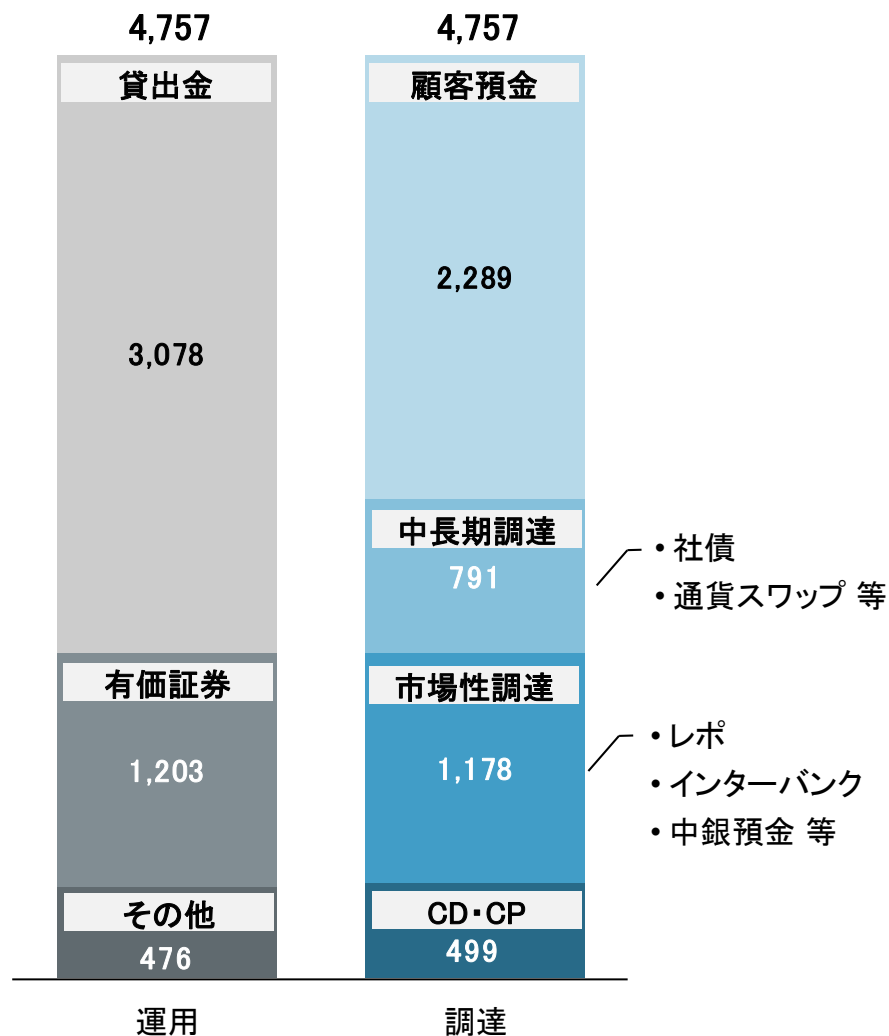


*1: BK(含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人) *2: 過去計数も含め、19年度計画レートにてドル換算

外貨ファンディング

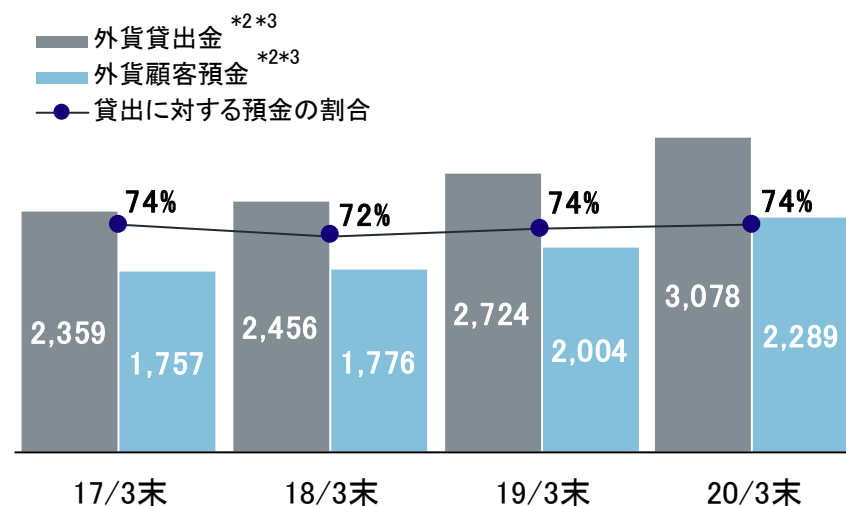
外貨運用・調達(2020年3月末) BK、*1 管理会計

(億ドル)

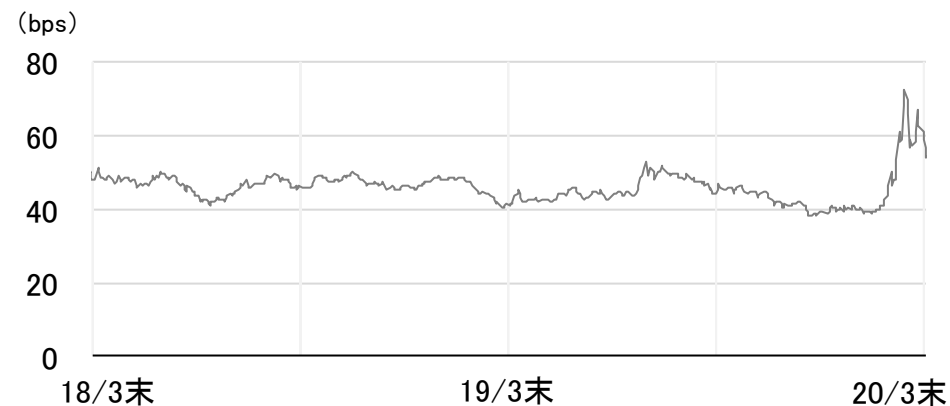


外貨預貸の推移 BK、*1 管理会計

(億ドル)



〈参考〉円/米ドルスワップレート(5年)



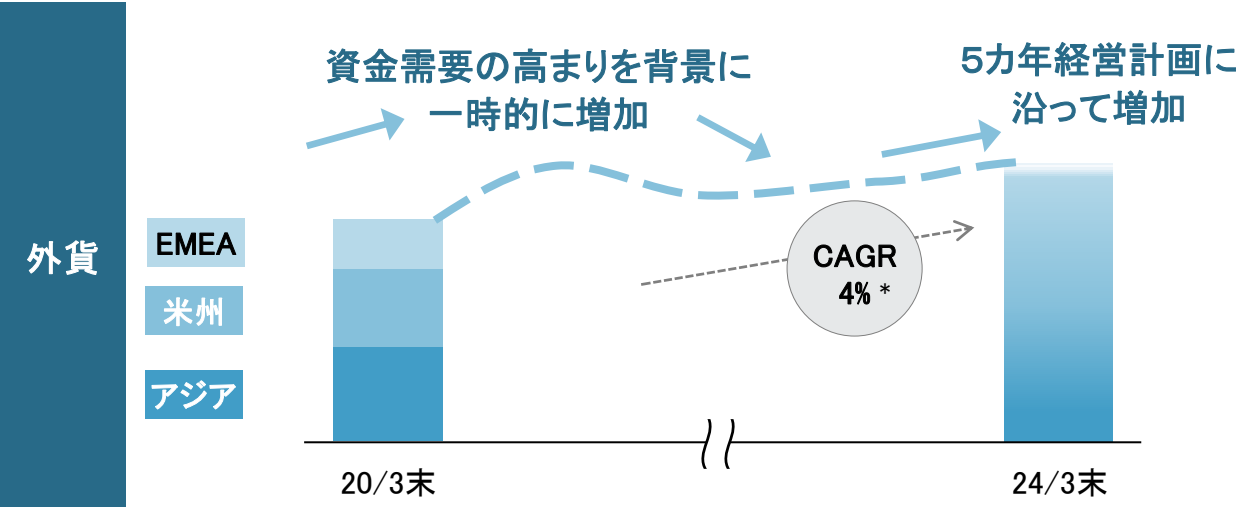
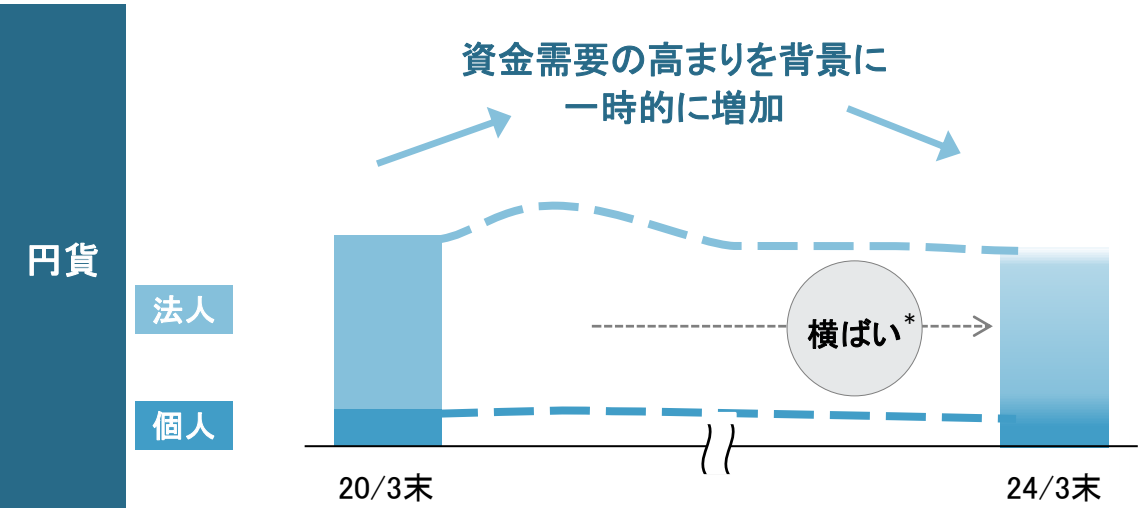
*1: 含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人 *2: 過去計数も含め、19年度計画レートにてドル換算 *3: 国内を含む

(出所) Bloomberg

〈参考〉 貸出金の見通し

貸出金残高

カンパニー管理ベース



* 5カ年経営計画公表時点(19/3末比)

スプレッド* カンパニー管理ベース

	FY18 vs FY21	FY21 vs FY23
大企業	➡	➡
中堅・中小企業	➡	➡
個人	➡	➡

	FY18 vs FY21	FY21 vs FY23
EMEA	➡	➡
米州	➡	➡
アジア	➡	➡

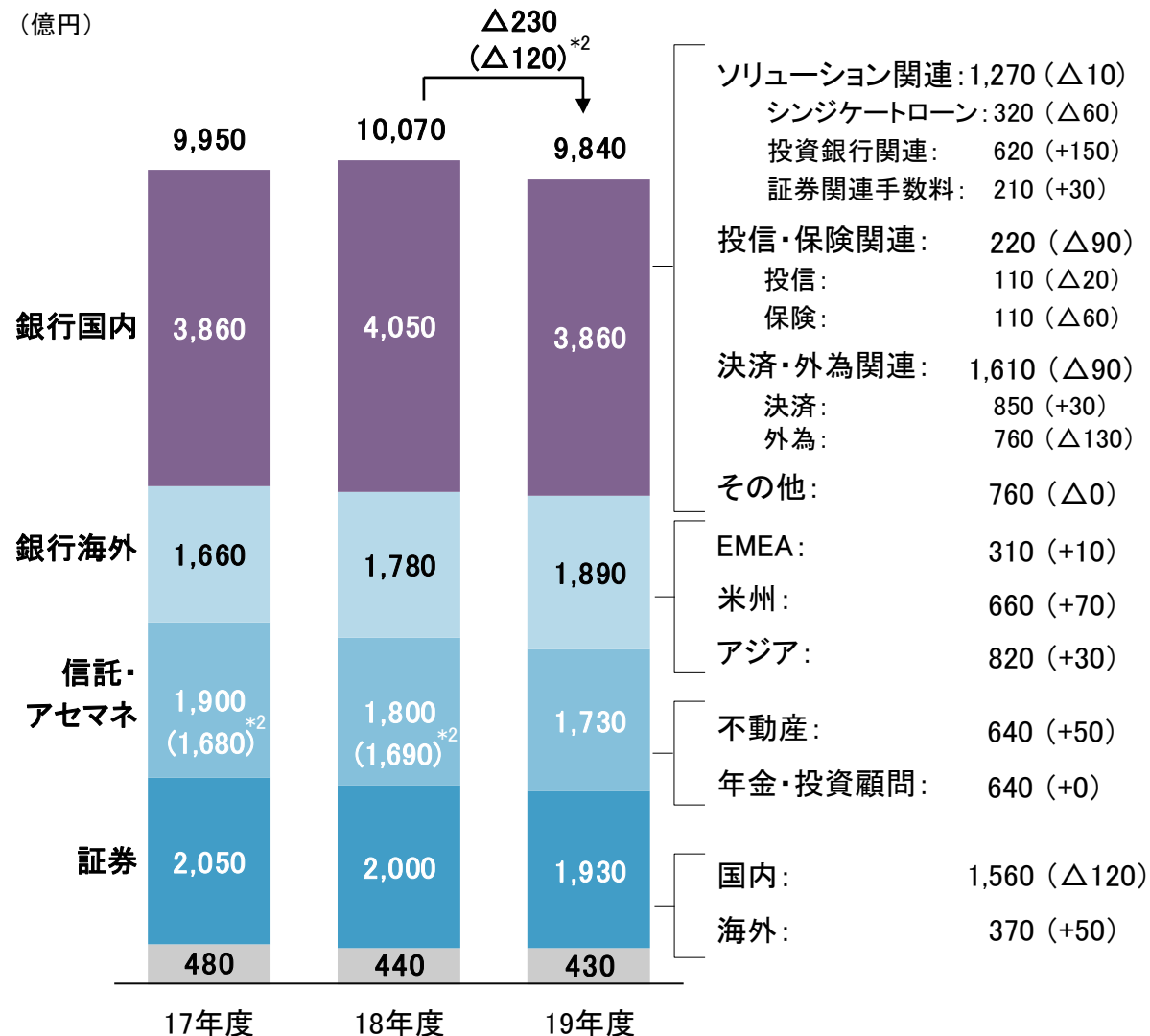
非金利収支

非金利収支^{*1}

グループ合算、管理会計、概数

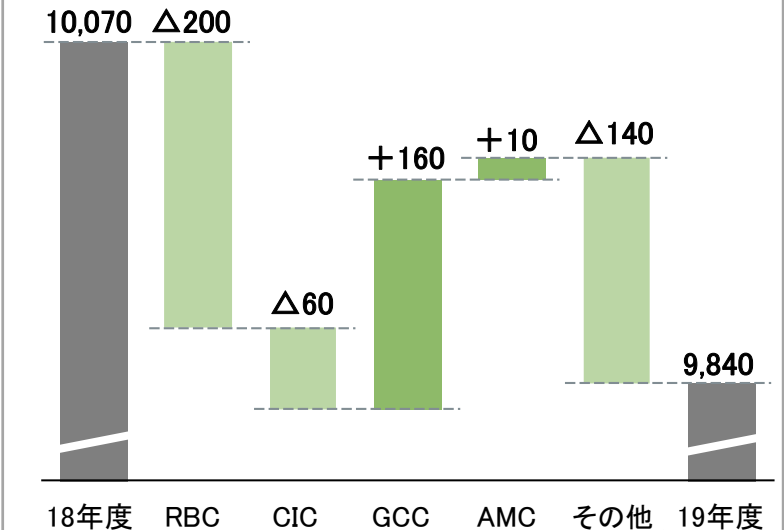
(億円)

()内は前年度比



＜参考＞ カンパニー別

(億円)



RBC : 投信・保険関連収益の苦戦

CIC : 大口の外為収益剥落を主因に減少

GCC : 米州DCM、アジアトラバン(FX)が増加

その他 : TCSB非連結化 △110 等

新型コロナの影響額 合計 約△110億円

*1: 19年度計画レートの適用、管理対象範囲の拡大・精緻化等により、過年度計数を遡及修正。変更前の実績は17年度 9,840億円、18年度 9,960億円 *2: 18/10月に非連結化した資産管理サービス信託銀行の影響補正後

経費

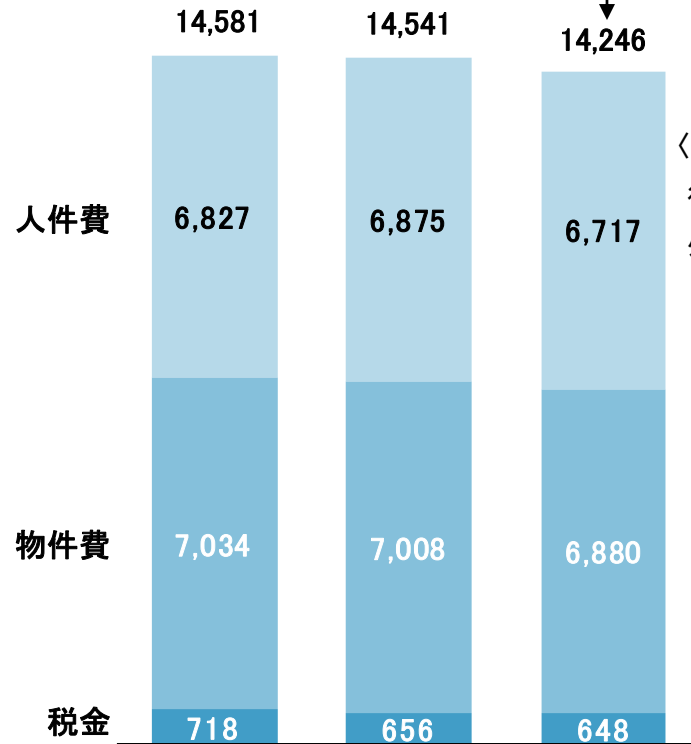
経費(除く臨時処理分)

連結

(億円)

△294

()内は前年度比



〈参考〉

従業員数: 57,264人 (△1,868人)
外、平均臨時従業員数:
17,010人 (△697人^{*1})

国内: 5,648 (△162)

一時損失処理効果^{*2}: (△343)

新勘定系システム償却: (+245)

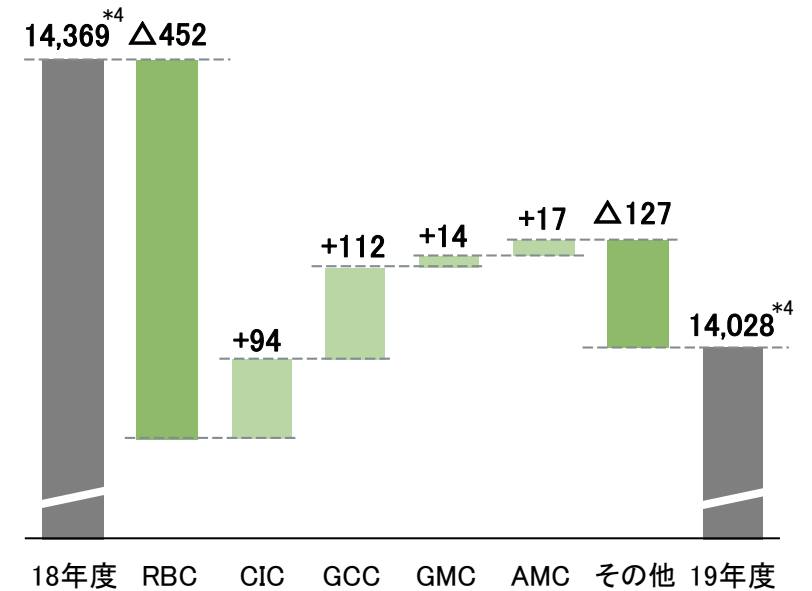
海外: 1,232 (+34)

〈参考〉	17年度	18年度	19年度
営業経費	14,889	14,308	13,783
うち臨時処理分	308	△233	△462
のれん等償却	138	135	132

カンパニー別^{*3}

グループ合算
管理会計

(億円)



RBC : 一時損失処理効果、店舗削減、人員スリム化効果 等

CIC : 新勘定系システム償却

GCC : 海外人件費

その他 : TCSB非連結化 等

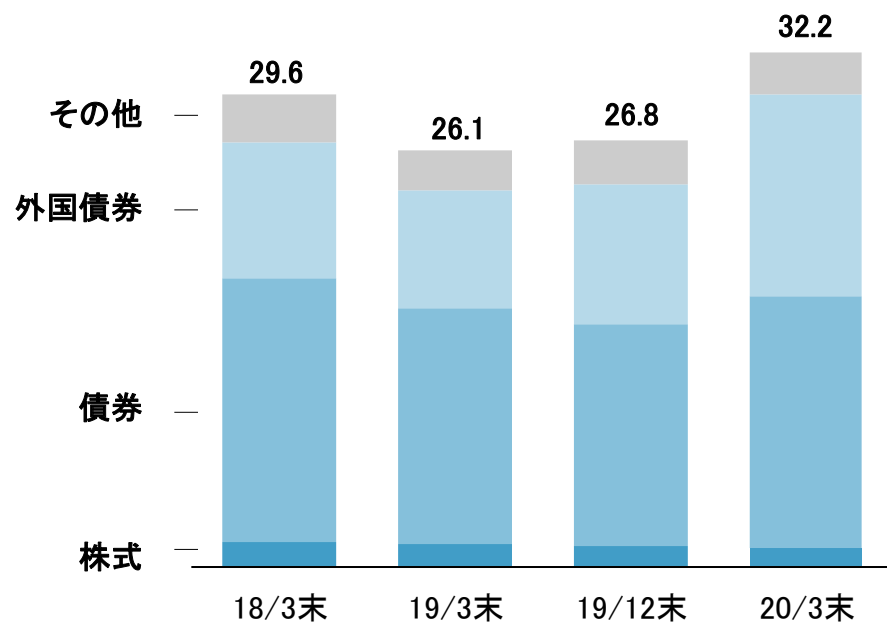
*1: 派遣社員を除く *2: 18年度に実施した固定資産減損に伴う減価償却費の減少分 *3: 経費(除く臨時処理分)-のれん等償却 *4: 財管差は、集計対象子会社の範囲、内部取引調整等によるもの

有価証券ポートフォリオ

その他有価証券残高^{*1}

連結、取得原価

(兆円)

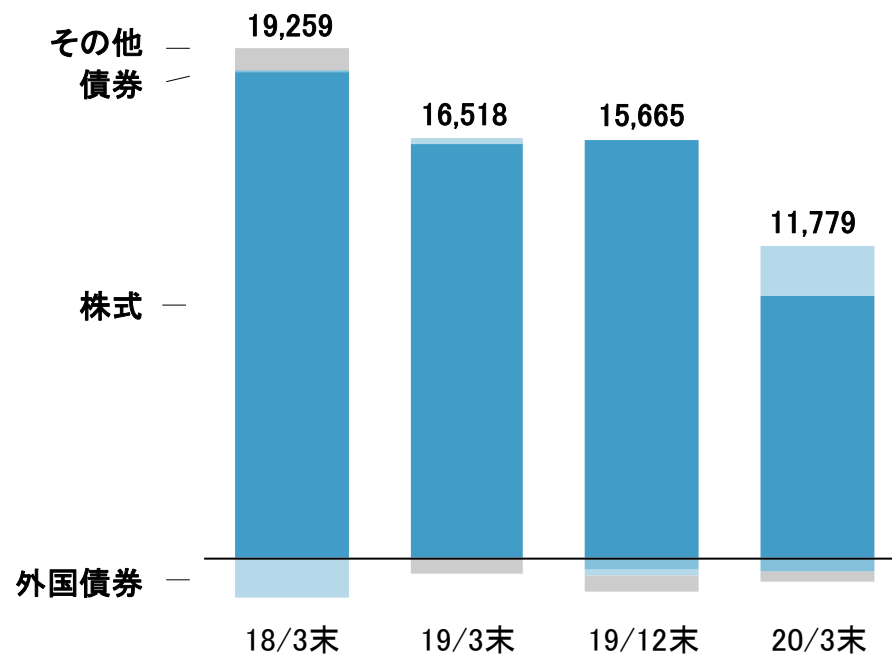


株式	1.5	1.4	1.3	1.2
債券	16.5	14.7	13.8	15.7
うち国債	13.3	11.8	10.8	12.6
外国債券	8.4	7.3	8.7	12.5
うち米国債券 ^{*2*3}	4.2	2.1	4.5	8.0
その他	3.0	2.5	2.8	2.7
うちベアファンド ^{*4}	-	-	0.9	0.8

その他有価証券評価差額^{*5}

連結

(億円)



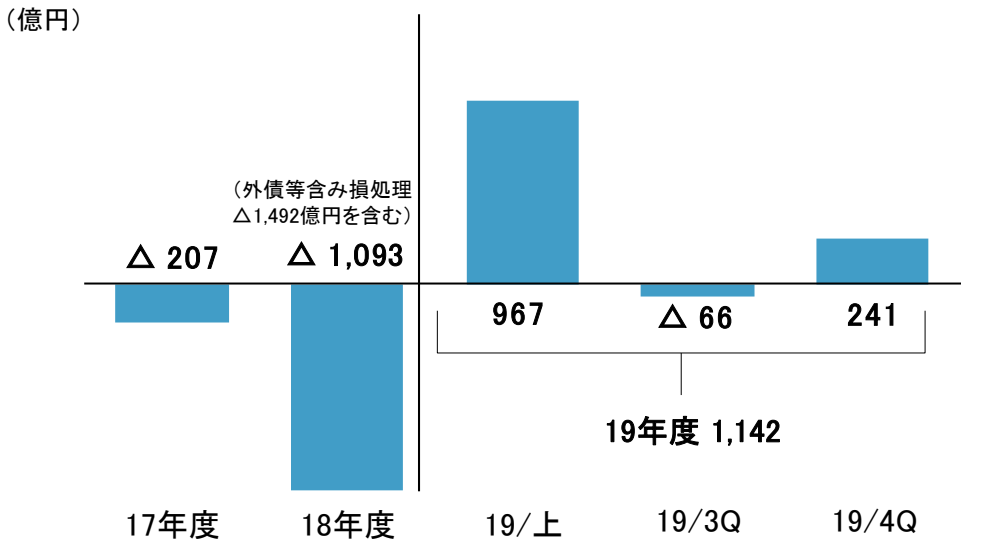
株式	19,842	16,876	17,069	10,715
債券	54	52	△479	△541
うち国債	6	59	△393	△440
外国債券	△1,612	217	△230	2,009
うち米国債券 ^{*2*3}	△1,612	51	△106	2,344
その他	975	△627	△693	△404
うちベアファンド ^{*4}	-	-	△832	862

*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 米国債・GSE債 *3: 2行合算 *4: 株式含み益の固定化を目的とするヘッジ取引分 *5: 純資産直入処理対象分。株式については期末月1ヵ月の月中平均、それ以外については期末日の時価に基づいて算定

債券ポートフォリオ

国債等債券損益

連結

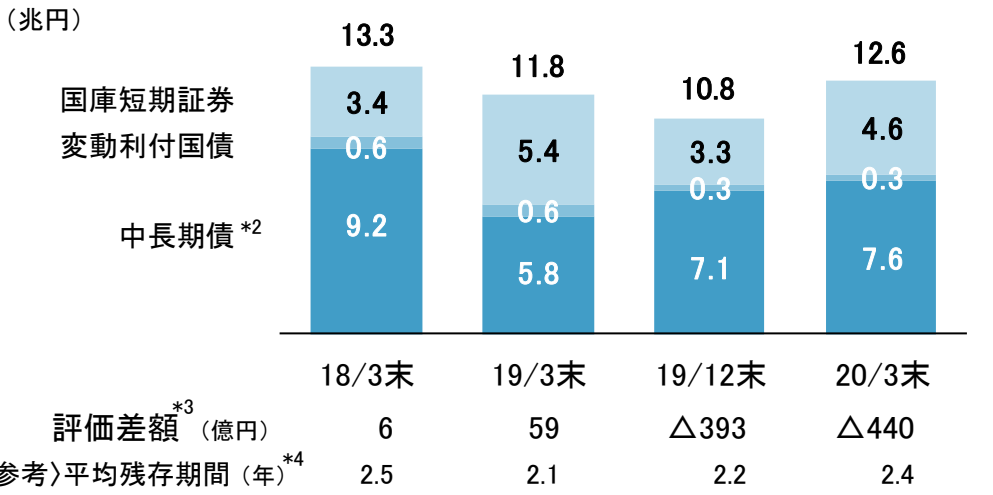


<参考>内外金利



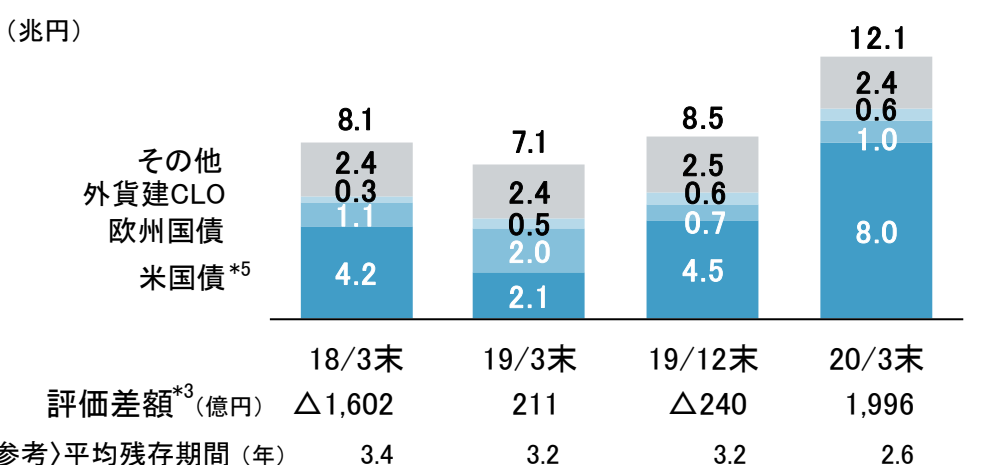
日本国債残高^{*1}

2行合算、取得原価



外国債券残高^{*1}

2行合算、取得原価

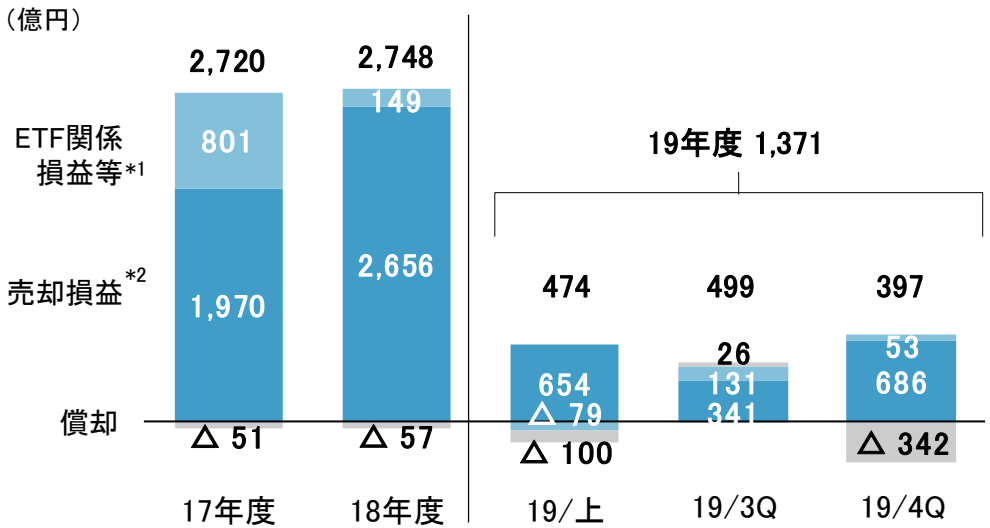


*1: その他有価証券で時価のあるもの *2: 残存期間1年以内のものを含む *3: 純資産直入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定 *4: 除く変動利付国債 *5: 米国債・GSE債

株式ポートフォリオ

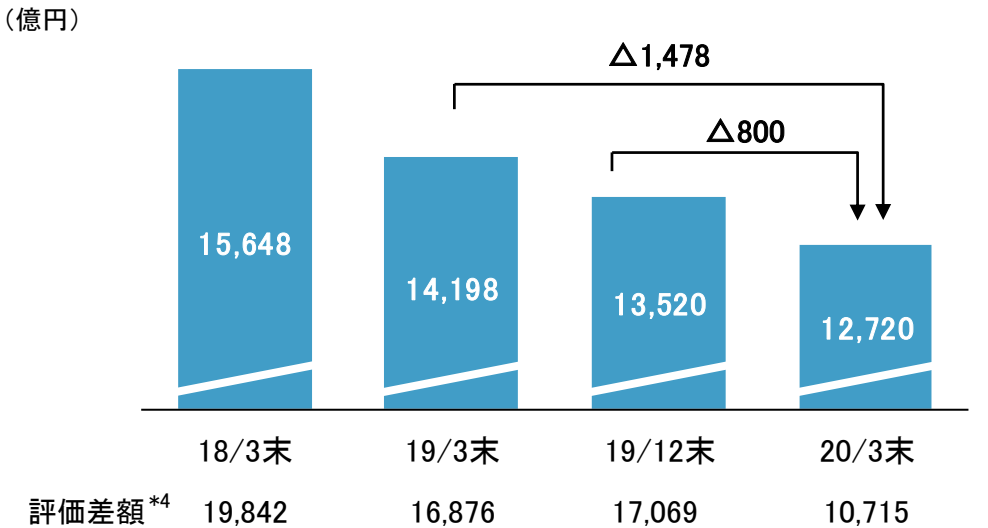
株式等関係損益

連結



株式残高^{*3}

連結、取得原価



<参考> 日経平均株価



政策保有株式の削減方針

基本方針

- 株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、保有の意義が認められる場合を除き、保有しない
- 保有意義が認められる場合も、対話を通じて、削減に努める

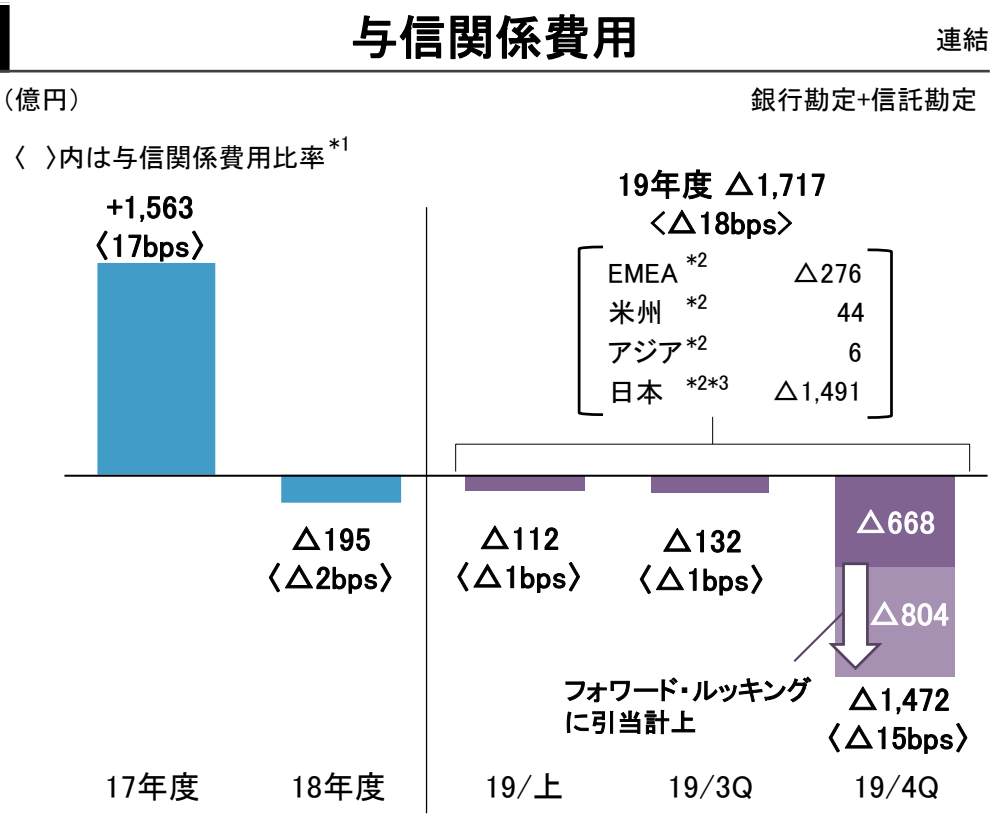
削減計画

目標 3,000億円削減
(22/3末迄) (19/3末対比)

削減進捗 1,478億円
進捗率 49 %

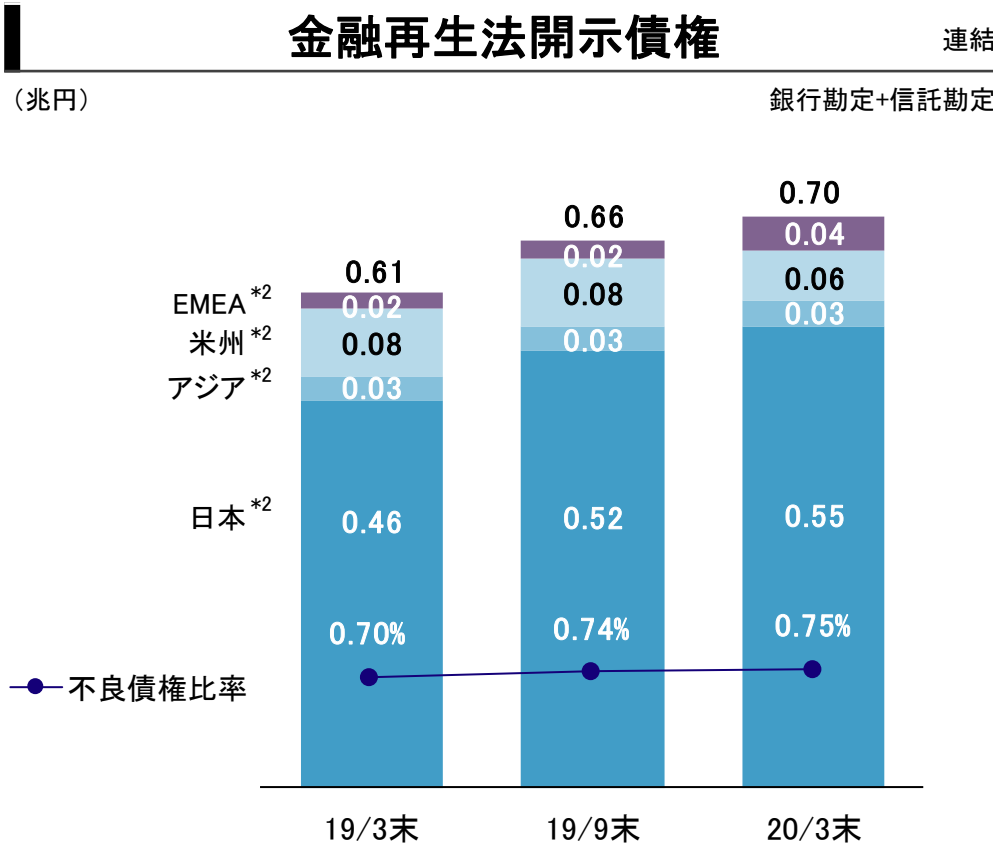
*1: ETF関係損益(2行合算)+営業有価証券等損益(SC連結) *2: 株式売却損益+金融派生商品損益 *3: その他有価証券で時価のあるもの *4: 純資産直入処理対象分、期末月1ヶ月の月中平均

アセットクオリティ



融資ディスカッションペーパー^{*4}の趣旨を踏まえた対応

新型コロナが当社財務に与える影響に鑑み、将来予測に基づき、一部の国内向け与信に対して、フォワードルッキングに貸倒引当金を追加計上



〈参考〉その他の要注意先債権

	2行合算、銀行勘定		
	19/3末	19/9末	20/3末
残高 (兆円)	1.3	1.3	1.6
引当率	2.46%	3.09%	4.91%

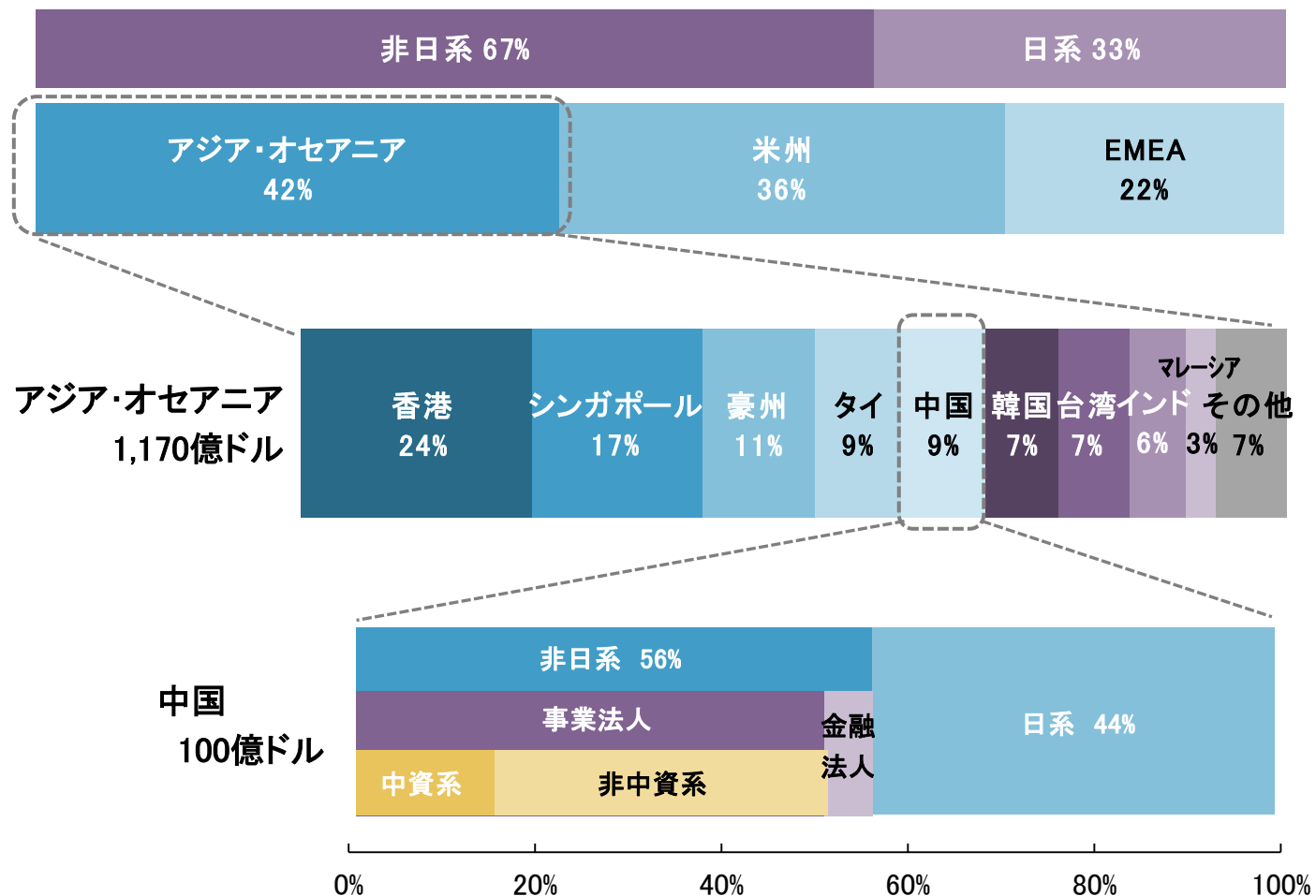
^{*1}: 与信関係費用 / 期末総与信残高 (金融再生法開示債権) ^{*2}: 代表主管部店ベース ^{*3}: 為替調整差等、地域で割り振れない費目を含む ^{*4}: 2019年12月に金融庁より公表されたディスカッションペーパー「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」

海外貸出ポートフォリオ

海外向け貸出（2020年3月末）

BK、GCC管理ベース

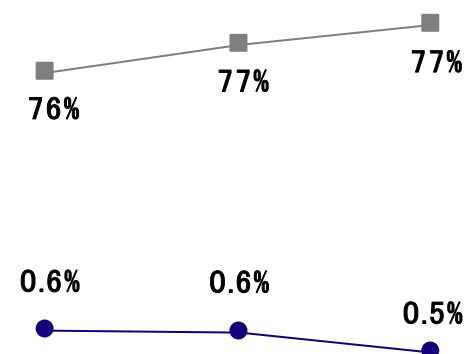
合計 2,788億ドル



貸出資産の質

■ 投資適格相当比率

● 不良債権比率



18/3末 19/3末 20/3末

(参考)

海外LBOローン残高(引取)^{*2}

34億ドル (19/3末比 +4億ドル)

*1: 含む海外現地法人 *2: BK、内部管理ベース

セクター・プロダクツ別エクスポージャー

資源セクター^{*1}

BK、内部管理ベース

(兆円)

	20/3末	うち投資適格相当	
非日系	4.7	3.8	80%
上流	2.3	1.9	81%
中流	1.3	1.0	79%
下流	1.1	0.9	79%
日系	1.7	1.5	89%
合計	6.4	5.3	83%

- 原油価格の下落影響を最も受ける非日系上流セクターは、投資適格相当向けが8割超

- 資源価格変動の影響を受けるプロジェクトファイナンス案件は約0.4兆円

上記は鉱物資源を除く資源セクター向けエクスポージャー。
上流: 原油・天然ガス鉱業、中流: 貯蔵・輸送、下流: 石油精製業・製品等

航空機関連^{*1 *2}

BK、内部管理ベース

(億ドル)

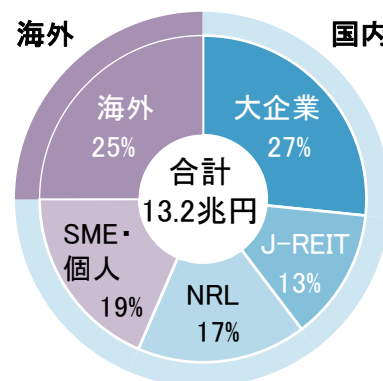
	20/3末
アセット型	2.5

- 航空機アセットからのキャッシュフローのみに依拠した与信は限定的

不動産セクター^{*1}

2行合算
内部管理ベース

投資適格相当向け: 約8割



- 大企業、海外
投資適格相当向けが9割超

- SME・個人、J-REIT、NRL
LTVやストレスケースのキャッシュフロー等を総合的に勘案し、案件選別的に採上げ

NRL: ノンリコースローン
SME: 中堅・中小企業

海外LBOローン^{*1}

BK、内部管理ベース

(億ドル)

	20/3末	(参考) 07/6末
引受 ^{*3}	7	125
引取	34	63

- 景気変動の影響を受けやすい業種は慎重に対応
- 投資家アペタイトを踏まえた柔軟な条件設定やポジション管理強化により、引受リスクをコントロール

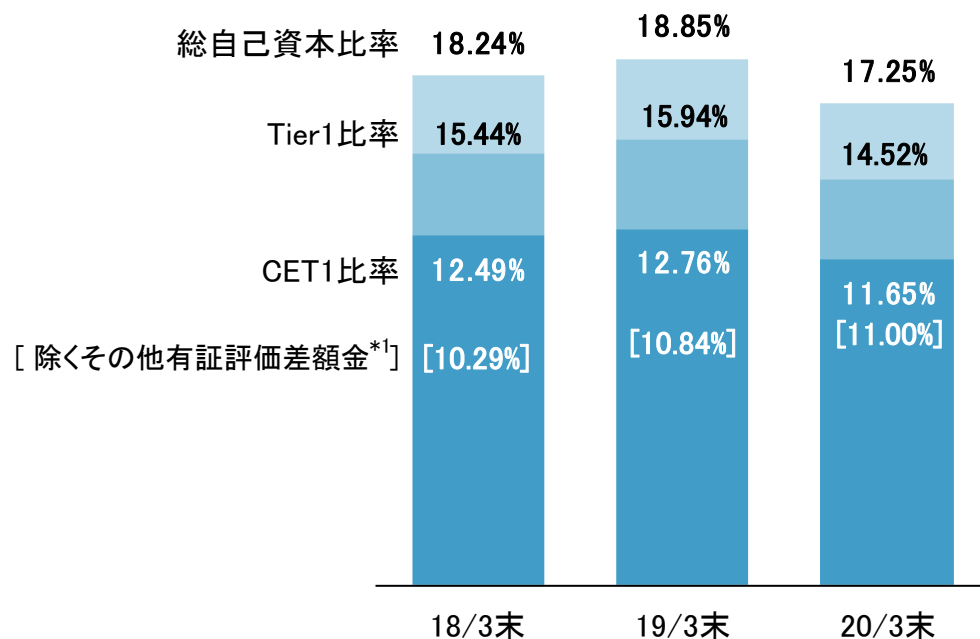
*1: 貸出金・外国為替・コミットメント未使用額等の総与信額 *2: アセットの残価リスクがある案件。ABS等によるテイクアウトを前提としたウェアハウスファシリティのみ *3: マンデート獲得分を含む

バーゼル規制関連①

自己資本比率

連結

(億円)



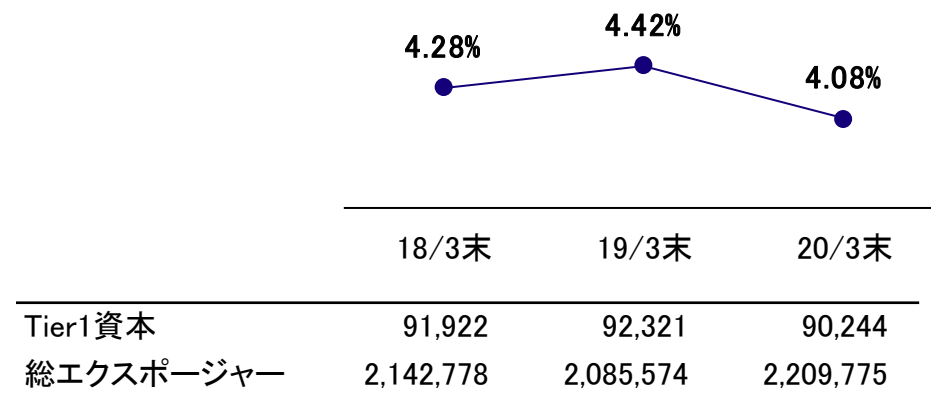
CET1資本 ^{*2}	74,370	73,900	72,447
AT1資本 ^{*3}	17,551	18,421	17,796
Tier1資本	91,922	92,321	90,244
Tier2資本	16,681	16,853	16,978
総自己資本	108,604	109,175	107,222
リスクアセット	595,289	578,995	621,412

*1: 分子からその他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益、分母からその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットをそれぞれ控除。ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む
 *2: 普通株式等Tier1資本 *3: その他Tier1資本

レバレッジ比率

連結

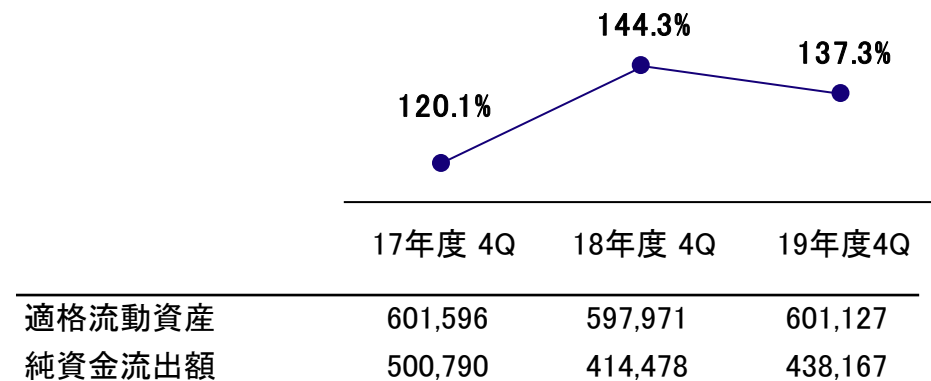
(億円)



流動性カバレッジ(LCR)比率

連結

(億円)



バーゼル規制関連②

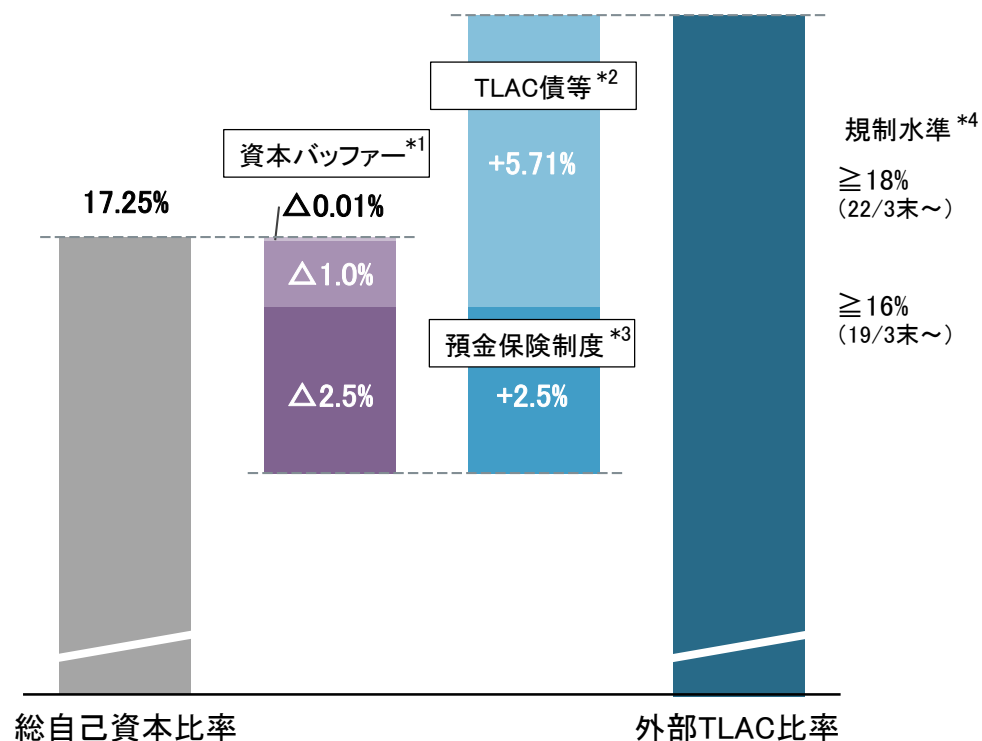
外部TLAC比率(2020年3月末)

連結

リスクアセットベース

(億円)

21.95%

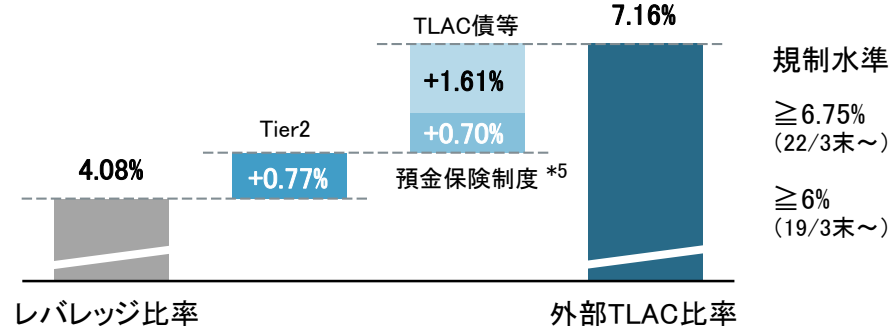


外部TLACの額(資本バッファ勘案後)	136,432
リスクアセット	621,412

総エクスポージャーベース

(億円)

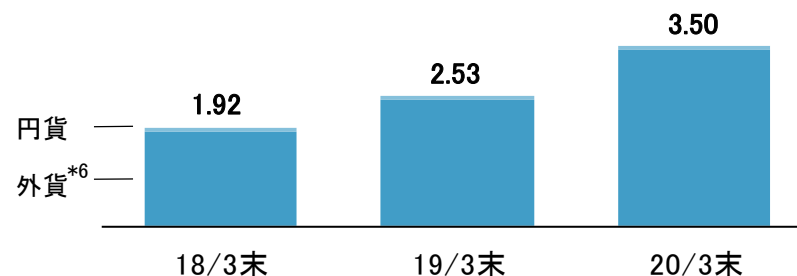
7.16%



外部TLACの額(資本バッファ勘案前)	158,243
総エクスポージャー	2,209,775

TLAC適格シニア債

(兆円)

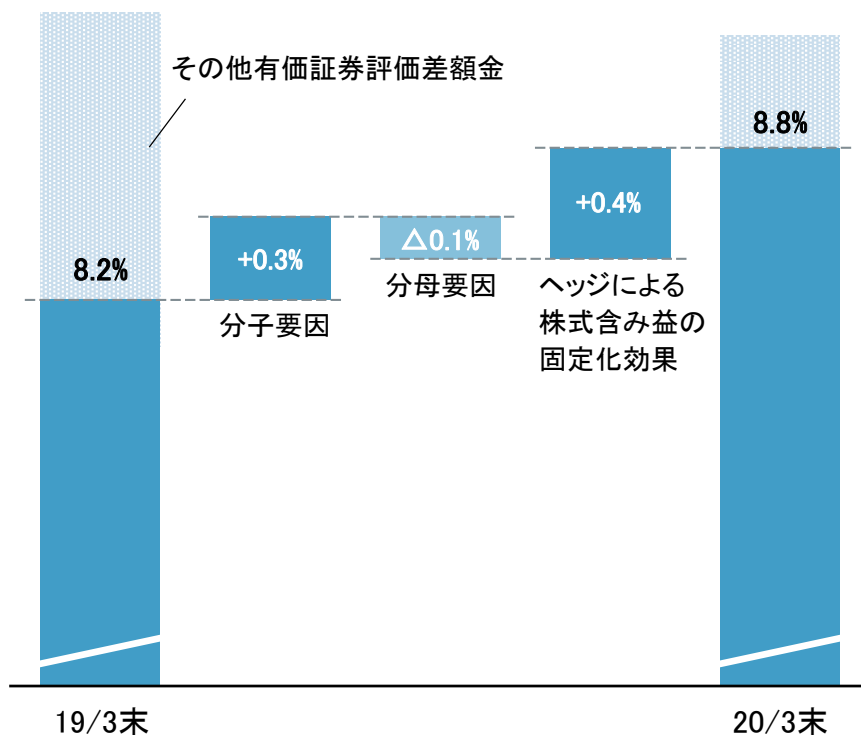


*1: 資本バッファ＝資本保全バッファ(2.5%)+G-SIBs/バッファ(1.0%)+カウンター・シクリカル・バッファ(0.01%) *2: TLAC適格シニア債、その他調整項目を含む *3: 外部TLACとして算入が認められる預金保険制度に基づく事前積立分。22/3末以降は3.5% *4: FSB公表のTLAC最終文書(2015年11月9日付)に定める最低所要水準。本邦TLAC規制における20/3末の当社の所要水準は16.76% *5: リスクアセットの2.5%相当の事前積立分を総エクスポージャーベースに引き直して算出 *6: 各期末日における為替レート(TTM)にて換算

CET1比率と株主還元方針

CET1比率(新規制完全適用ベース)^{*1*2}

(兆円)



着実な資本蓄積と株式含み益の一部固定化により
引き続きストレス環境下における資本耐性を維持

株主還元

■ 安定配当を重視する株主還元方針は不変

- 当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す

一株あたり配当金 2020年度(予想) : 7円50銭

■ 定款の一部変更(予定)^{*3} : 剰余金の配当等の決定機関

- エンゲージメントを通じて得られた機関投資家の様々な声を踏まえ、株主の配当提案権を認める旨の定款変更を実施予定
- 配当を取締役会で決定することが株主利益の最大化に資する、との当社取締役会の考えは不変

株式併合

■ 10株を1株に併合する株式併合を実施(予定)^{*3}

- 望ましい投資単位「5万円以上、50万円未満」への引き上げ^{*4}
- 1株あたり配当について、より肌理細かな設定が可能となり、資本政策の柔軟性が向上

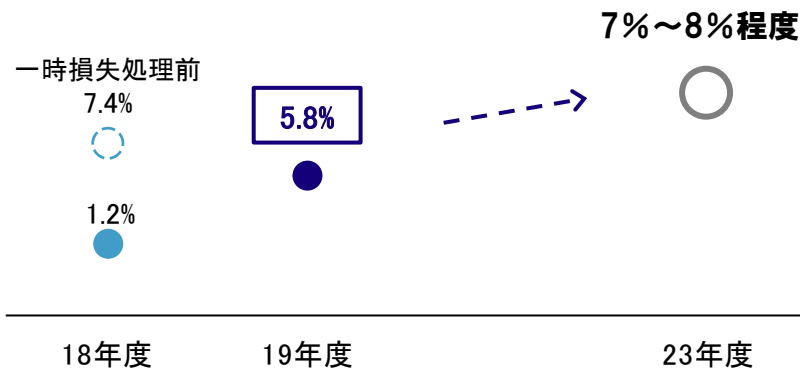
^{*1}: 分子からその他有価証券評価差額金およびその見合いの繰延ヘッジ損益、分母からその他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットをそれぞれ控除。ヘッジ取引による株式含み益の一部固定化効果を含む

^{*2}: 資本フロアについては、標準的手法によるリスクアセットから引当金見合いを控除して算出 ^{*3}: 第18期定時株主総会(20年6月開催予定)での承認を前提 ^{*4}: 東京証券取引所、有価証券上場規程第445条

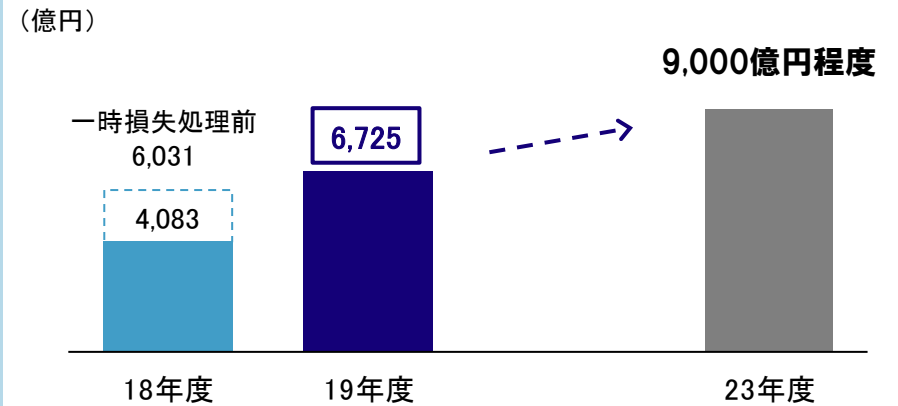
5カ年経営計画の進捗

財務目標

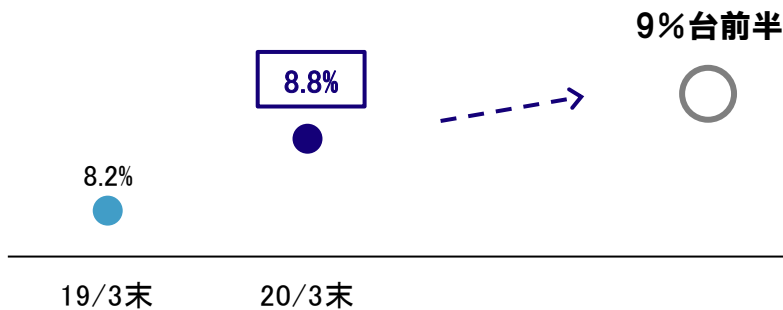
連結ROE^{*1}



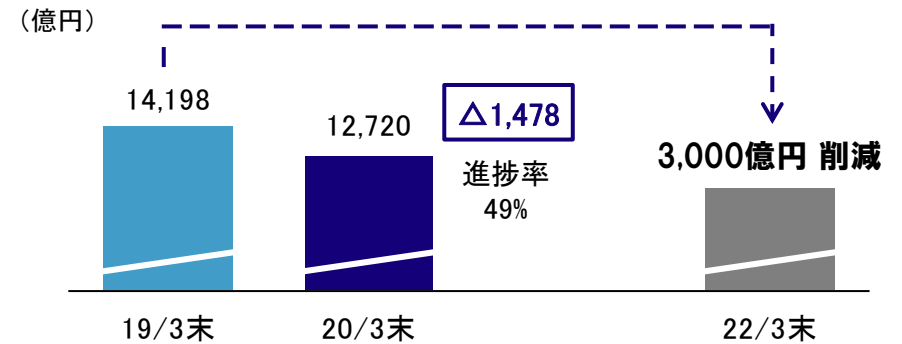
連結業務純益^{*2}



普通株式等Tier1 (CET1)比率の目指す水準^{*3}



政策保有株式削減の取組み^{*4}

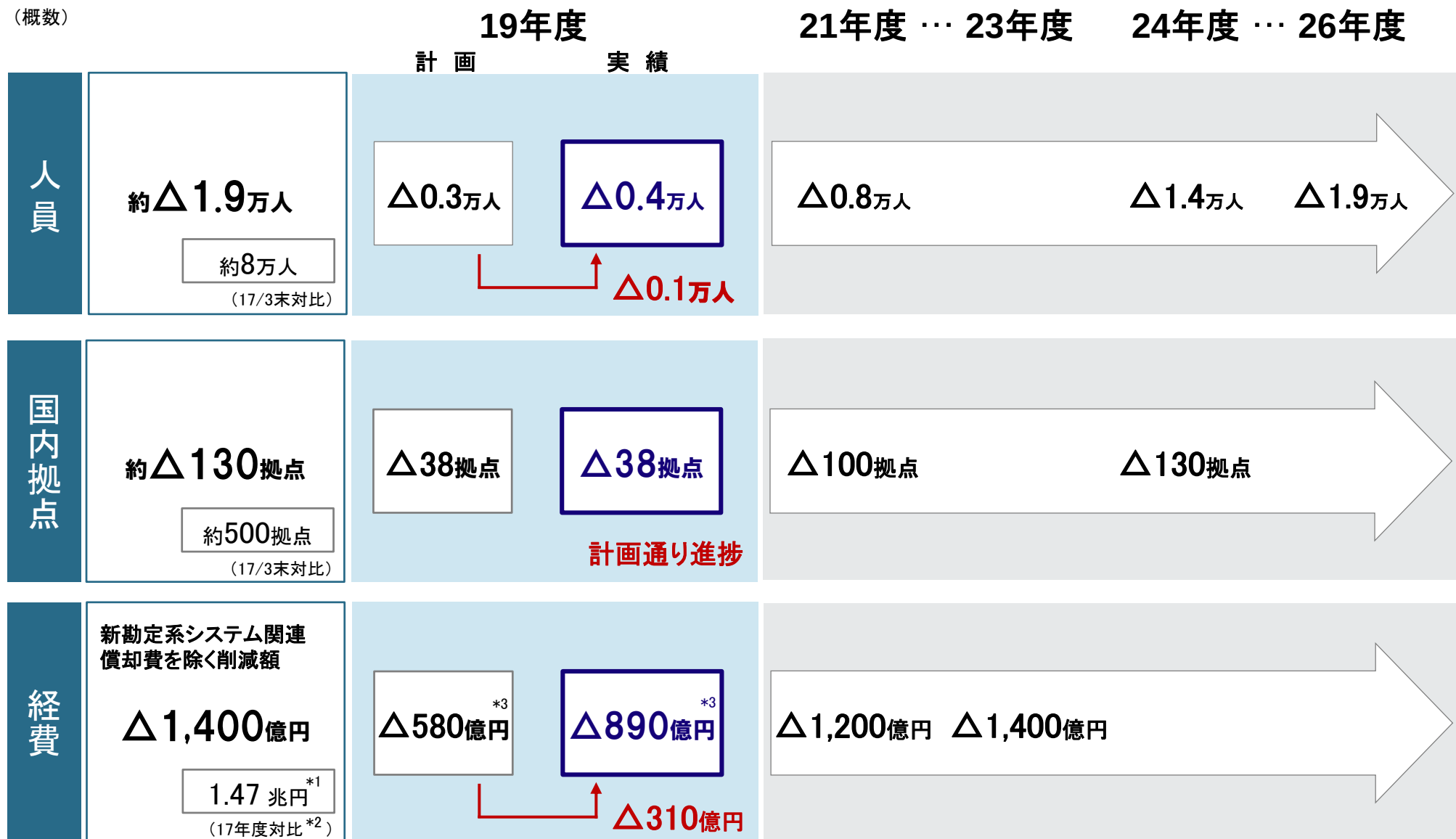


(23年度目標の前提となる金融指標) 日本国債10年利回り: 0.15%、日経平均株価: 22,100円、ドル円: 101円

*1: その他有価証券評価差額金を除く *2: 連結業務純益+ETF関係損益(2行合算)+営業有価証券等損益(SC連結) *3: 新規制完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く *4: 取得原価

抜本的構造改革の進捗

(概数)



*1: グループ合算。19年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円 *2: 抜本的構造改革公表時点(17年11月)における17年度見込対比 *3: 為替影響を除く

2020年度の取組方針

CEOメッセージ

現状認識

- 目下、需要の消失等を始め、実体経済が極度に悪化する未曾有の危機に直面。未だ危機の広さ・深さ・長さは極めて不透明
- 経済の悪化防止と早期回復に向けて、適正な信用供与を中心とした金融機能を十分に発揮すべき局面
- アフターコロナの社会・経済を展望し、ビジネス基盤拡大や構造改革の深化を通じた収益基盤の強化により、5ヵ年計画で掲げた『次世代金融への転換』を更に加速させていく

- 守** 事業環境の悪化にしっかりと備え
- 攻** 適正な信用供与を起点としたビジネスの深化
- 攻** アフターコロナを展望した事業領域の拡大

5ヵ年計画

今次計画

今後2年間はしやがみこまざる
を得ない状況

FY20

FY21

FY22

FY23

5ヵ年経営計画（FY19～FY23）

CEOメッセージ ～ポートフォリオの健全性

- 今後2年間、新型コロナに起因する与信関係費用の発生を相当程度見込む
- リーマン危機以降の取組みもあり、ポートフォリオは高い健全性を堅持

	FY07	FY08	FY09	リーマン危機時		FY19 4Q	FY20	FY21
与信関係費用(億円)	△ 830	△ 5,367	△ 2,193	△ 8,390		△ 1,350	△ 2,000	
与信関係費用比率(bps) ^{*1*2}	11	68	31	113		14	21	

不透明な環境は当面継続

〈みずほ〉 与信先

手元流動性の増加等により、顧客自身のリスク耐性も着実に向上

手元流動性^{*3}

07/9末	19/9末
133兆円	224兆円

投資適格相当^{*4}

07/9末	19/9末
47%	71%

与信ポート フォリオ

リーマン危機時に多額の損失を計上したプロダクツや海外与信のリスクアペタイトは大きく変化

優良なクレジットに限定したポートフォリオ構成により、原油安からの波及的な影響等に対する耐性も具備

不動産関連

	20/3末
投資適格相当 ^{*4}	約8割

海外LBO(引受ポジション)

07/6末	20/3末
\$12.5bn	\$0.7bn

資源関連(非日系 上流向け)^{*5}

	20/3末
投資適格相当 ^{*4}	8割超

航空機関連^{*6}

	20/3末
限定的なリスクテイク	\$0.25bn

証券化 商品

複雑な商品性やリスクの所在が不明瞭な証券化商品の保有無し

外貨建て証券化商品

07/12末	20/3末
1.5兆円	0.7兆円

- CLO: 全てAAA格^{*7}
- ABS: 全て投資適格相当
2次証券化商品の保有無し

*1: 与信関係費用/期末総与信残高 *2: リーマン危機時は3行合算(旧BK+旧CB+TB)の期末総与信残高を使用。累計は各期末残高の平均値 *3: 法人取引先の合計
*4: 内部格付に基づくエクスポージャーベース *5: 原油価格下落の影響を最も受けやすい原油・天然ガス鉱業向け *6: 残価リスクのある案件 *7: S&P社による外部格付

CEOメッセージ ～アフターコロナを見据えた取組み

- アフターコロナを展望し、個人の生活やビジネスの在り方を始めとして、既に社会全体が大きく変容
- 社会・経済・産業の構造変化をいち早く捉え、果敢に行動することで、ビジネス領域の拡大・構造改革の深化を通じて、5ヵ年経営計画で掲げた『次世代金融への転換』を加速

メガトレンド	デジタル化	少子高齢化	グローバル化
コロナ影響 による 脆弱性の発露	・対面チャネルへの依存度大 ・デジタル化を阻む業務プロセス・インフラ	・収入不安定化・健康不安等に 伴う将来への不安感増大	・サプライチェーンの偏在 ・アンチ・グローバリズムの台頭

新型コロナ影響に伴う社会・経済・産業の構造的変化が既に足許から急速に進展

アフターコロナ の世界	顧客			経営基盤
	個人	法人	市場	
	「デジタル化」定着も踏まえた安心・安全な生活の希求	ビジネス戦略・財務戦略の抜本的変革	過剰流動性が残存する高ボラティリティの市場構造	「デジタル化」を前提とした働き方・業務プロセス等の抜本的改革
今後の取組み	・非対面取引基盤強化 ・キャッシュレス ・資産運用・承継ビジネス	・資本性資金供給 ・再編/資産売却支援 ・サプライチェーン見直しサポート	・S&T:フローの捕捉 ・バンキング:機動的なアロケーションの見直し	・リモートワーク等の更なる定着化 ・オフィス等の見直し

計画の前提

メイン シナリオ

- 新型コロナの影響は、少なくとも今後2年間は残存
- 現時点においては、2020年度前半に景気が底打ち、2021年末にかけて持ち直す前提で、年度計画を策定
但し、今後の環境変化を踏まえて、機動的に見直し

経済見通し

2020年のグローバル経済の大幅悪化は不可避

緊急事態宣言(日本)
⇒ 計画に織込み

新型コロナ感染ピーク
⇒ 2020年4-6月

経済正常化
⇒ 2021年末

実体経済

各国での経済活動制限等により、2020年のグローバル経済は大幅なマイナス成長へ

政策金利

経済正常化まで期間を要するため、日米欧の政策金利は当面現状維持

金融市場

予断は許さないものの、各国政府・中銀の対応により、金融市場の大幅悪化、金融システム不安は回避

主な指標の見通し

		2019年	2020年
実質GDP成長率	グローバル ^{*1} (%)	+2.9	△2.4
	日本 ^{*2} (%)	+0.0	△6.5
政策金利	日本 (%)	△0.10	△0.10
	米国 (%)	0.00-0.25	0.00-0.25
長期金利 ^{*3} (10年国債金利)	日本 (%)	△0.10	△0.05
	米国 (%)	1.80	0.70
株価 ^{*4}	日経平均 (JPY)	21,900	19,200
	ダウ平均 (USD)	26,800	23,200
為替 ^{*4}	ドル円 (JPY)	109	108

*1: 暦年 *2: 年度 *3: 年度末 *4: 年度平均

業績予想

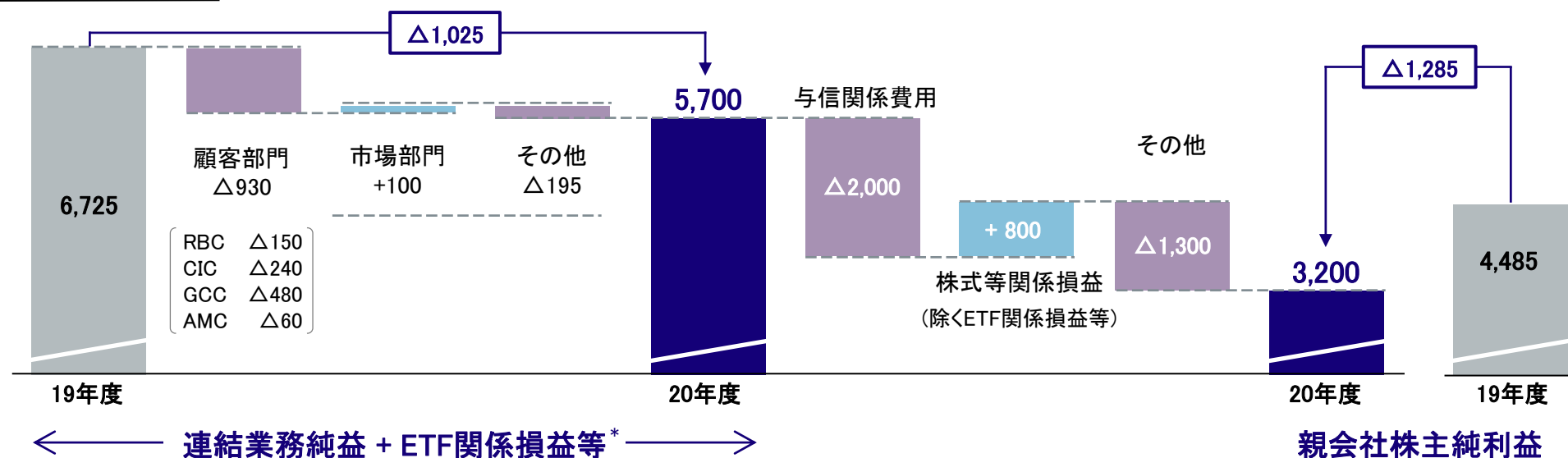
連結 (億円)	2019年度 実績	2020年度 計画	YoY
連結業務純益(+ETF関係損益等)*	6,725	5,700	△1,025
与信関係費用	△1,717	△2,000	△282
株式等関係損益(-ETF関係損益等)*	1,265	800	△465
経常利益	6,378	4,000	△2,378
親会社株主純利益	4,485	3,200	△1,285

ロードマップ

■ 安定配当を重視する株主還元方針は不変

- 当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す

一株あたり配当金 2020年度（予想）：7円50銭

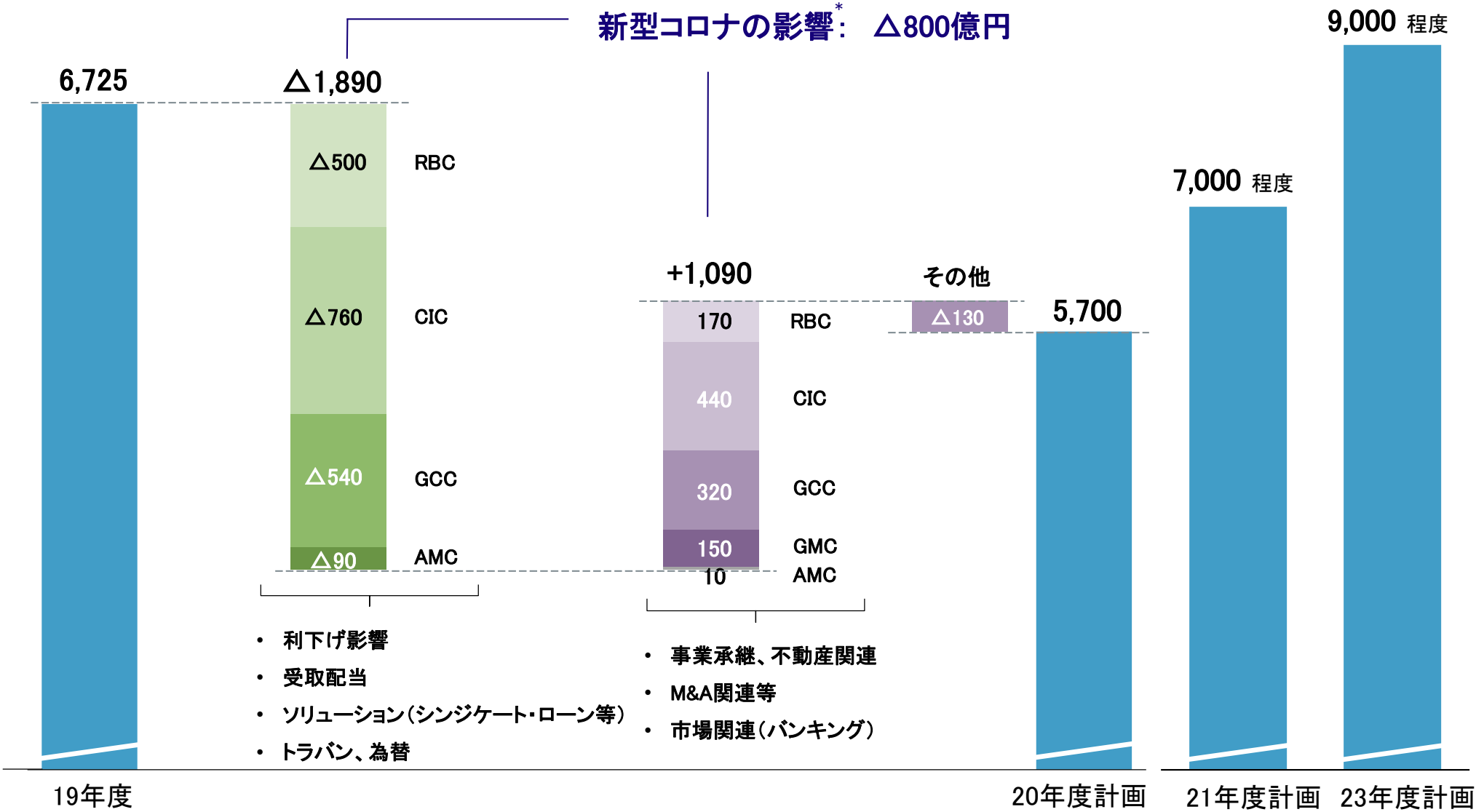


計画の前提: 日本国債(10年) △0.05%、米国国債(10年) 0.70%、日経平均株価 19,200円、為替相場(ドル円) 108円

* ETF関係損益(2行合算)+営業有価証券等損益(SC連結)

連結業務純益

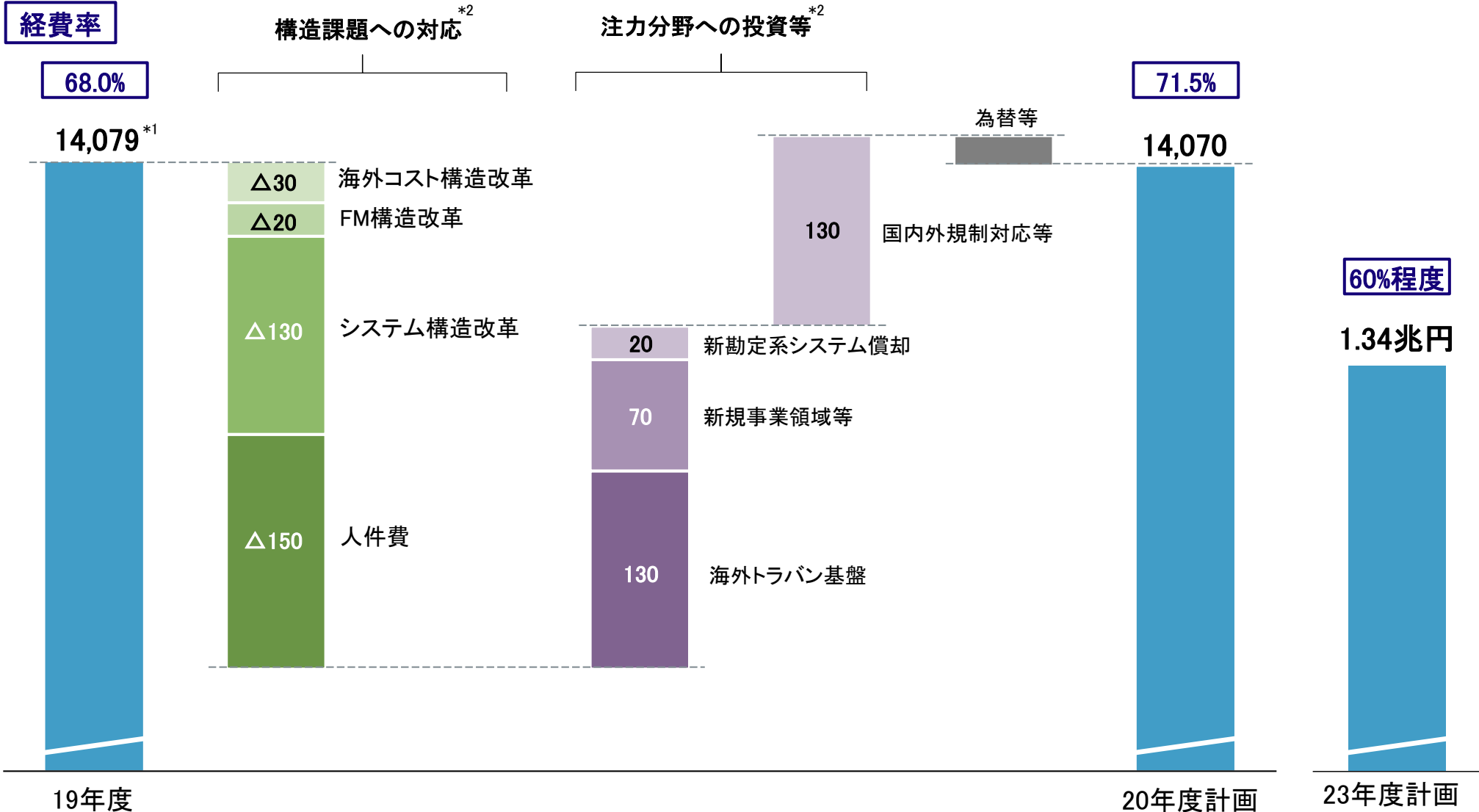
(億円、概数)



* 内部管理ベース

経費

(億円、概数)



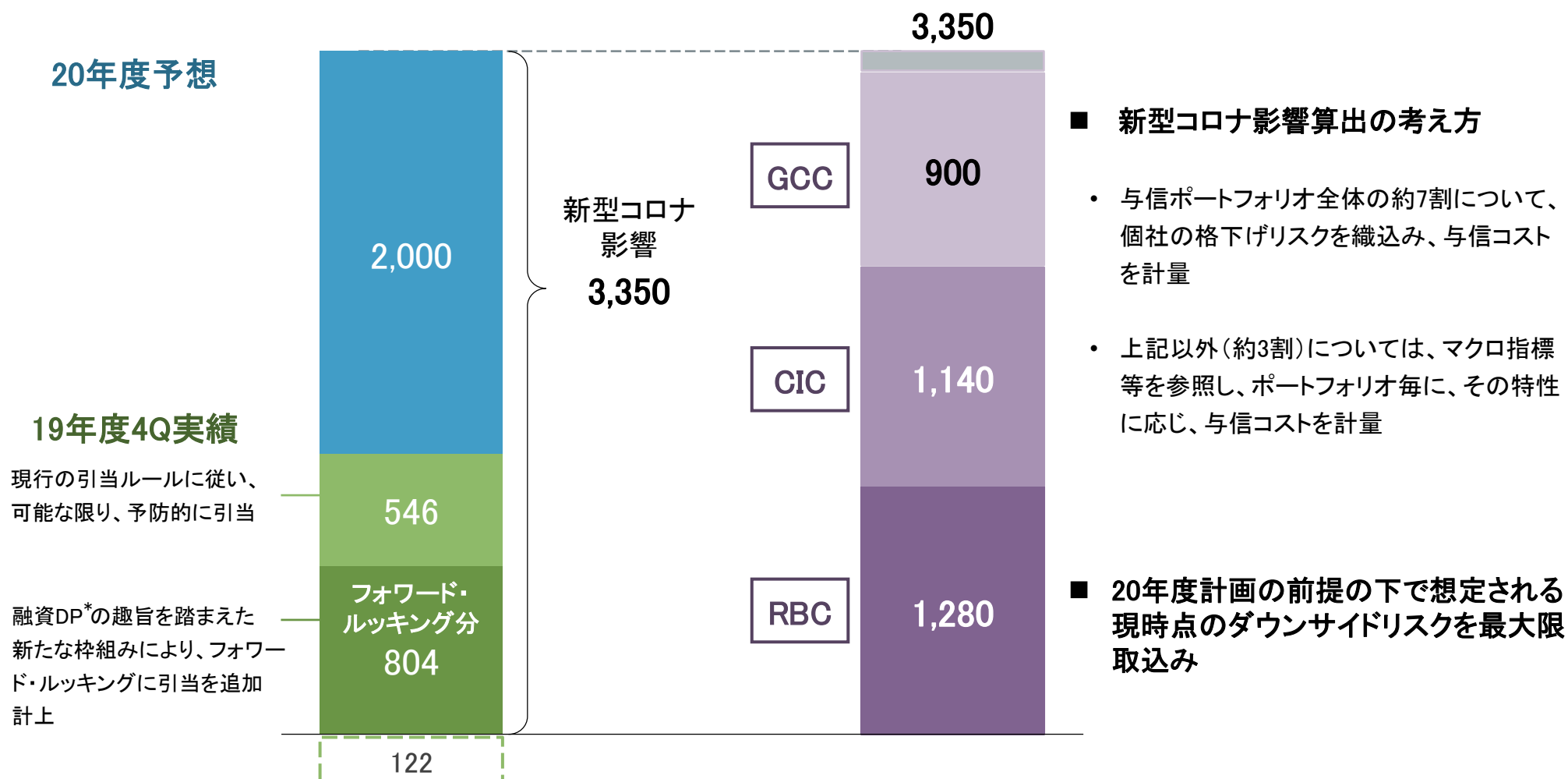
*1: グループ合算、管理会計 *2: 内部管理ベース

与信関係費用

(億円、概数)

19年度4Q + 20年度予想

カンパニー別展開



* 2019年12月に金融庁より公表されたディスカッションペーパー「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」

カンパニー別計画

グループ合算、管理会計

(億円)	業務純益 ^{*1}			当期純利益 ^{*2}			ROE ^{*3}
	19年度実績 ^{*4}	20年度計画	YoY	19年度実績 ^{*4}	20年度計画	YoY	20年度計画
リテール・事業法人	120	△30	△150	90	△610	△700	—
大企業・金融・公共法人	2,460	2,220	△240	1,960	1,780	△180	8.1%
グローバルコーポレート	1,760	1,280	△480	1,080	370	△710	2.5%
グローバルマーケット	2,080	2,180	+100	1,430	1,470	+40	8.1%
アセットマネジメント	130	70	△60	60	20	△40	1.5%
カンパニー計	6,550	5,720	△830	4,620	3,030	△1,590	
FG連結	6,725	5,700	△1,025	4,485	3,200	△1,285	4.0%

*1: 各カンパニーの計数は、業務粗利益+ETF関係損益－経費(除く臨時処理分等)+持分法投資損益－のれん等償却。FG連結は、連結業務純益+ETF関係損益等

*2: FG連結の計数は、親会社株主純利益

*3: 各カンパニーのROEは、規制上のリスクアセット、バンキング勘定の金利リスク等に基づき算出された内部管理計数

*4: 20年度計画レート(ドル円:108円)を適用

2020年度の取組方針

未曾有の危機に挑む正念場であり、脇を締めつつ金融機能を十分に発揮し、
アフターコロナを見据えてビジネス基盤を拡充し、構造改革を深化

5ヵ年経営計画における三位一体の構造改革

サステナビリティ

ビジネス構造の改革



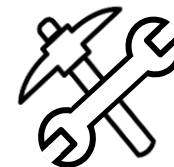
- 資金繰り支援を通じてリレーションを強化するとともに、アフターコロナに適合したビジネス領域を拡大

財務構造の改革



- 経費コントロールと与信管理の徹底により、収益基盤を強化
- 一時的なCET1比率の低下を許容した上で、資本耐性にしっかりと意を用いる運営に転換

経営基盤の改革



- グループ会社改革、新人事戦略の本格展開等の各施策を着実に遂行
- デジタルを活用したリモートによる働き方の整備

社会課題の解決



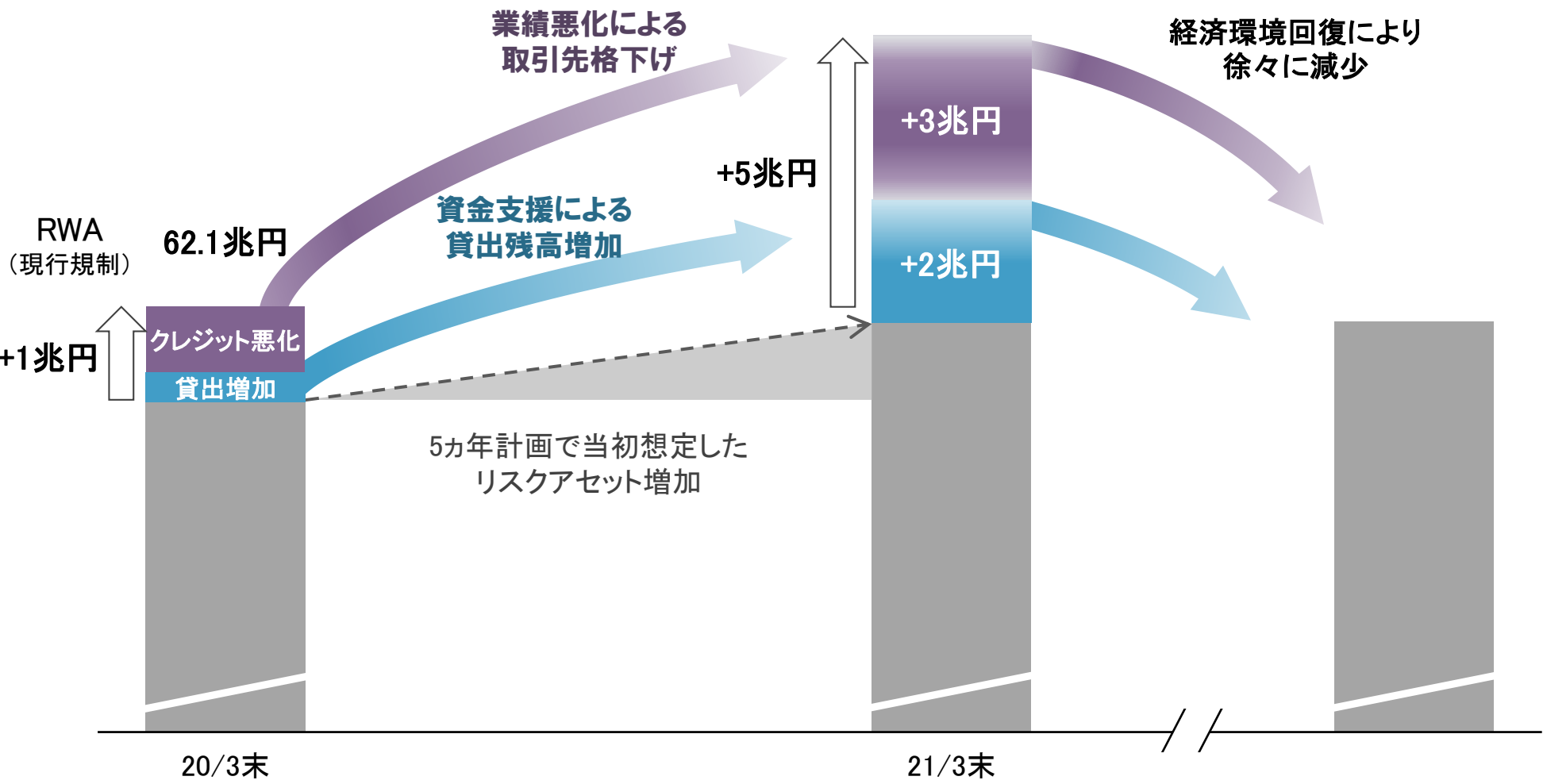
- 取引先とのエンゲージメントを通じたサステナブルビジネスの強化
- 気候変動リスク管理強化

リスクアセットの見通し

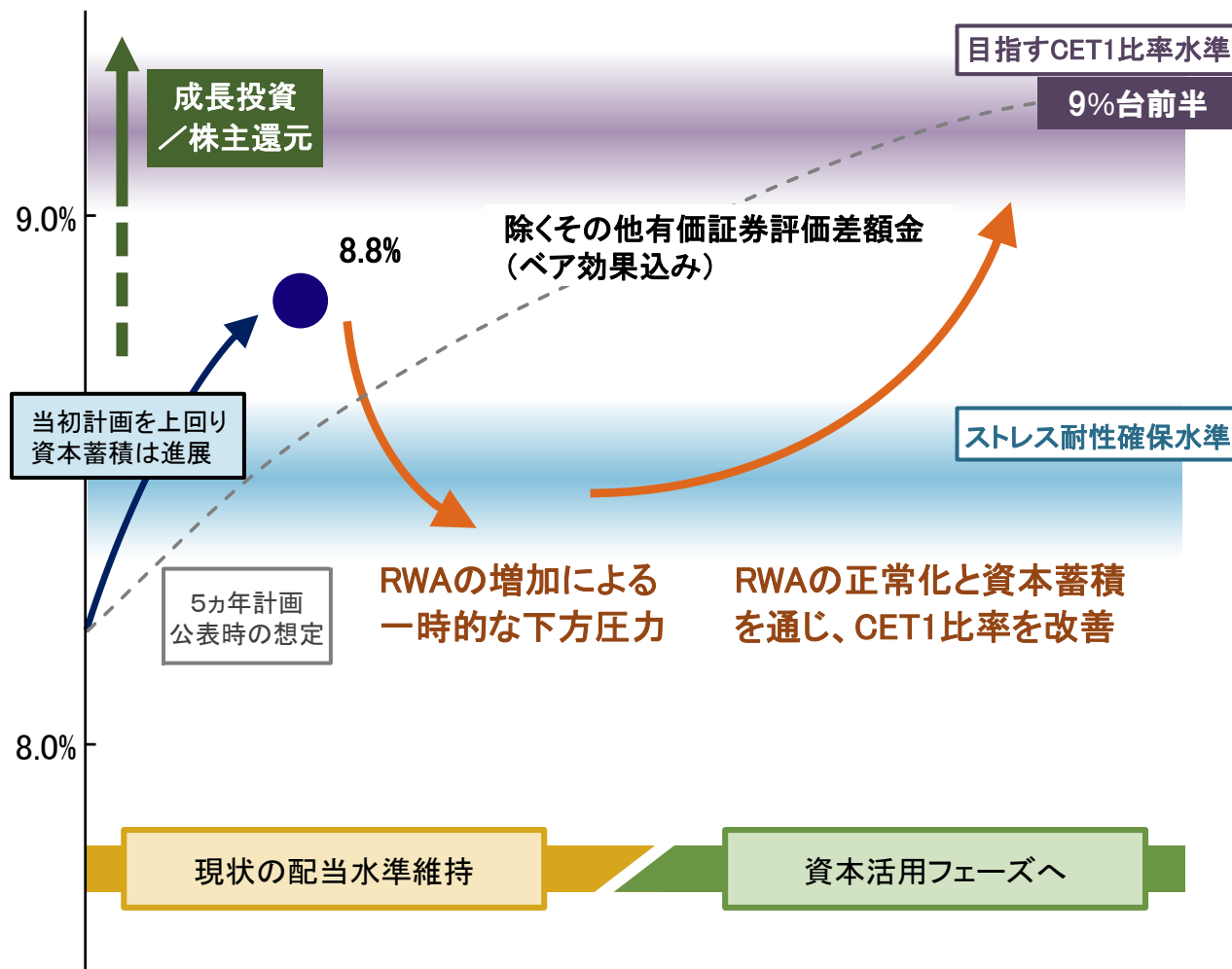
新型コロナによるリスクアセットへの影響（現行規制ベース）

（概数）

新型コロナ影響が段階的に発現



CET1比率(新規制完全適用ベース)の見通し



- 新型コロナ影響によるリスクアセットの増加により、一時的にCET1比率の低下を見込むものの、ストレス下における資本耐性は維持
- 当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況およびバーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、各期の配当を決定
- CET1比率9%台前半への早期到達を目指す方針は不変

非対面化・デジタル化を加速度的に推進

顧客の意識・
行動の変化

オンライン化の定着
安全・安心への意識の高まり

非対面取引への抵抗感が低下し、デジタル化は加速

非対面取引の強化

ネット取引
の拡充

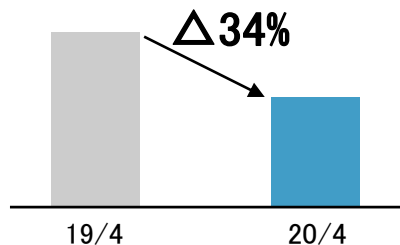
- インターネットで完結する取引の拡大
(口座開設、KYC、諸届等)

リモート
営業体制の
強化

- オンラインによる顧客面談、提案書・契約書等の
電子化により、「場所を問わない営業体制」を実現

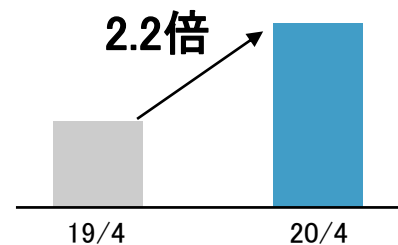
来店者数

(月間)



オンライン口座開設数

(月間)



* グループ会社を含む

キャッシュレスへの取組み



Jcoin

19年3月～

銀行QRコード決済プラットフォーム

J-Coinの
進捗

93 金融機関
8,000万
の個人口座

約20社*
経費精算

利用者数 25万人
加盟店 40万箇所

目標
(21/3末)

利用者数

125万人

加盟店

74万箇所



みずほWallet 18年3月～

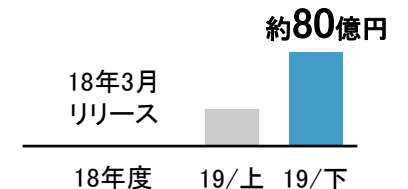
スマホ非接触決済サービス

加盟店 272万箇所

約159万箇所

約113万箇所

決済金額の推移



リテール・事業法人カンパニー

法人：資金需要対応を通じたリレーション強化

事業環境の
変化

資金確保ニーズの高まり
産業構造変化・承継ニーズの多様化

■ 円滑な資金供給

- 適切な資金繰り支援、資本金ローンの供与

■ 成長企業へのアプローチ

- 将来性のあるビジネスへのエクイティ投資

■ 事業再編や資産価格の変動を捉えたソリューション提供

- M&A、不動産活用
- 事業承継へのニーズへのアプローチ

事業承継ニーズ

18,000社
(+5,000社
19/3末比)

〈みずほ〉の強み

コンサルティング実績*

全国1位

ソリューション提供力

MBO M&A

遺言(個人)

事業承継ファンド

100億円 増額
(20/3末) 検討中

個人：意識行動の変化への機動的な対応

顧客の意識・
行動の変化

自主的な資産形成の必要性の高まり
将来の不安解消・有事への備え

■ 運用・承継ビジネスにおけるグループ一体戦略加速

- セグメントに応じた対面・非対面による最適なアプローチ
- 承継・不動産ニーズ旺盛なオーナー・資産家へ注力
- 「資産形成」取引の拡大を通じた運用残高の増強
- 商品企画・各社販売戦略のグループ一体化

足元の取組状況

接点強化によるアフターフォロー。資産形成・運用ニーズの的確な取込み

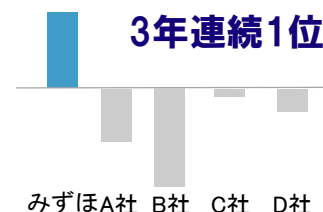
投信販売件数

20年4月実績
2.3倍
(前年同月比)

積立投信販売額

20年4月実績
6倍
(前年同月比)

SC 株式投信純増額

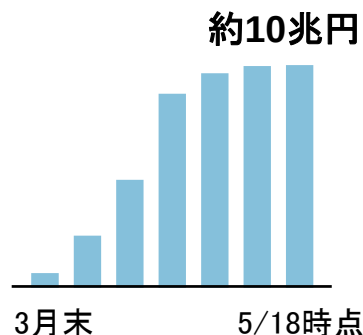


* 中小企業庁による「特例承継計画策定支援件数」ランキング。2018年の税制改正で導入された事業承継税制の特例措置適用に係る認定支援機関による支援実績

適正な信用供与を起点とするビジネスの拡大

顕在化する顧客ニーズへの対応

取引先の借入申込



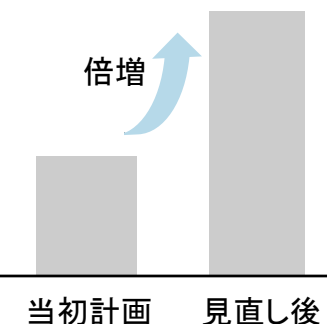
- 適切な与信判断に基づく資金供給
- 保有資産を活用した手元流動性確保のサポート
- 毀損した財務基盤・資本復元に向けたファイナンス提案

資本性資金供与の強化

資本性資金の投資予算

メザニン・エクイティ資金の
戦略的投下

事業ポートフォリオ再構築支援
取引先と事業リスクをシェア



財務・経営戦略、事業再編コンサルティング強化

アフターコロナを見据えたC-suiteディスカッション推進

〈みずほ〉
の強み

本邦随一の
リサーチ能力

財務資本戦略
実行・実現力

- 産業セクター知見
- マクロ分析力
- 銀信証シームレスなソリューション提供力

C-suite とのディスカッション

財務・経営戦略の策定サポート 最適なソリューションの提供

具体的なビジネス（イメージ）

調査・分析を踏まえた
C-suite ディスカッション

戦略実行

事業ポートフォリオ組換え
サプライチェーン再構築
サステイナブル経営(ESG)
買収ファイナンス手法提案
含み益不動産活用

買収ファイナンス
トランザクションバンキング
サステナブルファイナンス

BK

企業買収・事業売却FA
資本市場を活用した資金調達

SC

遊休地仲介、鑑定受託

TB

G300戦略の強みを活かしたリレーション深化

G300戦略の強み

- 安定したクレジットと付帯取引獲得の機会を有する優良取引先(G300)へ経営資源を集中



ダウンサイドリスクを限定しつつ、アップサイド収益を追求

新型コロナ下でのニーズを踏まえた顧客接点強化

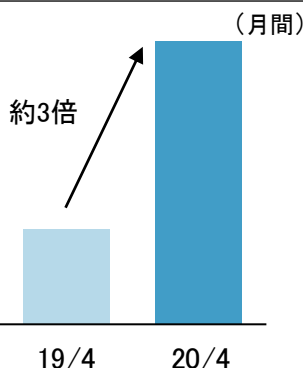
緊急支援対応を通じた
良質なアセット積上げ

貸出を梃子とした
DCMの取込み強化

アフターコロナを見据えた
付加価値の高い提案

取引ティアの維持・向上

欧米DCM 粗利益



みずほの強みを活かした重点戦略

商流の変化を捉えたアジアトラバンビジネスの獲得

新型コロナを機とした新たな商流の獲得

中国等に
生産拠点が集中

サプライチェーン・生産拠点の
見直し・多元化

みずほの強み

アジアでのプレゼンス、
グローバルなネットワーク

×

ケイパビリティ強化

営業力の強化、ビジネス基盤
の高度化 等

市況回復を捉えた米資本市場ビジネスの獲得

リレーションを活かし、資本市場回復を機動的に取込み

ビジネス機会拡大のイメージ

社債調達拡大(DCM)

資本増強(ECM)

業界再編に伴う買収ファイナンス

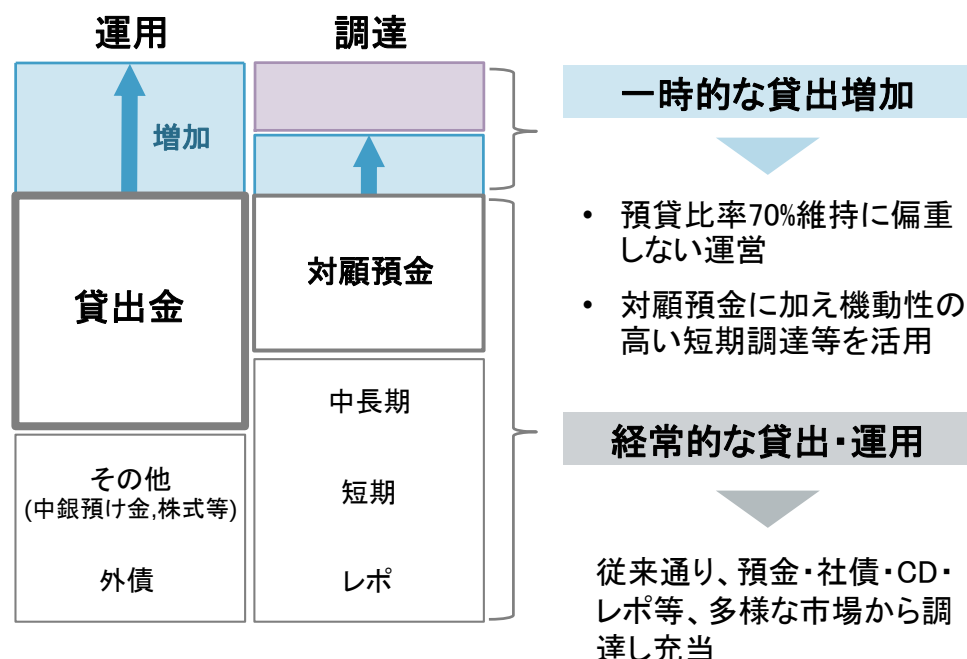
資本市場の回復

ALM^{*}運営の強化

● 新型コロナウイルスの影響による外貨資金需要の高まりに対応

- 需要に応じて機動的に調達、必要資金を遅滞なく確保
- 外貨バランスシート全体を俯瞰し、安定性や効率性、流動性規制遵守状況を見極めながら運営

外貨バランスシート

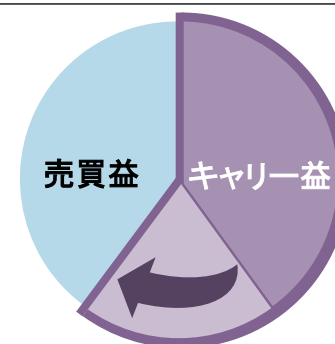


* Asset and Liability Management

ポートフォリオ運用

● 実現益と評価損益のバランスを重視する運営は継続

実現益の構成(イメージ)



キャリー益の割合を引上げ

- 外債を中心にキャリー益享受の戦略へ転換し、着実にベース収益を積み上げ
- 中長期的な含み益の蓄積を行いリスクテイク力を強化

セールス&トレーディング

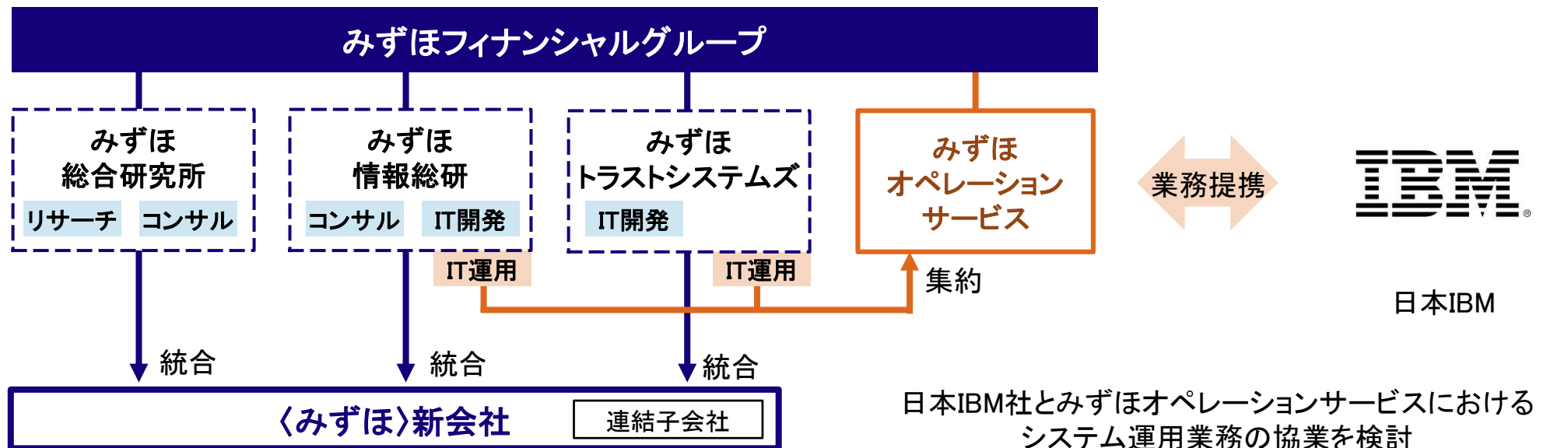
● 新型コロナ下においても、市場のボラティリティを活かしたトレーディング収益、多様なニーズへのソリューション提供によるセールス収益増強を図る

金利
デリバティブ

- 米州・日本で統合した銀・証オペレーション基盤を活用し、収益効率化を加速
- 増加が見込まれる国内外機関投資家のフロー捕捉

株式

- お客さまが事業再編や財務戦略を進める中で発生する市場フローを捕捉
- 新商品(エクイティデリバティブ等)の提供開始



非金融の事業領域を支える中核子会社

高い知見・ノウハウを保有する外部との協業

- 優位性のある3つの基盤を有機的・機動的に結集



高度な分析力に裏打ちされた**リサーチ**



経営課題や社会課題への的確な**コンサルティング**



先端技術や業務知見に富む **ITデジタル**

- 非金融領域を支える専門人材の人事プラットフォーム

みずほの強み

- メガバンク大規模システムの運用ノウハウ
- 運用人材 等

日本IBMの強み

- グローバル標準の運用ノウハウと最新テクノロジー
- 日本企業における多数の運用実績 等

具体的な取組み

狙い・効果

グループ体での ビジネス推進体制を強化

アドレスフリー導入による 柔軟な働き方の推進

社員のコミュニケーション 活性化による生産性向上

社外との協業・連携を促す 協業スペースの整備

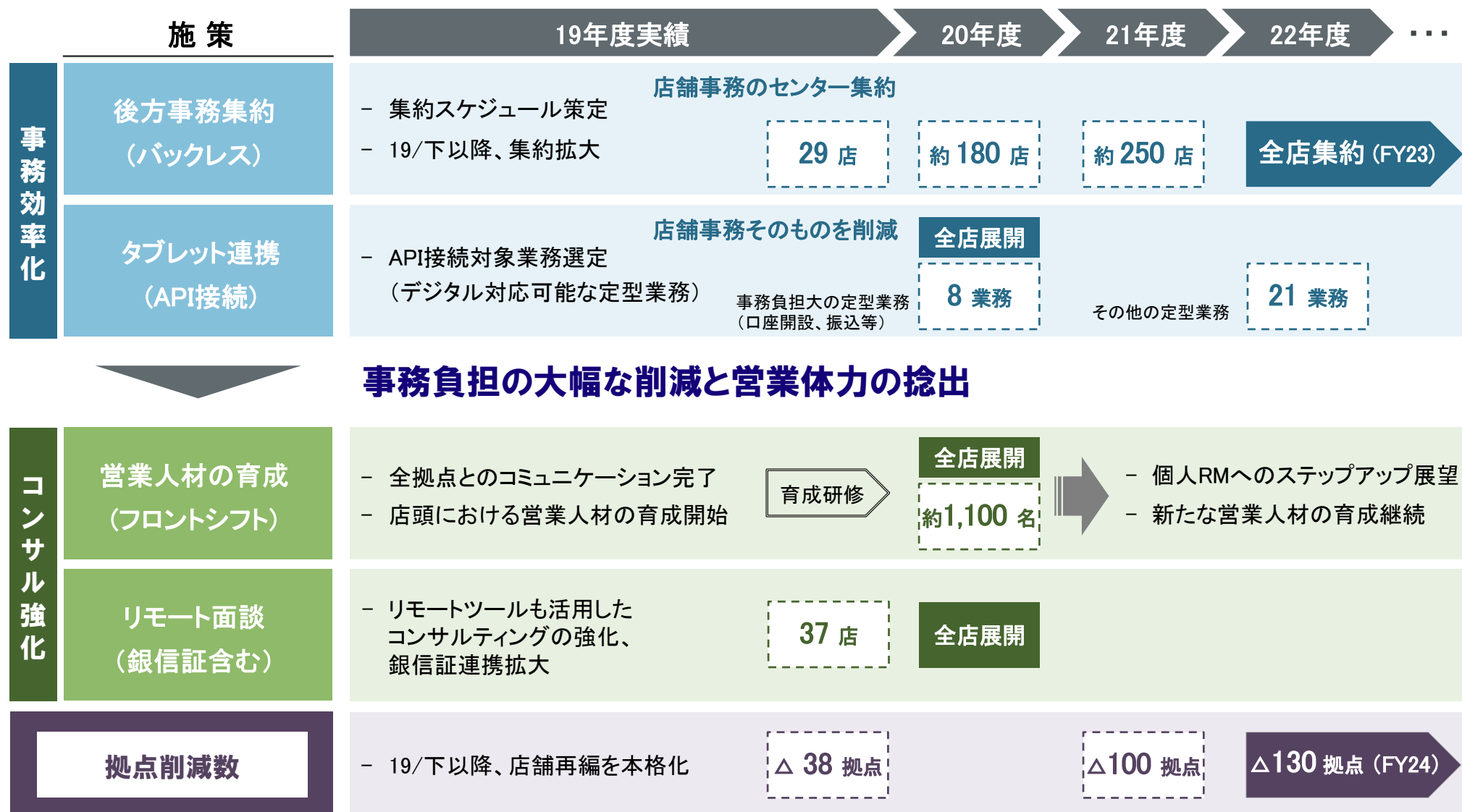
外部との積極的な 協業を加速

- 創造性・生産性を高める職場環境を整備
- 本部機能の集約に伴うFM経費削減



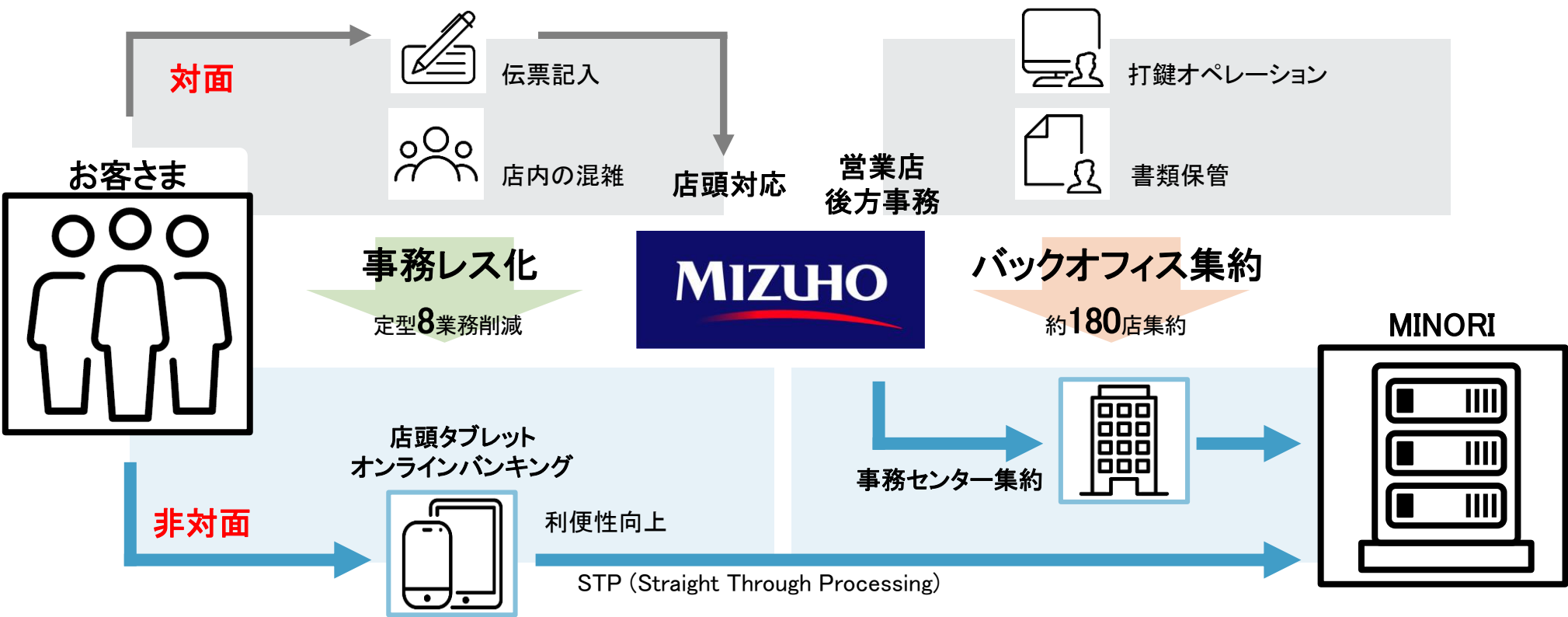
チャネル ～MINORI活用によるチャネル改革の加速

(累計ベース)



チャネル ～事務効率化

営業体力の捻出を通じたカスタマーエクスペリエンスの向上



事務レス化	店頭タブレットや非対面チャネルの活用により顧客利便性を大幅に向上	バックオフィス集約	お客さまへの連絡も含め、定型事務以外も幅広くセンターへ集約
---------------------	---	-------------------------	--------------------------------------

新人事戦略の本格展開

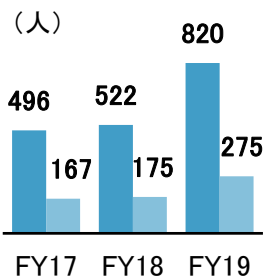
社員のキャリアデザイン支援

● 社内外での挑戦機会の拡充

一人ひとりの意識改革と挑戦機会の拡充が相まって、多くの社員が「待ち」から「具体的な行動」へ

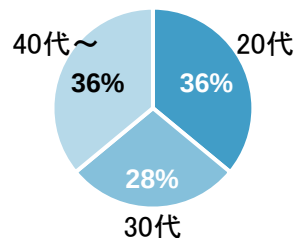
ジョブ公募 拡充

過去最高の応募・任用



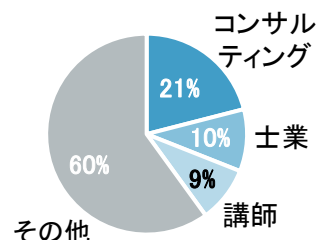
社内兼業 新設

募集職務：106職務
応募者：127名



社外兼業・副業 新設

申請：約170件
承認：約120件
(残りは審査中)



● 学びの基盤強化 ～デジタルラーニングプラットフォーム

- 「パーソナライズ化」した学びと多様な挑戦機会をワンストップで提供し、社員の行動変革と成長を促進
- 社員同士の自主的な繋がりや学びのコミュニティ形成を実現

AI推奨による各人別コンテンツ

豊富な外部コンテンツ

専門性発揮に報いる処遇

● 処遇制度の見直し

年次・年功や、ポストではなく、専門性を高め挑戦する社員に、職務と成果に応じて確りと処遇する仕組みを構築

給与

“専門性”
“職務”
を重視

- ビジネス領域毎の専門性・スキルを踏まえた職務の難易度を反映

賞与

“成果”との
連動拡大

- 会社業績に連動する仕組みを全社員に導入
- 経営職階の年功的昇給分を賞与に移行

年金制度の改定

- 将来に亘る安定した年金給付を可能とする制度体系への見直し

サステナビリティへの取組強化

サステナビリティへの取組強化 ～脱炭素社会実現に向けて

外部環境

- 社会 気象災害の激甚化等を背景とした気候変動への関心の一層の高まり
- 投資家 ESG投資が拡大する中、企業のESGに関する更なる情報開示を求める声
- 取引先 ESG/SDGsへの対応を経営課題とする一方、新たなビジネス機会と捉える動きも

〈みずほ〉におけるサステナビリティ

〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長、ならびにそれを通じた
環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄

強固なガバナンス体制構築と 情報開示の強化

- 取締役会による監督、気候変動への取組姿勢を明確化した「環境方針」を制定
- 適切且つ積極的な情報開示を行い、透明性を確保

グループ一体でのサステナブル ビジネス推進の強化

- 直接的・間接的なポジティブインパクト拡大とネガティブインパクトの低減
- 対話を通じ、取引先のSDGs/ESGへの取組みを多面的にサポート

気候変動リスク管理の強化

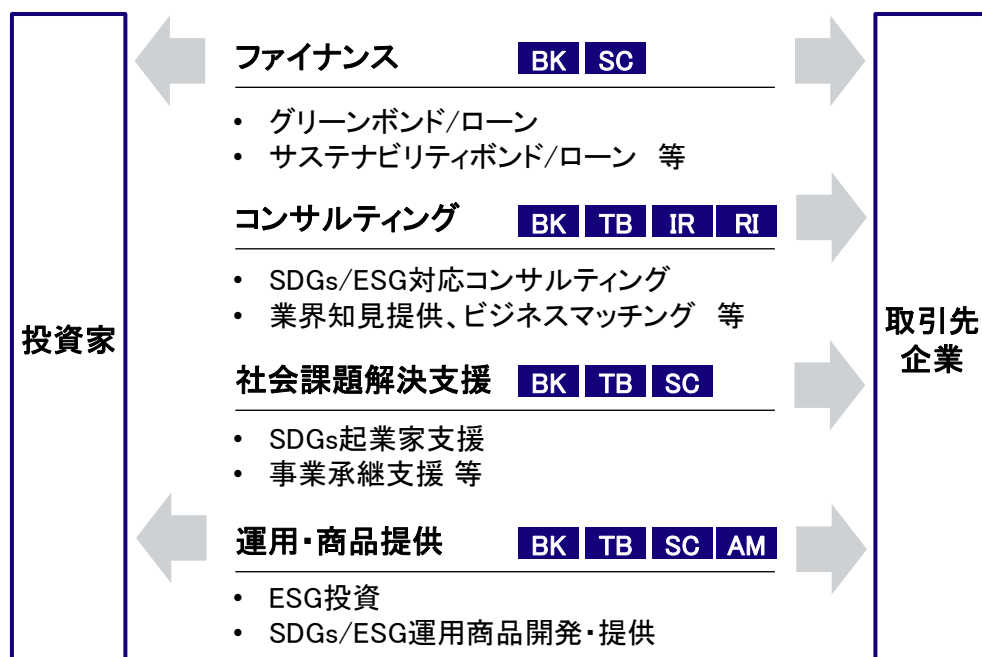
- トップリスク運営において、気候変動リスクを「エマージングリスク」と位置付け
- TCFD提言への対応高度化(p.79)
- 環境・社会に配慮した投融資(p.80)

グループ体でのサステナブルビジネス推進の強化

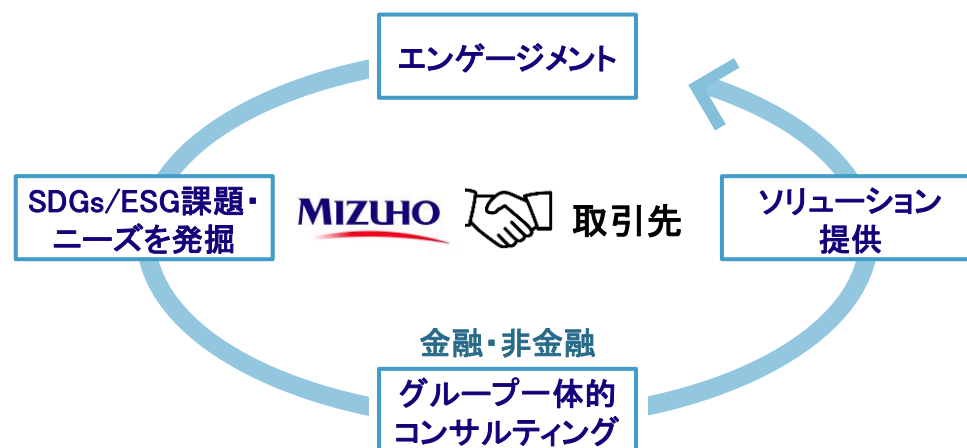
サステナブルビジネス

- ・ 気候変動や脱炭素等への適応に資する事業やイノベーション
⇒〈みずほ〉の新たな事業機会(サステナブルビジネス)
- ・ 取引先とのエンゲージメントを通じ、金融・非金融の両面からグループ体的にソリューションを提供

サステナビリティ ソリューションマッピング

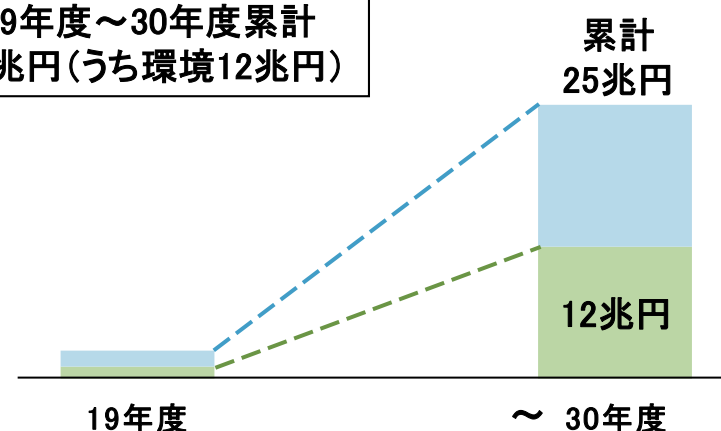


対話を通じたビジネスの推進



サステナブルファイナンス* /環境ファイナンス目標

19年度～30年度累計
25兆円(うち環境12兆円)



* ①環境・社会事業を資金使途とするファイナンス、②ESG/SDGsへの対応について考慮・評価、または条件とする等ESG/SDGs対応を支援・促進するファイナンス

気候変動リスク管理の強化

TCFD提言を踏まえた気候関連シナリオ分析

■移行リスク ^{*1}

2050年度までの与信コスト増加額

約1,200億円 ~ 3,100億円 ^{*2}

Dynamic
シナリオ

Static
シナリオ

業績影響予想に用いたシナリオ

Dynamicシナリオ: 事業構造転換を行うシナリオ

Staticシナリオ: 事業構造転換を行わないシナリオ

Dynamicシナリオの方が短期的な影響はあるものの、
中長期的には与信コストの増加を抑えられることを確認

■物理的リスク ^{*3}

担保価値影響: 限定的

事業停滞影響:

2050年度までの与信コスト増加額 **最大520億円**
(2°C・4°Cともに)

投融資における気候変動リスクへの対応強化

■石炭火力発電セクター

新規建設を資金使途とするファイナンスを行わない ^{*4}

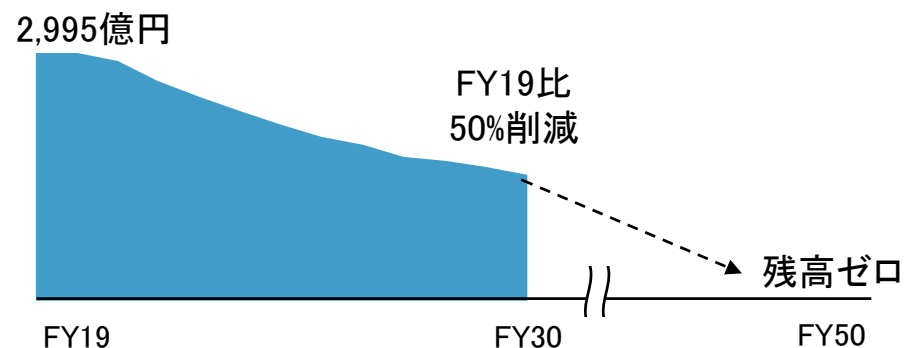
■その他

石炭採掘セクターを新たに追加

石油・ガスセクターにおける移行リスク対応の確認追加 等

石炭火力発電所向け与信残高削減目標 ^{*5}

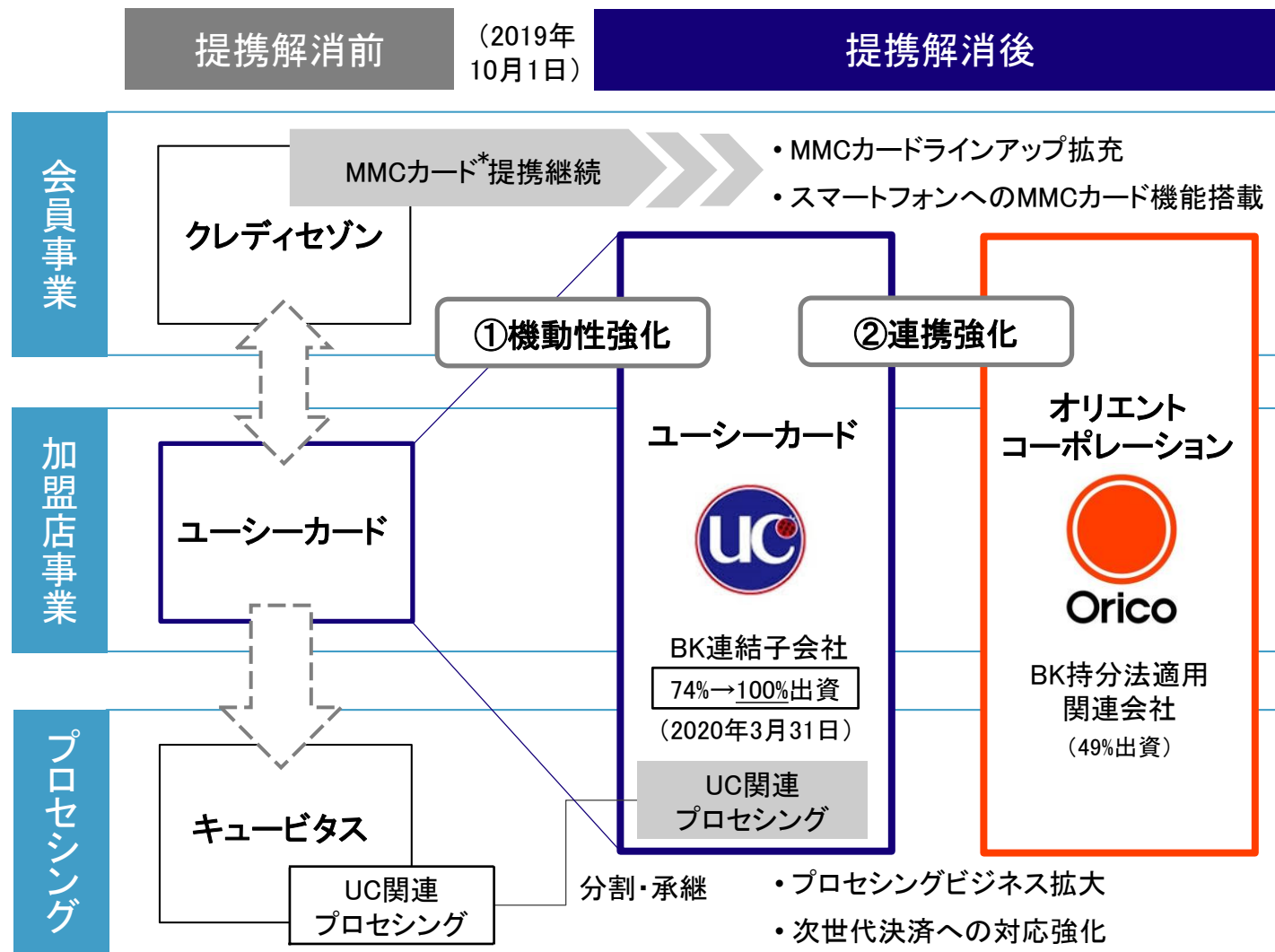
2030年度までに2019年度比50%に削減
2050年度までに残高ゼロ



^{*1}: 一般的には、脱炭素経済への移行に伴い、広範囲に及ぶ政策・法規制・技術・市場の変化が起きることに起因するリスク ^{*2}: 国内の電力、エネルギー（石油・ガス、石炭）セクターを対象とした試算 ^{*3}: 気候変動により、資産の直接的な損傷や、サプライチェーンの寸断による間接的な業績影響が生じるリスク ^{*4}: 運用開始日以前に支援意思表明済みの案件を除く ^{*5}: 環境・社会に配慮した投融資の取組方針に基づく削減目標

Appendix

クレジットカードビジネス戦略



<戦略の方向性>

① 機動性強化

クレディセゾンとの包括的業務提携を解消。BK100%子会社化を通じ、ユーシーカードの戦略展開の機動性確保

② 連携強化

ユーシーカードとオリентコーポレーションによる会員事業、加盟店事業、プロセッシングの総合展開

* MMCカード: キャッシュカード・クレジットカード一体型のみずほマイレージクラブカード

リース戦略

リース事業の取込み・強化



リース事業の方向感

1 成長領域への注力

グローバル、医療・ヘルスケア、環境・エネルギー等への取組強化

2 新たなビジネスモデルの創出

サービスビジネス、共同事業運営、商流サポートの推進

3 丸紅との連携強化

海外リース案件・事業における協業、海外事業投資

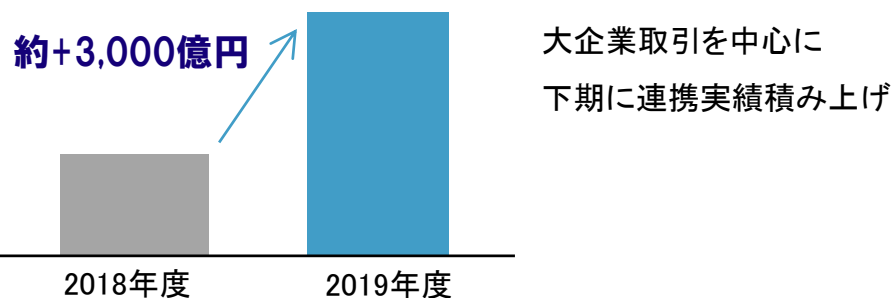
*1: 本年5月18日にエムジーリースより改称 *2: 内部管理ベース

取組み内容

グループ内連携強化

グループ唯一のリース会社として連携営業推進強化

連携強化による契約実績 *2



みずほリースの取組み

- 19年11月 世界大手の航空機オペレーティングリース会社米AIRCASLEへ25%出資を発表
- 20年1月 冷蔵・冷凍トレーラーリース事業の米国最大手PLMへ50%出資を発表
- 20年3月 リコーリースへの20%出資を発表

個人向けオンラインレンディング(AIスコア)



AIスコア

- AIとビッグデータを活用
- お客さまの信用力と可能性をスコア化
- 即時スコア提示

個人情報の入力で スコアアップ

- 自ら情報入力
- 約150のスコアアップ可能項目
- みずほ銀行、ソフトバンク・ワイモバイル、ヤフーとの取引情報を提供することにより、スコアアップが可能



AIスコア・レンディング

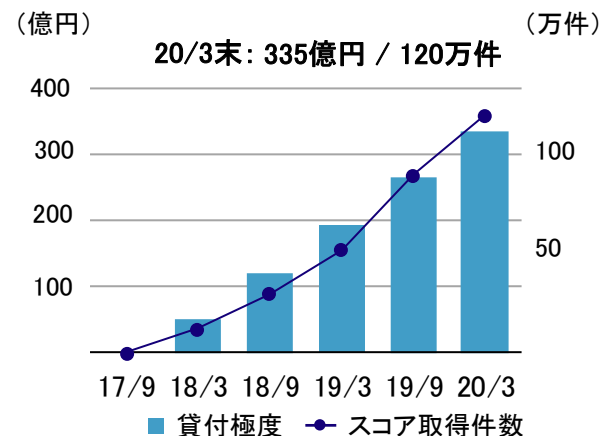
17年9月開始

商品競争力

- 低金利: 0.8~15.0%
- 高極度: ~1,000万円

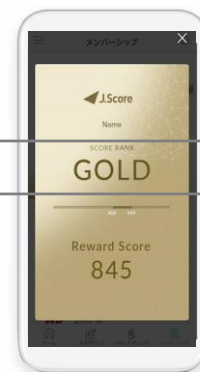
顧客利便性

- ネット完結
- 最短即日融資



AIスコア・リワード

18年10月開始



ランクに応じ、自己啓発・キャリアアップ支援・ライフスタイル充実等の特典を提供



データ提供ビジネス

20年度参入予定

- 情報銀行認定(P認定)取得 (19年12月)

中小企業向けオンラインレンディング

みずほスマートビジネスローン

メガバンク初 MIZUHO Smart Business Loan

19年5月開始



商品概要

融資上限額	1,000万円
貸付利率	1%台 ~ 14%
融資期間	最長 1 年以内
担保	不要

特徴



オンライン完結
来店不要



審査申込 ~ 入金まで
最短 2 営業日



決算書提出不要

オープンアライアンス



CreditEngine

- AI技術を活用した審査モデル
- 高いUX・UI
- セキュアなWEB基盤
- 多様なデータ連携

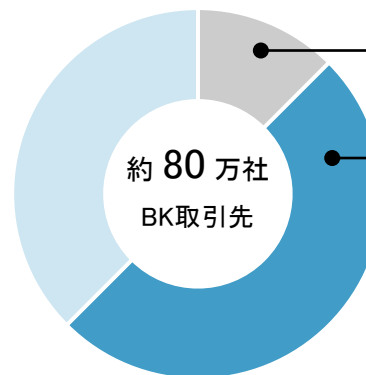
顧客層の拡大

完全非対面のスピーディな対応によりアカウント開設件数は大幅増

アカウント開設件数 **4,000件突破**

(20年3月末時点)

事業規模(イメージ)



中堅・中小企業の既融資先
約 10 万社

当初想定顧客層(主に年商10億円以下先)

貸出先数 **1 万社**
貸出残高 **300 億円**

(22年3月末時点)

LINEとの協働

LINE

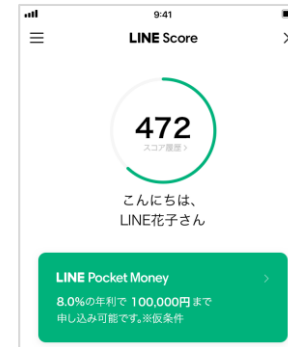
8,400万人の国内月間利用者数

デジタルネイティブ世代へのリーチ拡大

社名	LINE Bank設立準備 株式会社（予定）	LINE Credit 株式会社
事業の 方向性	スマホベースの次世代銀行	- LINEサービス上のデータを活用した AIスコアリングモデル - スコアリングに基づく ローンや データビジネスの展開を検討 （関係当局の許認可等を前提）
根拠法	銀行法（免許制）	貸金業法（登録制）
資本構成 （予定）	- LINE Financial: 51% - BK: 49% LINE連結子会社	- LINE Financial: 51% - BK: 34% - オリコ: 15% LINE連結子会社
進捗	19年度上期：準備会社設立 20年度：開業予定	19年6月よりサービス開始

LINE Score

19年6月開始



- LINEサービス上の行動データを加味したLINE Scoreを算出し、各種サービスへ活用
- 登録ユーザー数400万人（20年1月時点）

LINE Pocket Money

19年8月開始



- LINE Scoreを活用した個人向け無担保ローンサービス
- 日常に必要な資金を貸出



銀行系デジタル通貨のプラットフォーム

～ 銀行の“安心・安全”と“利便性”を提供

- 銀行口座に必ず紐付いたサービス
- B2Pアプローチ(経費精算・給与払い等)
- 8,000万人超の個人、全国の法人へアクセス



中長期的に目指す姿

定性面

全参画金融機関の顧客を対象としたビジネス展開
顧客接点を活用した新たなプラットフォームとして確立する

定量面

ユーザ

加盟店

参画金融機関

24/3末

400万人超

125万箇所

全国金融機関の
参加
(メガ・大手含む)

20/3末
実績

25万人

約40万箇所*

93行

* 加盟店箇所数は内諾含むベース

LIBOR公表停止について

LIBOR^{*1}に関するこれまでの動向

- 2017年7月 英当局FCA^{*2}長官がスピーチを行い、2021年末におけるLIBORの恒久的な公表停止の可能性が高まる
- 2018年7月 FSB^{*3}は金利指標改革に関する声明を公表し、IBORから代替指標(RFR^{*4})への移行を推奨
- 2020年3月 新型コロナウイルス感染症の影響に関し、英当局は2021年末の公表停止時期には変更がないことを表明

代替金利指標

主な代替指標の選択肢	O/N RFR複利 (後決め)	ターム物 RFR金利	IBOR
金利決定の タイミング	後決め	前決め	前決め
(例) 円LIBOR の場合	TONA後決め ^{*5} 利用可	タームTONA 構築中	TIBOR 利用可

みずほにおける対応



代替指標への移行に向けたシステム対応



上記システム変更を踏まえた事務手続きの見直し

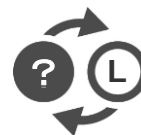


コンダクトリスク抑制のためのRM向け社内教育

LIBOR関連取引のある顧客への説明



LIBOR金利を参照する契約書の変更



代替指標への移行オペレーション

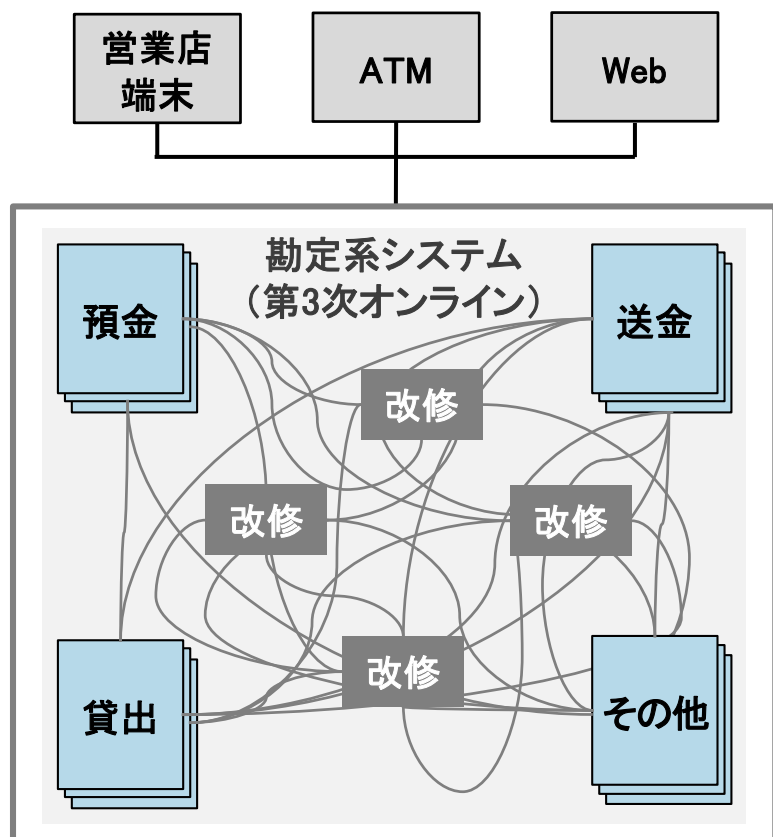
*1: London Interbank Offered Rate *2: Financial Conduct Authority *3: Financial Stability Board *4: 銀行のクレジット・リスクをほとんど含まないリスク・フリーに近いレート *5: 無担保コールO/N物レート

IT・デジタル ～新勘定系システム(MINORI)～

MINORI 移行前

複雑な構造に起因した課題の多いシステム

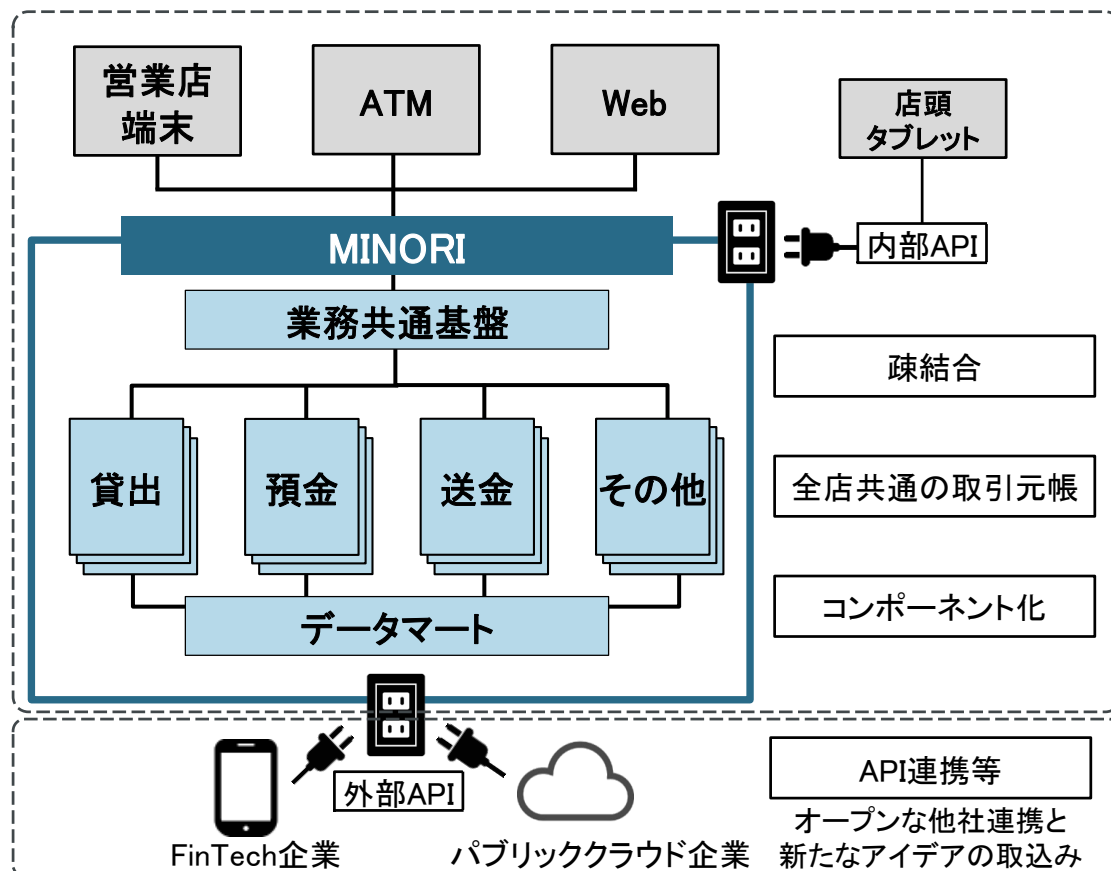
- 外部との接続や保守・機能拡張に制約
- システムの安全性・安定性にも課題



MINORI 移行後

シンプルでメンテナンス性の高いシステムを実現

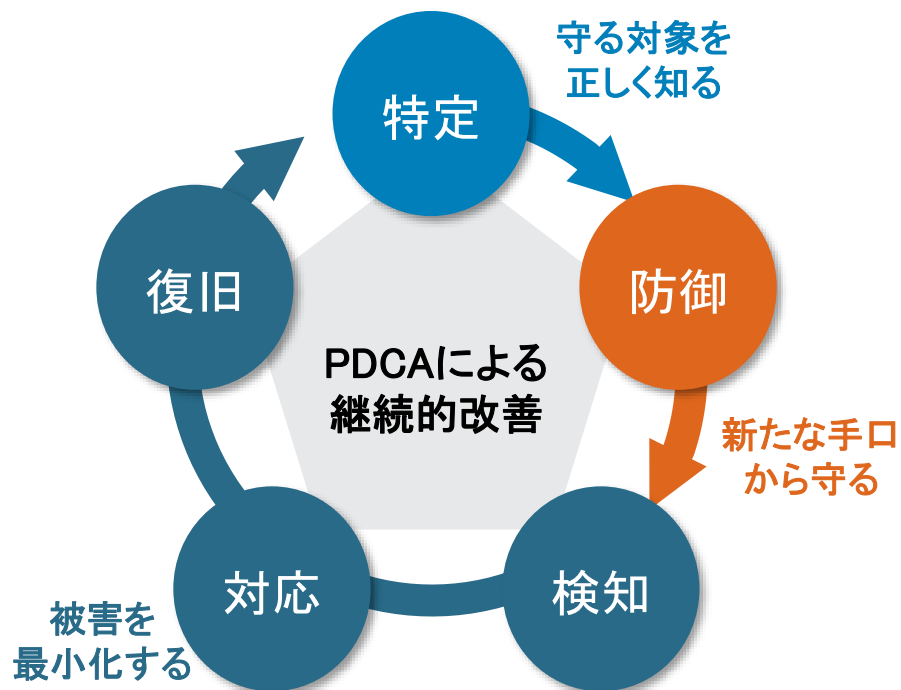
- サービス提供力強化
- システム安定性強化
- コスト削減
- 事務効率化・ペーパーレス化



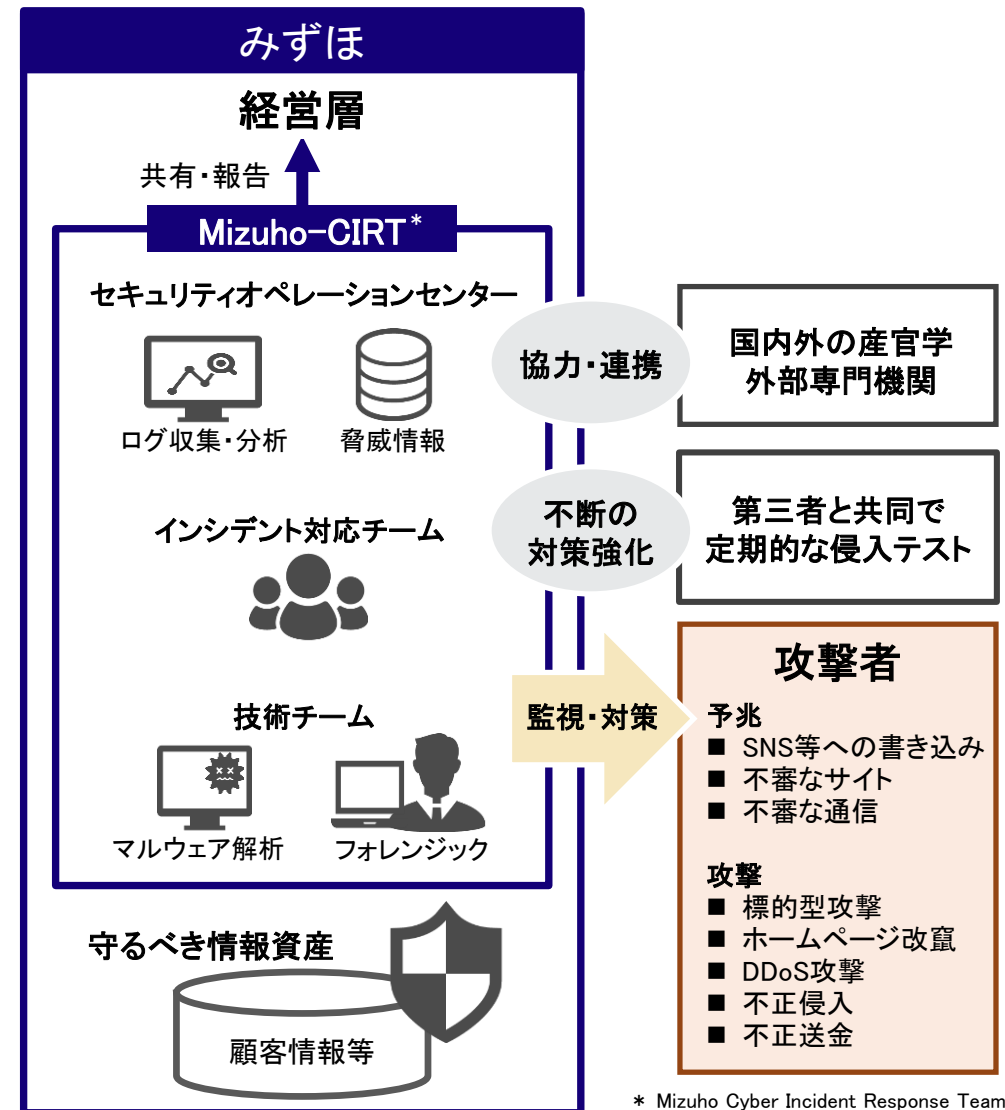
サイバーセキュリティ対策

基本的な考え方

- サイバー攻撃を経営上のトップリスクと位置付け
⇒2018年6月に「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定
- 外部機関とも常時連携し、サイバー攻撃への対策を継続的に強化する
- お客さまに、安心・安全で、魅力あるサービスをサイバー空間を通じて持続的に提供する



管理態勢



* Mizuho Cyber Incident Response Team

サステナビリティKPI・目標

ビジネス(目標・KPI)
産業発展とイノベーション・環境配慮・健全な経済成長
- サステナブルファイナンス/環境ファイナンス額 新設 2019年度～2030年度累計 25兆円 (うち環境ファイナンス12兆円) 「環境・社会に配慮した投融資の取り組み方針」に基づく 石炭火力発電所向け与信残高 新設 2030年度までに2019年度比50%に削減 2050年度までに残高ゼロとする
少子高齢化と健康・長寿
将来に備えた資産形成
- 投資運用商品純増額(個人) - 投資運用商品利用者数(個人) - 公募株式投信 資産純増額
産業発展とイノベーション
円滑な事業承継
事業承継コンサルティング獲得先数
イノベーションの加速と産業構造の転換
IPO主幹事件数/引受額順位

経営基盤

ダイバーシティ&インクルージョン

項目	目標数値	達成時期
女性管理職比率 マネジメント比率(部長・課長相当職合算) ^{*1}	20%	2024年7月

項目	継続して維持する水準
外国人ナショナルスタッフ管理職比率 ^{*2}	65%
女性新卒採用比率(基幹職) ^{*1}	30%
有給休暇取得率 ^{*1}	70%
男性育児休業取得率 ^{*1}	100%

環境負荷低減

CO ₂ 排出量 ^{*3} 原単位(CO ₂ 排出量/延床面積)	
【長期目線】	2030年度 △19.0%(2009年度比)
【中期目線】	2020年度 △10.5%(2009年度比)
紙のグリーン購入比率	85%以上を維持(FG/主要G会社)
紙のリサイクル率	2020年度95%以上(国内主要事業所)

金融経済教育

金融教育受講者数	2019～2023年度 合計6万人以上
----------	---------------------

*1: 国内(FG・BK・TB・SC)合算 *2: 海外(BK・TB・SC)合算 *3: 国内事業所における電力使用量由来

TCFD提言への対応高度化

「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題と位置付け、2050年度を展望し、脱炭素社会の実現に向け、総合金融グループとしての役割を積極的に果たすため、気候変動への取組みを高度化

ガバナンス	「環境方針」を制定 - 取締役会が気候変動への取組みを監督								
戦略	- セクター毎、短・中・長期の時間軸で、気候変動に伴う移行リスク・物理的リスクを定性的に分析 <table border="1" data-bbox="355 511 2076 823"> <tr> <td data-bbox="355 511 539 593">移行リスク</td><td data-bbox="539 511 2076 586">シナリオ前提 IEA^{*1}のSDS^{*2}シナリオ、NPS^{*3}シナリオを基にDynamic/Staticの2種のアプローチを使用し分析</td></tr> <tr> <td data-bbox="355 586 539 675">分析結果</td><td data-bbox="539 586 2076 675">2050年度までの与信コスト増加額：約1,200億円～3,100億円 （「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」セクター（国内）を対象とした試算）</td></tr> <tr> <td data-bbox="355 675 539 764">物理的リスク</td><td data-bbox="539 675 2076 749">シナリオ前提 IPCC^{*4}のRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）、RCP2.6（2℃シナリオ）を基に分析</td></tr> <tr> <td data-bbox="355 749 539 823">分析結果</td><td data-bbox="539 749 2076 823">担保価値影響：限定的、事業停滞影響：2050年までの与信コスト増加額 最大520億円（2℃・4℃ともに）</td></tr> </table> - 拡大するビジネス機会を捕捉すべく、グループ一体でサステナブルビジネスの推進体制を強化	移行リスク	シナリオ前提 IEA ^{*1} のSDS ^{*2} シナリオ、NPS ^{*3} シナリオを基にDynamic/Staticの2種のアプローチを使用し分析	分析結果	2050年度までの与信コスト増加額：約1,200億円～3,100億円 （「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」セクター（国内）を対象とした試算）	物理的リスク	シナリオ前提 IPCC ^{*4} のRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）、RCP2.6（2℃シナリオ）を基に分析	分析結果	担保価値影響：限定的、事業停滞影響：2050年までの与信コスト増加額 最大520億円（2℃・4℃ともに）
移行リスク	シナリオ前提 IEA ^{*1} のSDS ^{*2} シナリオ、NPS ^{*3} シナリオを基にDynamic/Staticの2種のアプローチを使用し分析								
分析結果	2050年度までの与信コスト増加額：約1,200億円～3,100億円 （「電力ユーティリティ」、「石油・ガス、石炭」セクター（国内）を対象とした試算）								
物理的リスク	シナリオ前提 IPCC ^{*4} のRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）、RCP2.6（2℃シナリオ）を基に分析								
分析結果	担保価値影響：限定的、事業停滞影響：2050年までの与信コスト増加額 最大520億円（2℃・4℃ともに）								
リスク管理	- 気候変動リスクを「エマージングリスク」と位置付け、関連指標を定期的にモニタリング 「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」を改定								
指標・目標	- リスクと機会の目標を設定 - モニタリング指標： - Scope1、Scope2 CO₂排出量とエネルギー使用量 - Scope3 出張由来のCO₂排出量 - 新規大規模発電プロジェクトに関する環境負荷（CO₂拠出寄与量）・環境保全効果（CO₂排出削減寄与量） - 自社の環境負荷低減目標： - 国内事業所における電力使用量由来のCO₂排出量原単位（CO₂排出量/延床面積） - 長期：2030年度に2009年度比19%削減、中期：2020年度に2009年度比10.5%削減								

*1: 国際エネルギー機関 *2: 気温上昇を2℃以内に抑える脱炭素化が進むシナリオ *3: パリ協定で公約した施策が実施されることを想定したシナリオ *4: 気候変動に関する政府間パネル

環境・社会に配慮した投融資

「環境・社会に配慮した投融資の取り組み方針^{*1}」を改定し、環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高いセクターに対する方針に加え、セクター横断的な禁止・留意項目もカバーする包括的な方針に変更

セクター横断的な禁止対象	セクター横断的な留意対象
- ラムサール条約指定湿地・ユネスコ指定世界遺産への負の影響を与える事業^{*2} - ワシントン条約に違反する事業^{*3} - 児童労働・強制労働を行なっている事業	- 先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業 - 非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業

特定セクターに対する取組方針

対象セクター	今次追加・強化したポイント
兵器	クラスター弾に加え、対人地雷・生物化学兵器を製造する企業への投融資は行なわない
石炭火力発電	石炭火力発電所の新規建設を資金使途とするファイナンスを行なわない^{*4}
石炭採掘	- 環境に及ぼす影響および労働安全衛生等を十分考慮し投融資等の取引判断を実施 - 気候変動に伴う移行リスクへの対応等を取引先とのエンゲージメントを通じて確認
石油・ガス	気候変動に伴う移行リスクへの対応等を取引先とのエンゲージメントを通じて確認
パーム油、木材・紙パルプ	環境・人権や気候変動の観点での対応状況確認・要請を厳格化

^{*1}: 旧「特定セクターに対する取組方針」^{*2}: 当該国政府およびUNESCOから事前同意がある場合を除く^{*3}: 各国の留保事項には配慮^{*4}: 運用開始日以前に支援意思表明済みの案件を除く

〈参考〉サステナビリティ重点項目（マテリアリティ）

ビジネス

少子高齢化と
健康・長寿



- 将来に備えた資産形成
- 少子高齢社会に対応したサービス拡充
- ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性

産業発展と
イノベーション



- 円滑な事業承継
- 産業構造の転換
- イノベーションの加速
- アジアの経済圏の活性化
- レジリエントな社会インフラ整備

健全な経済成長



- 金融資本市場の機能強化
- キャッシュレス化
- 環境変化を踏まえた社会制度

環境配慮



- 気候変動への対応促進と脱炭素社会への移行支援

ガバナンス



- コーポレート・ガバナンスの高度化
- リスク管理・IT基盤強化・コンプライアンス
- 公平かつ適時・適切な開示とステークホルダーとの対話

人材



- 人材育成と働きがいのある職場づくり

環境・社会



- 投融資等における環境配慮・人権尊重
- 気候変動への対応
- 金融経済教育/地域・社会貢献活動の推進

多様なステークホルダーとの
オープンな連携・協働



ESG評価

外部評価

ESGスコア

みずほ MUFG SMFG

 *1	74	58	59
 *1	67.1	55.2	40.6
FTSE *2	4.5	3.4	2.9

ESG関連銘柄に選定



なでしこ銘柄2020



健康経営銘柄2020

インデックス組入状況



STOXX Global ESG Leaders Index



MSCI ESG Leaders Indexes *3



Bloomberg Gender-Equality Index



FTSE4Good Index Series



SNAM Sustainability Index

GPIF選定ESGインデックス

【総合型指数】



FTSE Blossom Japan Index

【テーマ型指数】



MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)



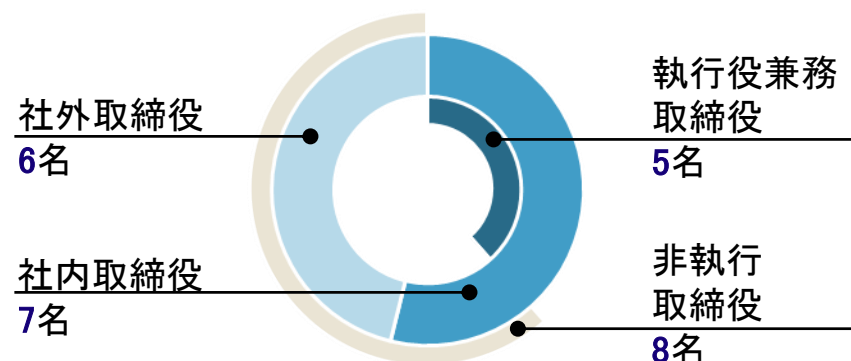
S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

*1: Robeco SAMはパーセンタイルランキング、Sustainalyticsは同業他社と比較した総合ランク。いずれも100に近いほど高評価。出典:Bloomberg (2020年5月18日時点)

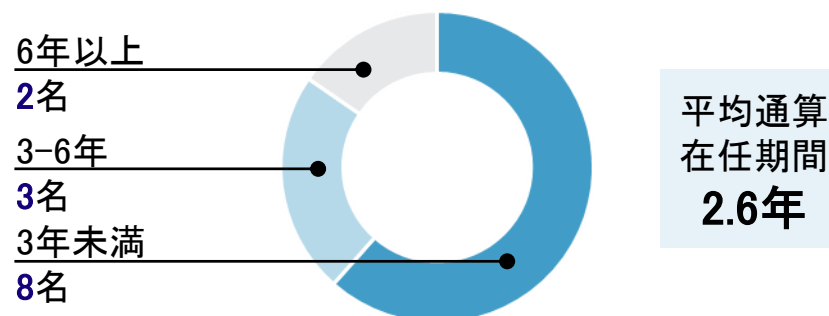
*2: FTSE Overall ESG Score (2019年12月現在)、5点満点評価 *3: <https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/rating/index.html>

コーポレート・ガバナンス ～ハイライト

取締役会の構成*



任期の長さ*



取締役会の実効性向上に向けた主な取組み（19年度）

- 14回** 経営状況オフサイトミーティング
社外取締役と執行ラインが情報共有・意見交換を実施し、相互理解を深める
- 2回** 社外取締役会議
社外取締役のみで、活動を振り返り課題を共有のうえで今後の取り組みを議論

取締役トレーニング

継続的に「知識習得・向上の機会」を提供・斡旋

全取締役

- ・ 担当役員や外部講師等による個別説明・研修 等
- ### 社外取締役
- ・ 取締役会議案の事前説明徹底・事後フォロー実施
 - ・ 国内営業店訪問 等

取締役会の実効性評価

毎年分析・評価を行ない、その結果の概要を開示

18年度評価： 取締役会全体としての実効性は、
着実に前進し、確保されている

* 第18期 定時株主総会後の態勢（予定）

取締役一覧

社内取締役^{*1}（7名）

氏 名	地位・担当
坂井 辰史	執行役社長 グループCEO
石井 哲	執行役専務 CDIO・グループCIO・グループCOO
若林 資典	執行役専務 グループCRO
梅宮 真	執行役専務 グループCFO
江原 弘晃	執行役常務 グループCHRO
佐藤 康博	非執行 会長
平間 久顕	監査 リスク

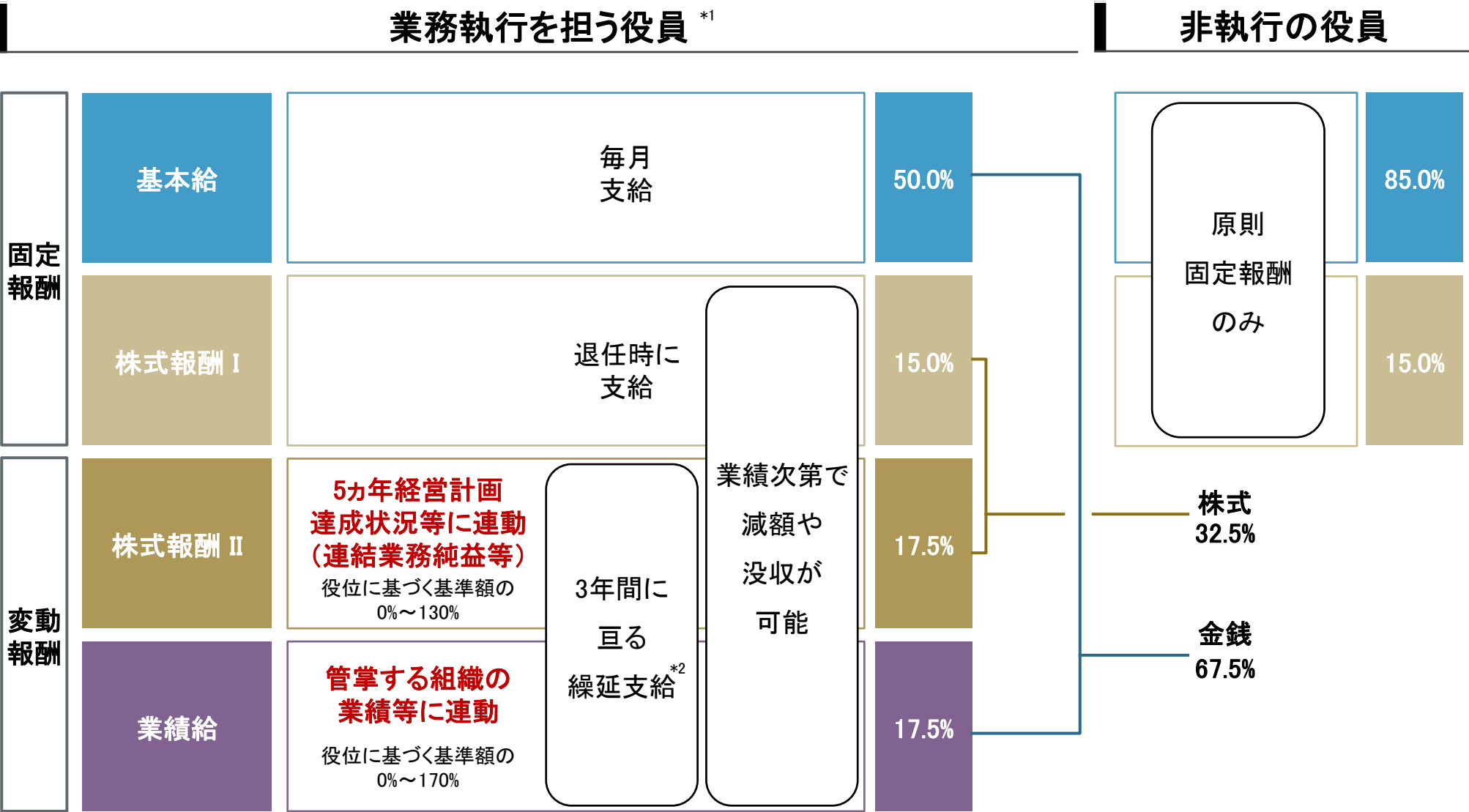
社外取締役^{*1}（6名）

議長・委員長

氏 名	地位・担当	当社が特に期待する分野 ^{*2}				
		企業 経営	法律	財務 会計	金融	テクノ ロジー
関 哲夫	指名 報酬 監査	●		●	●	
甲斐中 辰夫	指名 報酬 監査		●			
小林 喜光	指名	●				●
佐藤 良二	監査			●		
山本 正巳	指名 報酬	●				●
小林 いずみ	議長 指名 リスク	●			●	

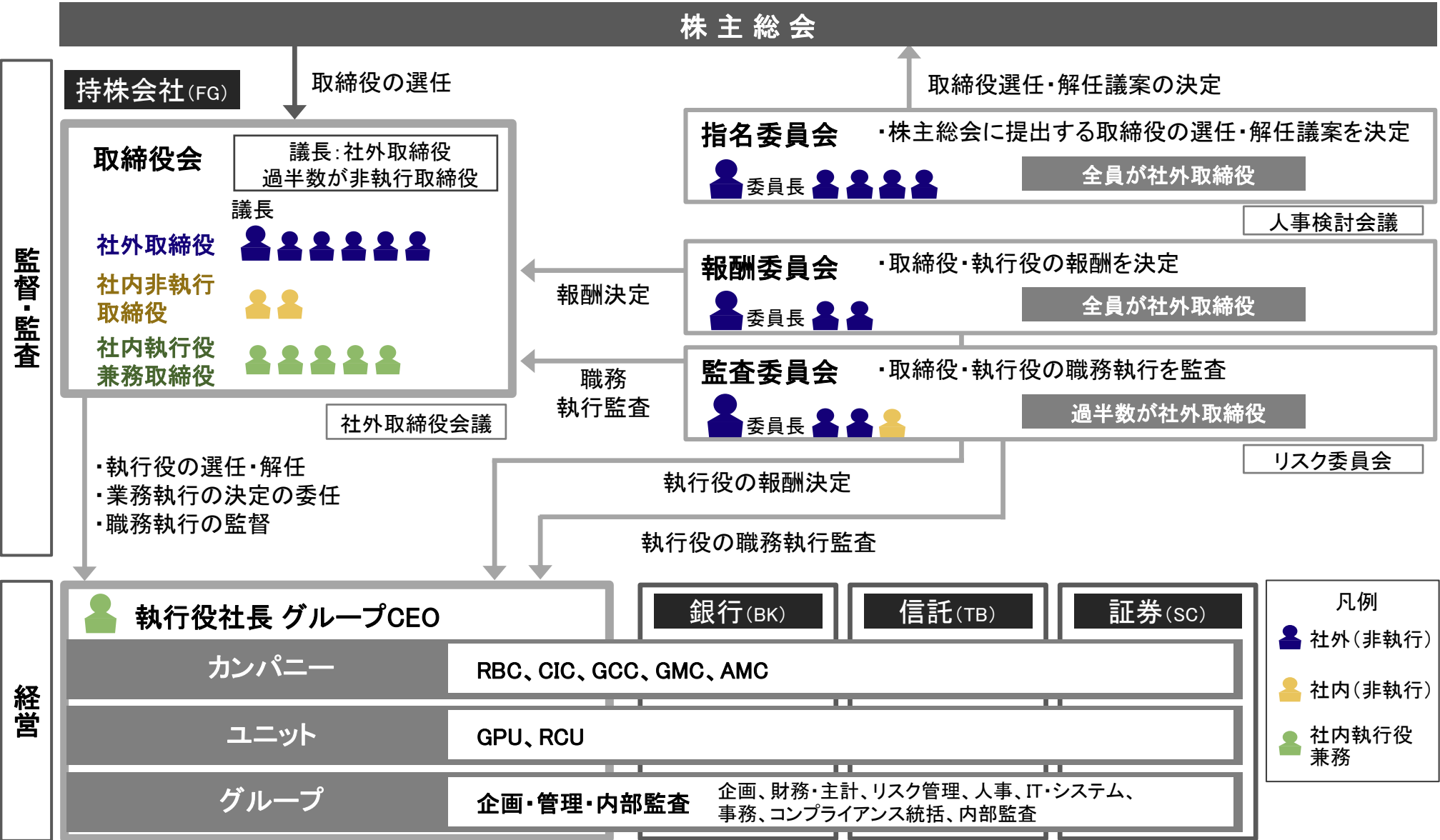
^{*1}: 2020年6月に開催予定の第18期定時株主総会に付議予定 ^{*2}: 上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません

役員報酬体系



*1: FG・BK・TB・SCの取締役、執行役、執行役員および専門役員 *2: 業績給については一定額以上が繰延支給対象

ガバナンス態勢



第18期 定時株主総会後の態勢 (予定)